

令和 5 年度

浜松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書

浜 松 市 監 査 委 員

浜 監 第 70 号
令和 6 年 9 月 13 日

浜松市長 中 野 祐 介 様

浜松市監査委員	川 嶋 朗 夫
浜松市監査委員	佐 藤 雅 秀
浜松市監査委員	渥 美 誠
浜松市監査委員	斉 藤 晴 明

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 5 年度浜松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 5 年度基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和５年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見	7
第１ 審 査 の 基 準	7
第２ 審 査 の 対 象	7
第３ 審 査 の 期 間	7
第４ 審査の着眼点及び実施内容	7
第５ 審 査 の 結 果	8
1 審 査 結 果	8
2 予 算 の 概 要	8
3 決 算 の 概 要	9
4 審 査 意 見	12
第６ 決 算 状 況	21
1 決 算 規 模	21
2 決 算 収 支	23
3 決 算 の 計 数	24
4 予算の執行状況	24
第７ 一般会計における財政状況	25
1 決 算 収 支	25
2 歳 入	26
3 歳 出	37
第８ 特別会計における財政状況	53
1 決 算 収 支	53
2 国民健康保険事業特別会計	54
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	59
4 介護保険事業特別会計	63
5 後期高齢者医療事業特別会計	68
6 と畜場・市場事業特別会計	71
7 農業集落排水事業特別会計	74
8 中央卸売市場事業特別会計	76
9 育英事業特別会計	79

10	学童等災害共済事業特別会計	82
11	小型自動車競走事業特別会計	85
12	駐車場事業特別会計	88
13	公債管理特別会計	91
第9	普通会計における財政状況	93
1	決算収支	93
2	財政分析	94
第10	財産管理の状況	98
1	公有財産	98
2	物 品	100
3	債 権	100
4	基 金	100
	令和5年度 浜松市基金運用状況の審査意見	103
第1	審査の基準	103
第2	審査の対象	103
第3	審査の期間	103
第4	審査の着眼点及び実施内容	103
第5	審査の結果	103
第6	運用の状況	104
	決算審査資料	107
第1表	歳入歳出決算総括	108
第2表	決算収支状況(会計別)	110
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	110
第4表	歳入決算状況(会計別)	112
第5表	歳入決算状況(年度別)	114
第6表	一般会計歳入構成(年度別)(経常的一般財源及びその他の財源)	116
第7表	一般会計歳入構成(年度別)(自主財源及び依存財源)	118
第8表	市税収入状況	120
第9表	市税収入状況(年度別)	122

第 10 表	歳出決算状況(会計別)	124
第 11 表	歳出決算状況(年度別)	126
第 12 表	会計別市債借入状況	128
第 13 表	普通会計収支構成及び増減状況	129
第 14 表	普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳及び増減状況	130
参 考	「令和 5 年度浜松市の財政のすがた～令和 4 年度決算の状況～」	131

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文、表及び図中に用いた年度は、審査意見を除き、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあっては千円未満、図にあっては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、一般会計・特別会計決算書又は関係部局等からの提出物を基に作成した。

令和 5 年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和 2 年浜松市監査委員告示第 2 号)に準拠して実施した。

第 2 審査の対象

令和 5 年度浜松市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市と畜場・市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度浜松市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 3 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から同年 8 月 19 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

主に以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか
- ・ 決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・ 歳入歳出予算は適正に執行されているか
- ・ 事務事業は効率的に執行されているか

審査手続については、試査を基礎として行い、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況等について審査を行った。

第5 審査の結果

1 審査結果

前記のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、歳入歳出予算の執行はおおむね適正であると認められた。

2 予算の概要

(1) 予算の編成方針等

5 年度当初予算は、デジタルを最大限に活用し重点施策に積極的に取り組むほか、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、将来に向けた規律ある財政を堅持し、より一層の歳入確保を徹底するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、以下の考えのもと、歳出の重点化及び事業の廃止、見直し、合理化、効率化によるメリハリを効かせた予算として編成された。

- ・都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、戦略計画に掲げた諸施策を着実に推進する。
- ・デジタルを最大限に活用し、多くの市民が参加し支え合うことにより、「戦略計画 2023 の基本方針」の重点化テーマ「未来へつなぐ持続可能な社会への挑戦」を実現するため、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3 つのまち」を創る施策に重点を置く。

これに基づき、中期財政計画に基づく規律ある財政運営を行い、デジタル・スマートシティの推進、持続可能な社会への対応を始めとした必要な諸施策を積極的に推進していくこととした。

その後、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した原油価格・物価高騰の影響を受ける低所得世帯や福祉施設、中小事業者等に対する支援に要する経費のほか、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給に要する経費、豪雨被害の軽減に向けた対策に要する経費、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰の影響を受ける低所得世帯や中小事業者、福祉施設等に対する支援に要する経費等を追加する補正予算が編成された。

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額は、一般会計が 3,895 億円、特別会計が 2,316 億 3,900 万円で、これに補正予算額及び前年度繰越額を合わせた予算現額は、一般会計が 4,426 億 2,587 万円、特別会計が 2,255 億 9,549 万円となっている。

3 決算の概要

(1) 決算規模

5年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入は6,482億3,413万円、歳出は6,300億3,282万円で、4年度に比べて、歳入が263億8,450万円(4.2%)、歳出が287億986万円(4.8%)、それぞれ増加した。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 総 計 決 算 額	648,234,136	621,849,633	26,384,502	104.2
歳 出 総 計 決 算 額	630,032,821	601,322,955	28,709,865	104.8

(注) 本表に関する詳細は21ページ参照

(2) 一般会計

一般会計における決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)139億396万円の黒字、実質収支75億4,299万円の黒字となっているが、単年度収支16億6,026万円の赤字、実質単年度収支9億4,698万円の赤字となっている。

歳入決算額は4,241億5,198万円で、4年度に比べて、281億7,215万円(7.1%)増加した。

歳出決算額は4,102億4,802万円で、4年度に比べて、288億7,098万円(7.6%)増加した。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	424,151,983	395,979,829	28,172,153	107.1
歳 出 決 算 額 (B)	410,248,023	381,377,041	28,870,981	107.6
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)－(B) (C)	13,903,960	14,602,787	△ 698,827	95.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	6,360,962	5,399,528	961,434	117.8
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	7,542,998	9,203,259	△ 1,660,261	82.0
単 年 度 収 支 (F)	△ 1,660,261	2,066,081	△ 3,726,343	—
積 立 金 (G)	5,513,279	4,316,370	1,196,908	127.7
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	4,800,000	5,000,000	△ 200,000	96.0
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	△ 946,982	1,382,451	△ 2,329,434	—

(注) 本表に関する詳細及び注記は25ページ参照

(3) 特別会計

特別会計の歳入決算額は2,240億8,215万円、歳出決算額は2,197億8,479万円で、歳入歳出差引額(形式収支)42億9,735万円の黒字、実質収支42億9,485万円の黒字となっているが、単年度収支は16億2,903万円の赤字となっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	224,082,152	225,869,803	△ 1,787,651	99.2
歳 出 決 算 額 (B)	219,784,797	219,945,913	△ 161,116	99.9
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)－(B) (C)	4,297,355	5,923,889	△ 1,626,534	72.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	2,497	0	2,497	—
実 質 収 支 (C)－(D)	4,294,858	5,923,889	△ 1,629,031	72.5
単 年 度 収 支	△ 1,629,031	△ 321,664	△ 1,307,366	506.4

(注) 本表に関する詳細及び注記は53ページ参照

(4) 財政指標等による分析

ア 財政指標

普通会計における財政指標は、4 年度に比べて、歳入構造の弾力性の指標である経常一般財源比率が0.4ポイント改善したものの、財政力を把握する指標である財政力指数が0.016ポイント悪化し、財源構造の弾力性の指標である経常収支比率が1.1ポイント悪化した。また、財政運営の健全性を示す指数である実質収支比率が0.9ポイント悪化した。

(単位 比率：%、比較増減：ポイント)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	前 年 度 と の 比較増減 (A)－(B)
財 政 力 指 数	0.813	0.829	△ 0.016
経 常 一 般 財 源 比 率	97.1	96.7	0.4
経 常 収 支 比 率	91.2	90.1	1.1
実 質 収 支 比 率	3.4	4.3	△ 0.9

(注) 詳細は94ページ及び95ページ参照

イ 健全化判断比率

実質収支及び連結実質収支は、黒字となった。

3 か年平均で算出される実質公債費比率は、4 年度(2～4 年度の平均)に比べて、5 年度(3～5 年度の平均)は、標準税収入額が増加したことによる標準財政規模の増加及び元利償還金の減少により0.6ポイント改善した。

将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回った。

これらの健全化判断比率の全てについて、早期健全化基準を下回っている。

(単位：％)

区 分	5 年度	4 年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25	30.00
実 質 公 債 費 比 率	3.8	4.4	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	—	400.0	—

(注) 健全化判断比率に関する詳細は別冊「浜松市財政健全化及び経営健全化審査意見書」参照

(5) 市債の状況

5年度の年度末残高(同年度末における総市債残高)は、4,349億4,271万円で、4年度に比べて、31億9,309万円増加したものの、中期財政計画(27年度～6年度)の5年度末計画値4,410億円を60億5,728万円下回った。市民一人当たりの市債残高も55.3万円で、中期財政計画の計画値である56.0万円以下を達成した。

総市債残高

(単位：千円)

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	前年度との比較 増 減 (A)－(B)
前年度末総市債残高 (a)	431,749,619	431,751,990	△ 2,371
借入額 (b)	57,932,000	55,693,600	2,238,400
元金償還額 (c)	54,738,907	55,695,971	△ 957,063
年度末残高 (a)＋(b)－(c)	434,942,712	431,749,619	3,193,092
元金償還額－借入額 (c)－(b)	△ 3,193,092	2,371	△ 3,195,463

(注) 1 公営企業会計分の市債を含む。
2 満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

市民一人当たり市債残高

(単位 金額：千円、人口：人)

区 分	5 年度(A)	5 年度 中期財政計画(B)	中期財政計画との 比較増減(A)－(B)
年 度 末 市 債 残 高 (a)	434,942,712	441,000,000	△ 6,057,287
人 口 (b)	786,792	786,994	△ 202
市民一人当たり市債残高 (a)／(b)	553	560	△ 7

4 審査意見

(1) 総括

一般会計決算における実質収支は75億4,299万円の黒字となったものの、積立金や災害復旧費執行額の増などにより単年度収支は16億6,026万円の赤字、実質単年度収支は9億4,698万円の赤字となった。

特別会計決算における実質収支は42億9,485万円の黒字となったものの、単年度収支は16億2,903万円の赤字となった。

普通会計決算における財政指標については、経常一般財源比率は改善したものの、財政力指数、経常収支比率及び実質収支比率はいずれも悪化した。

健全化判断比率については、いずれも早期健全化基準を下回り、中期財政計画の計画値を達成する堅実な財政運営を行っていることは評価できる。ただし、健全化判断比率は財政の悪化又は悪化の兆しを把握するためのもので、健全段階にある団体の健全化度を診断するものではないことに注意が必要である。

なお、本市財政は、行財政改革への取組による効果で、ストックにかかる財政指標は他の政令指定都市と比較して良好であるが、資産全体の老朽化度を示す有形固定資産減価償却率※の悪化が進んでいることに注視すべきである。

また、実質公債費比率と将来負担比率の算定に当たり、市債発行の抑制が数値の改善につながることに留意すべきである。

今後、西部清掃工場やアクトシティ浜松などの大規模な公共建築物の整備更新、道路・橋りょう等の既存の社会資本の長寿命化や適正な維持管理、頻発する自然災害への対応に加え、原油価格・物価高騰による経費の増加などにより、引き続き厳しい財政運営となることが予想される。

このような状況下において、本市総合計画に掲げる都市の将来像の実現に向け、以下の点に留意し、より一層の歳入確保と歳出の重点化によりメリハリの効いた財政運営に取り組まれない。

※ 有形固定資産減価償却率…有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合い(どの程度古くなっているか)を表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる。135ページ参照。

ア 資産の改修・更新を踏まえた財政運営について

- ・将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率※1は、充当可能財源等が将来負担額を上回ることから算定されなかった。資金繰りの程度を示す実質公債費比率※2は、元利償還金の減などにより、前年度に比べて改善した。中期財政計画の目標である市民一人当たり市債残高は、令和5年度末に55万3千円となり、計画値の56万円以下を達成することができた。
- ・一方で、本市は膨大なタテモノ・インフラ資産を抱えており、その維持管理等が財政運営に与える影響は大きい。特に、有形固定資産減価償却率は、政令指定都市の平均

を上回る水準で、かつ、年々悪化しており、個々の資産の老朽化への対策が必要な状況である。

- ・資産の維持管理にあたっては、中期財政計画に基づき市債残高を管理し投資的経費を確保するとともに、公共施設等総合管理計画において、資産の改修・更新のために今後負担すべき額を基に算出した充足率の達成を目標として計画的な投資に努めてきたが、今後負担すべき額については、近年の急激な物価等の高騰の状況が適切に反映されていないことが課題である。
- ・今後、資産の改修・更新のための投資や市民満足度向上のための投資を行っていくためには、市債の発行可能額を中長期的な観点から見込むとともに、本市の財政状態について事前に見通しを立てておくことが望ましい。
- ・財務部は、債務償還比率※3などの財政指標の有効な活用について検討し、必要な投資と適切な債務管理の両立を図られたい。
- ・また、次期公共施設等総合管理計画の策定に当たり、今後負担すべき額を算定する場合は、実態に即した目標値を定めるとともに、物価高騰などの社会経済状況の変化を踏まえた定期的な検証について検討されたい。

※1 将来負担比率……一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

※2 実質公債費比率……一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3か年平均。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを数値化し、資金繰りの程度を表す指標。

※3 債務償還比率……実質債務が債務償還財源上限額の何年分あるかを表す指標で、債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い。135 ページ参照。

イ 弾力的な財政運営について

- ・財政の弾力性を示す経常収支比率は、令和4年度と比べて1.1ポイント悪化し、91.2%となった。過去5年間90%前後で推移し、また、この間の変動は、いずれも国の財政施策に伴う全国共通のものであり、令和4年度まで政令指定都市平均を下回る良好な水準を維持している。
- ・財政課は、他都市の数値の動向を注視し、弾力的な財政運営に努められたい。

ウ 次期中期財政計画について

(ア) 市債残高の目標設定について

- ・中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、強固な財政基盤を構築するため策定した中期財政計画は、令和6年度に終期を迎える。
- ・現計画で目標とする市民一人当たり市債残高は、一般会計、特別会計及び企業会計の残高の合計値で示されている。
- ・財政課は、次期計画の策定に当たり、現計画と同様、市債残高を指標として設定する場合には、会計ごとの目標を示すなど、市民に一層分かりやすい情報提供について検討されたい。

(イ) より柔軟な財政運営に向けた計画の策定について

- ・他都市においては、中期財政見通しとして策定している事例も見られるなか、本市では、拘束性の高い行政計画として運用が行われてきた。
- ・財政課は、物価高騰や金利上昇などの不確実性が増し、中長期の財政を見通すことが容易でないなか、例えば、内閣府の経済見通し、本市の市税収入、地方交付税の見通しなど、計画の前提となる事項を明示したうえで、状況の変化により計画自体の柔軟な見直しも可能なものとなるよう検討されたい。

(2) 個別意見

ア 市税の決算状況と収入率向上に向けた取組の推進について(税務総務課、収納対策課)

【現状及び課題】

(7) 市税の決算状況

- ・市税総額は1,523億7,334万円で、令和4年度に比べて17億9,125万円増加した。主として個人市民税と固定資産税の現年課税分の増によるものである。
- ・個人市民税については、主として給与所得及び納税義務者の増に伴い17億7,282万円増加した。
- ・法人市民税については、主として製造業の減に伴い12億3,279万円減少した。
- ・固定資産税は、主として土地にあっては地目変更による価格上昇による増、家屋にあっては新增築分の加算による増、償却資産にあっては設備投資増による増に伴い10億3,365万円増加した。
- ・不納欠損額は1億4,307万円で、令和4年度に比べて8,303万円減少した。このうち消滅時効を事由とするものは1,699件、2,956万円で、令和4年度に比べて件数は719件減少し、金額は42万円増加した。

市税決算増減状況

(単位：千円)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	前年度との比較増減 (A) - (B)
現 年 課 税 分	151,696,485	149,858,390	1,838,095
滞 納 繰 越 分	676,854	723,695	△ 46,841
合 計	152,373,340	150,582,085	1,791,254

(注) 本表に関する詳細及び注記は29ページ参照

市税税目別増減状況

(単位：千円)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	前年度との比較増減 (A) - (B)
普 通 税	139,108,953	137,456,928	1,652,025
市 民 税	75,337,658	74,797,625	540,032
個 人 税	66,314,680	64,541,850	1,772,829
法 人 税	9,022,977	10,255,774	△ 1,232,796
固 定 資 産 税	56,125,448	55,091,797	1,033,650
そ の 他	7,645,846	7,567,505	78,341
目 的 税	13,264,387	13,125,157	139,230
合 計	152,373,340	150,582,085	1,791,254

(注) 本表に関する詳細及び注記は28ページ参照

市税不納欠損額の推移

(単位 金額：千円、比率・割合：％、件数：件、人数：人)

年度	不 納 欠 損 額 の 推 移				うち消滅時効を事由とするもの		
	件 数	実 人 数	金 額	前年度比 (金 額)	件 数	金 額	割 合 (金 額)
元	18,790	4,247	273,221	118.5	7,443	92,340	33.8
2	19,737	4,211	276,681	101.3	5,875	73,965	26.7
3	15,956	3,726	264,624	95.6	3,741	47,552	18.0
4	14,046	3,287	226,108	85.4	2,418	29,146	12.9
5	7,807	2,070	143,077	63.3	1,699	29,568	20.7

(注) 本表に関する詳細及び注記は29ページ及び30ページ参照

(イ) 第5次市税滞納削減アクションプランの目標達成状況

- 令和5年度は、第5次市税滞納削減アクションプラン(令和元年度～令和6年度)(以下「第5次アクションプラン」という。)の5年目であった。
- 第5次アクションプランでは、個人市民税の納期内収入率及び累積滞納額について、最終目標を設定するとともに計画期間中の年度ごとに成果の指標(目標値)を定めている。また、現年分収入率については税制改正や景気動向による影響等を踏まえ毎年度目標値を定めている。
- 個人市民税の納期内収入率は95.81％で、令和4年度に比べて0.01ポイント低下したものの、令和5年度の目標値に対して0.23ポイント上回った。主として地方税共通納税システムの対象拡大への対応により納付手段が多様化し、利便性が向上したことによるものである。
- 累積滞納額は17.4億円で、令和4年度に比べて0.6億円減少し、令和5年度の目標値に対して削減額が5.9億円上回った。主として現年分収入率向上による新規滞納額の抑制や滞納処分による徴収と徴収不能判断の促進によるものである。

- ・現年分収入率は99.55%で、令和4年度に比べて0.05ポイント上昇し、令和5年度の目標値に対して0.03ポイント上回った。主として地方税共通納税システムの対象拡大への対応により納付手段が多様化し、利便性が向上したことによるものである。

市税滞納削減アクションプランの推移

(単位 金額：億円、比率：％、比率の比較増減：ポイント)

区 分	5 年度			4 年度 実績値 (C)	比較増減 (B)-(C)
	目標値 (A)	実績値 (B)	比較増減 (B)-(A)		
個人市民税の 納期限内収入率	95.58	95.81	0.23	95.82	△ 0.01
累積滞納額	23.3	17.4	△ 5.9	18.0	△ 0.6
現年分収入率	99.52	99.55	0.03	99.50	0.05

- (注) 1 表中の金額は、第5次アクションプランの表記に倣い、億円単位で表示している。
2 表中の比率は、第5次アクションプランの表記に倣い、小数点第2位まで表示している。

(ウ) 納付手段の多様化

- ・国及び地方における税分野でのデジタル活用が急速に広まるなか、本市においても地方税共通納税システムの対応等により納付手段の多様化と納税者の利便性向上に努めている。
- ・地方税共通納税システム(以下「eLTAX」という。)の対象拡大として、令和5年4月から、市・県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)を対象に、地方税統一QRコード(eL-QR)※1を利用した納付が可能となったため、電子納付※2をeLTAXに一本化した。
- ・これにより、電子納付に対応する電子マネー決済アプリについて5種類から26種類(令和6年6月時点)に拡大し、利便性向上等により電子納付※2の件数が増加した。
 - ※1 地方税統一QRコード(eL-QR)…納付書に付されたQRコードを読み取ることで、地方税共同機構が管理・運営するeLTAX内の地方税お支払サイトやスマートフォン決済アプリ等による地方税の納付を可能とするもの。
 - ※2 電子納付…クレジットカード、インターネットバンキング、電子マネー、共通納税システム(電子申告納付分)による納付をいう。

納付手段別の納付実績の推移(現年課税分)

(単位 金額：千円、件数：件、構成比：％)

区 分	3 年度			4 年度			5 年度		
	件数	構成比	金額	件数	構成比	金額	件数	構成比	金額
特 別 徴 収 ※ 1	614,443	22.8	59,995,967	615,981	22.7	58,130,182	614,774	22.5	57,225,468
口 座 振 替	1,083,209	40.2	45,966,288	1,080,811	39.8	48,072,287	1,068,082	39.0	50,036,797
納 付 書 ※ 2	425,927	15.8	38,057,111	400,133	14.7	37,749,562	388,326	14.2	34,163,554
コ ン ビ ニ エ ン ス ア	488,405	18.1	8,114,337	505,386	18.6	8,578,990	507,864	18.6	8,713,412
電 子 納 付									
ク レ ジ ャ ャ	13,061	0.5	363,390	13,284	0.5	401,948	21,230	0.8	752,114
イ ン タ ー ネ ッ ト	2,781	0.1	88,824	2,779	0.1	85,720	4,659	0.2	526,251
パ ン キ ン グ									
電 子 マ ネ ー	42,102	1.6	872,605	63,349	2.3	1,318,613	82,507	3.0	1,810,828
共 通 納 税 シ ス テ ム	22,014	0.8	5,853,661	31,914	1.2	11,249,582	42,560	1.6	14,244,418
(電子申告納付分)※3※4									
小 計	79,958	3.0	7,178,481	111,326	4.1	13,055,865	150,956	5.5	17,333,613
そ の 他	4,880	0.2	101,914	4,808	0.2	120,335	5,570	0.2	576,819
合 計	2,696,822	100.0	159,414,101	2,718,445	100.0	165,707,222	2,735,572	100.0	168,049,667

(注) 1 表中の各数値は個人県民税を含む、(注) 2 表中の構成比は件数ベース

※1 共通納税システム(電子申告納付分)により納付された分は含まず、※2 特別徴収分は含まず

※3 特別徴収分を含む、※4 5年度から市民税(個人、法人)・事業所税に加え、市たばこ税、入湯税に係るものも含む

(I) 口座振替の普及促進(Web口座振替受付サービス)

- 令和3年4月から市・県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)を対象に、市税の口座振替による納付の申込手続を、自宅のパソコンやスマートフォンから、24時間いつでも申し込みができるサービスを開始した。
- 13金融機関で利用可能である。
- 令和5年度のサービス利用件数は2,506件、口座振替申込件数全体に占める割合は16.6%で、令和4年度に比べて3.2ポイント低下した。

Web口座振替受付サービス利用実績

(単位 件数：件、割合：％、割合の比較増減：ポイント)

区 分	3 年度	4 年度 (A)	5 年度 (B)
利 用 件 数	3,359	3,447	2,506
口 座 振 替 申 込 件 数			
全 体 に 占 め る 割 合	19.5	19.8	16.6
比較増減(B)-(A)	-	0.3	△ 3.2

【意 見】

- 令和5年度においては、市税収入率の向上と累積滞納額の削減に向けて第5次アクションプランに定める取組を進めたことで、同プランに定める各目標をいずれも達成したことについては評価できる。

- ・Web口座振替受付サービスについては、令和 5 年度の利用件数等が前年度に比べ減少した。同プランでは、費用対効果や納税者の利便等を踏まえ口座振替を促進することとしており、同プラン推進の観点からも、Web口座振替受付サービスの利用状況を含めた分析を進め、周知方法をはじめ有効な取組を図られたい。
- ・第 5 次アクションプランでは、「生産性の向上」として、徴収に要する経費の削減を掲げている。金融機関における税公金の収納業務の見直し等が進むなか、納付手段ごとのコストを的確に分析し、デジタル化による効率化・高度化と合わせて総合的なコスト管理に努められたい。

イ 公共施設の使用料について(財政課)

【現状及び課題】

- ・財政課は、公共施設の使用料について、受益者負担水準の適正化などのため、平成 27 年度に使用料見直しの基準(以下「基準」という。)を策定し、原則として 3 年に一度全市的にコスト計算を行うことで、使用料等の妥当性について確認することとしている。
- ・基準では、公共関与の必要性や収益可能性の観点から、施設分類ごとに受益者負担率を設定している。
- ・コスト計算においては、過去 3 年間の「施設の利用率に基づく収入額※1／施設コスト費※2」により受益者負担率を算出し、基準内であれば適正としている。
- ・市内・市外別利用者数や優先団体※3利用数などの利用実態は、受益者負担率を考えるうえでの基礎資料の一つとなり得るものだが、これを把握していない。
- ・直近で見直しを予定していた令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえコスト計算を見送っており、結果として平成 30 年度以降コスト計算を実施していない。なお、令和 6 年度にコスト計算の実施を予定している。
- ・使用料設定や受益者負担率の考え方は、これまで、議会等で公表されたが、ホームページへの掲載等に行っていない。

※1 施設の利用率に基づく収入額…条例で制定している単価×実績コマ数

※2 施設コスト費…人件費、物件費等(維持管理・修繕に係る経費)の維持管理費

※3 優先団体………各施設の設置条例において規定する趣旨に合致した目的をもって利用する団体。
市施策の推進を図るため、料金の優遇、予約期間の優先等がある。

【意 見】

- ・財政課は、公共施設の使用料について、受益者負担水準の適正化などのため、平成 27 年度に使用料見直しの基準を策定し、原則として 3 年に一度全市的にコスト計算を行うことで、使用料等の妥当性について確認することとしている。
- ・この基準では、公共関与の必要性和収益可能性の 2 つの観点から、福祉、文化、スポーツ、保養観光などの施設の区分により受益者負担率を定めており、その分類は公共施設等総合管理計画に基づく利用用途別の分類を使用している。一部の施設では設置目的と利用実態のかい離が見られたことから、財政課は、施設の利用者の属性等利用実態を把握し、現在の受益者負担水準が適正であるか検証されたい。

- ・公共施設の使用料について、使用料の設定根拠や受益者負担率の状況を明らかにすることは、利用者はもとより、当該施設を利用しない、より多くの市民の理解を得るうえで重要である。これらを踏まえ、広く市民に対し積極的に情報公開を行うことを検討されたい。

ウ 大河ドラマ「どうする家康」を契機とした地域経済の活性化について(観光・シティプロモーション課)

【現状及び課題】

- ・令和3年に大河ドラマ放送が決定し、令和5年1月から始まった大河ドラマ「どうする家康」(以下「大河ドラマ」という。)の放送を契機として、観光誘客により地域経済の活性化を図った。
- ・官民連携組織として「家康プロジェクト推進協議会」を立ち上げ、誘客、食、交通等の関連分野の民間企業と市が一体となって、本プロジェクトを推進した。
- ・観光・シティプロモーション課として、令和5年度における大河ドラマ関連事業に係る経費は8億4,391万円で、大河ドラマ放送が決定した令和3年度から、令和5年度までに16億8,891万円を支出した。

大河ドラマ関連事業費(観光・シティプロモーション課分)

(単位：千円)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	合計額
決算額		843,913	776,244	68,755	1,688,914
主 な 事 業	大河ドラマ館関係事業	355,752	449,973	54,394	860,120
	家康プロジェクト推進事業 負担金	146,547	115,148		261,695
	家康公騎馬武者行列 @浜松まつり	146,719			146,719
	浜松市内の城跡等に係る XRコンテンツ制作		37,466		37,466
	大河ドラマ「どうする家康」東 海プレミアリレーin浜松出陣式		27,969		27,969
	浜松市への誘客を目的とした 冬イベント	27,320			27,320
	JR浜松駅装飾維持管理	15,008	8,666		23,675
	大河ドラマ「どうする家康」 相互協力冊子制作	13,777	8,228		22,005

- ・令和5年5月5日に行った「家康公騎馬武者行列@浜松まつり」(以下「家康公騎馬武者行列」という。)では、来場者数が68万人となり、市中心部に設置した大河ドラマ館には、開館期間中に目標来館者数50万人を大きく上回る64万人が来館した。

- ・ドラマ放送期間中は数々のイベント等の取組を通じて、本市が徳川家康公ゆかりの地であることを広く発信し、その認知度向上に努めた。
- ・本市と同じく大河ドラマ館を設置した静岡市や岡崎市をはじめ、全国の家康公ゆかりの地と連携し、各地が開催するイベントへの相互出展や相互誘客に関する取組を進めた。
- ・浜松市内の経済波及効果については、浜松出世パークなどで行った各種イベントへの取組や民間企業による関連商品の開発、官民連携で行ったプロモーションなどにより、「おんな城主 直虎」放送時に比べて 100 億円多い、318 億円であったとしている。

経済波及効果

(単位：億円)

区 分	直接効果 (A)	間接効果 (B)	経済波及効果 (A)+(B)
浜 松 市 内	212	106	318
静 岡 県 内	264	144	408

(注) 試算方法

- ・直接効果＝観光客増加数(市集計の観光交流客数)×一人当たりの消費支出額
(アンケート結果)
- ・間接効果＝経済波及効果算出の基となる産業連関表を用いて算出

- ・今後も、家康公ゆかりの地としての認知度や関連事業の成果を活用し、家康公ゆかりの地として、全国のネットワークによる連携イベントを開催するなど、観光需要を継続的に取り込み、地域の活性化を図るとしている。

【意 見】

- ・令和 3 年度から 5 年度まで観光・シティプロモーション課関係だけで、16 億円を投じて行われた大河ドラマ関連事業は、目標を大きく上回る 64 万人が来館した大河ドラマ館、68 万人の来場者を集めた家康公騎馬武者行列などにより、本市に 318 億円の経済波及効果をもたらすとともに、家康公ゆかりの地としての認知度向上に大きく貢献した。
- ・本事業は、静岡市、岡崎市など全国の家康公ゆかりの地との相互誘客などの連携をはじめ、官民の数多くの関係者と連携して実施したことで、観光誘客に関するノウハウの蓄積はもとより、市民協働によるプロジェクト推進に係る数多くの知見を得ることができたものと考ええる。
- ・観光・シティプロモーション課は、事業スキームを含め、本事業が今後の同種の事業の標準となるよう得られた知見を記録にとどめ、今後の事業展開に活用されたい。

第6 決算状況

1 決算規模

総計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	424, 151, 983	224, 082, 152	648, 234, 136
歳 出	410, 248, 023	219, 784, 797	630, 032, 821
差 引 残 額	13, 903, 960	4, 297, 355	18, 201, 315

一般会計の差引残額は139億396万円、特別会計の差引残額は42億9,735万円で、総計決算額の差引残額は182億131万円となっている。

純計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	(115, 658) 424, 036, 325	(52, 376, 154) 171, 705, 998	(52, 491, 813) 595, 742, 323
歳 出	(52, 376, 154) 357, 871, 869	(115, 658) 219, 669, 138	(52, 491, 813) 577, 541, 008
差 引 残 額	66, 164, 455	△ 47, 963, 139	18, 201, 315

(注) 括弧内は、重複額である。

純計決算額は、総計決算額に含まれる各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額524億9,181万円を控除したものである。

総計決算額、純計決算額の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳入総計決算額	648, 234, 136	621, 849, 633	26, 384, 502	104. 2
歳出総計決算額	630, 032, 821	601, 322, 955	28, 709, 865	104. 8
歳入純計決算額	595, 742, 323	569, 579, 174	26, 163, 149	104. 6
歳出純計決算額	577, 541, 008	549, 052, 496	28, 488, 511	105. 2

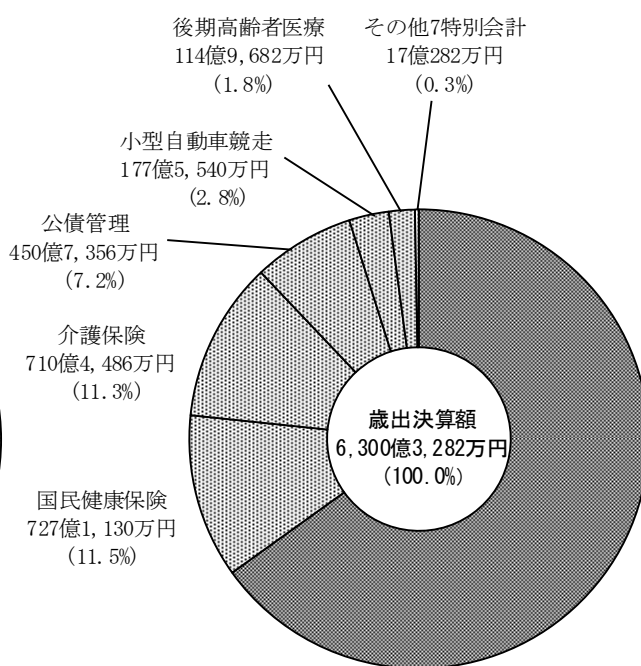
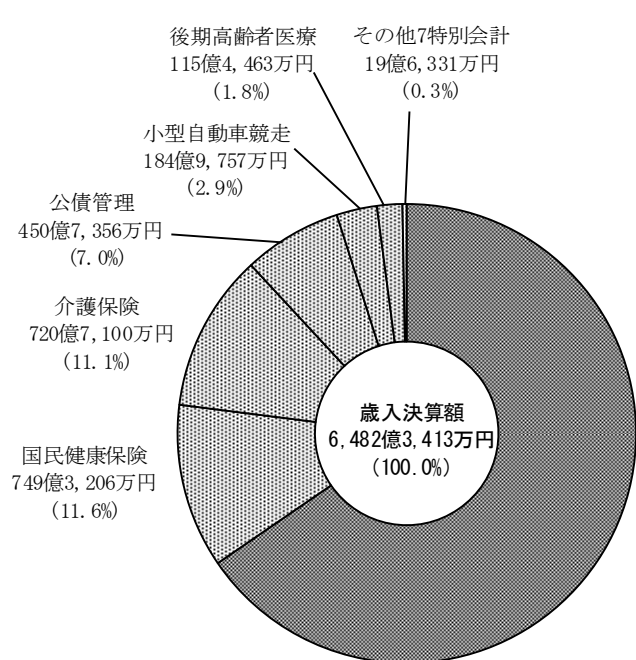
決算額は、4年度に比べて、総計は歳入が263億8,450万円(4.2%)、歳出が287億986万円(4.8%)、純計は歳入が261億6,314万円(4.6%)、歳出が284億8,851万円(5.2%)増加した。

総計決算額の内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
一 般 会 計	424,151,983	65.4	410,248,023	65.1
特 別 会 計	224,082,152	34.6	219,784,797	34.9
国 民 健 康 保 険 事 業	74,932,065	11.6	72,711,305	11.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	324,666	0.1	118,655	0.0
介 護 保 険 事 業	72,071,004	11.1	71,044,867	11.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,544,636	1.8	11,496,828	1.8
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	317,249	0.0	317,249	0.1
農 業 集 落 排 水 事 業	188,143	0.0	186,529	0.0
中 央 卸 売 市 場 事 業	665,391	0.1	642,579	0.1
育 英 事 業	68,740	0.0	66,004	0.0
学 童 等 災 害 共 済 事 業	5,024	0.0	3,078	0.0
小 型 自 動 車 競 走 事 業	18,497,570	2.9	17,755,407	2.8
駐 車 場 事 業	394,096	0.1	368,729	0.1
公 債 管 理	45,073,561	7.0	45,073,561	7.2
合 計	648,234,136	100.0	630,032,821	100.0

(注) 110ページ第2表参照



2 決算収支

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重複額	純 計
歳入決算額 (A)	424,151,983	224,082,152	648,234,136	52,491,813	595,742,323
歳出決算額 (B)	410,248,023	219,784,797	630,032,821	52,491,813	577,541,008
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)－(B) (C)	13,903,960	4,297,355	18,201,315	0	18,201,315
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	6,360,962	2,497	6,363,459	—	6,363,459
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	7,542,998	4,294,858	11,837,856	—	11,837,856
前年度実質収支 (F)	9,203,259	5,923,889	15,127,149	—	15,127,149
単年度収支 (E)－(F)	△ 1,660,261	△ 1,629,031	△ 3,289,293	—	△ 3,289,293

(注) 110ページ第2表参照

※1 実質収支……歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

※2 単年度収支…5年度の実質収支から4年度の実質収支を控除した額。

総計の歳入決算額6,482億3,413万円から歳出決算額6,300億3,282万円を差し引いた残額、いわゆる形式収支は、182億131万円の黒字となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源63億6,345万円を差し引いた実質収支は、118億3,785万円の黒字、当該年度だけの収支を把握するための単年度収支は、一般会計16億6,026万円、特別会計16億2,903万円、全体では32億8,929万円の赤字となっている。

3 決算の計数

歳計現金在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
別 段 預 金	4,476	467	4,943
普 通 預 金	5,899,483	3,406,273	9,305,757
計 (A)	5,903,960	3,406,740	9,310,700
概 算 繰 越 額 (B)	8,000,000	889,000	8,889,000
計 (A)+(B) (C)	13,903,960	4,295,740	18,199,700
繰 上 充 用 金 (D)	0	0	0
合 計 (C)-(D)	13,903,960	4,295,740	18,199,700

(注) 令和6年5月31日(出納閉鎖日)現在におけるものである。

歳計現金在高は93億1,070万円となっている。これに6年度への概算繰越額88億8,900万円(一般会計80億円、特別会計8億8,900万円)を加えると181億9,970万円となり、翌年度一般会計へ繰り入れた農業集落排水事業特別会計の差引残額161万円と併せた合計額が、5年度の歳入歳出差引額(形式収支)と合致する。

4 予算の執行状況

予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	一般会計			特別会計		
	予算現額	決算額	収入率 執行率	予算現額	決算額	収入率 執行率
歳 入	442,625,873	424,151,983	95.8	225,595,494	224,082,152	99.3
歳 出	442,625,873	410,248,023	92.7	225,595,494	219,784,797	97.4

(注) 112ページ第4表及び124ページ第10表参照

予算現額に対する歳入の収入率は、一般会計95.8%、特別会計99.3%で、歳出の執行率は、一般会計92.7%、特別会計97.4%となっている。

第7 一般会計における財政状況

1 決算収支

一般会計の決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	424,151,983	395,979,829	28,172,153	107.1
歳出決算額 (B)	410,248,023	381,377,041	28,870,981	107.6
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)－(B) (C)	13,903,960	14,602,787	△ 698,827	95.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	6,360,962	5,399,528	961,434	117.8
実質収支 (C)－(D) (E)	7,542,998	9,203,259	△ 1,660,261	82.0
単年度収支 (F)	△ 1,660,261	2,066,081	△ 3,726,343	—
積立金 (G)	5,513,279	4,316,370	1,196,908	127.7
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	4,800,000	5,000,000	△ 200,000	96.0
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	△ 946,982	1,382,451	△ 2,329,434	—

(注) 110ページ第3表参照

※1 単年度収支………5年度の実質収支から4年度の実質収支を控除した額。

※2 実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立金及び市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質単年度収支である。

5年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)で139億396万円、実質収支で75億4,299万円の黒字となっている。

5年度の積立金は55億1,327万円で、4年度に比べて、11億9,690万円(27.7%)増加した。48億円の積立金の取崩しにより、実質単年度収支は、4年度に比べて、23億2,943万円減少し、9億4,698万円の赤字となっている。

2 歳 入

経常的一般財源及びその他財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 的 一 般 財 源	209,741,734	49.4	204,489,237	51.6	5,252,497	102.6
市 税 (普 通 税)	139,108,953	32.8	137,456,928	34.7	1,652,024	101.2
地 方 譲 与 税	3,708,089	0.9	3,680,467	0.9	27,621	100.8
各 種 交 付 金	33,898,772	8.0	32,743,070	8.3	1,155,702	103.5
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	33,024,732	7.8	30,608,592	7.7	2,416,140	107.9
そ の 他	1,187	0.0	179	0.0	1,008	663.1
そ の 他 の 財 源	214,410,249	50.6	191,490,592	48.4	22,919,656	112.0
市 税 (目 的 税)	13,264,387	3.1	13,125,157	3.3	139,230	101.1
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	3,140,042	0.7	3,039,158	0.8	100,884	103.3
分 担 金 及 び 負 担 金	719,935	0.2	762,210	0.2	△ 42,275	94.5
使 用 料 及 び 手 数 料	4,044,237	1.0	4,206,645	1.1	△ 162,407	96.1
国 ・ 県 支 出 金	112,361,882	26.5	102,906,559	26.0	9,455,322	109.2
財 産 収 入	790,612	0.2	574,763	0.1	215,848	137.6
寄 附 金	3,670,932	0.9	2,540,497	0.6	1,130,435	144.5
繰 入 金	22,147,520	5.2	8,683,479	2.2	13,464,040	255.1
繰 越 金	14,602,787	3.4	11,177,210	2.8	3,425,577	130.6
諸 収 入	10,268,512	2.4	10,068,609	2.5	199,902	102.0
市 債	29,399,400	6.9	34,406,300	8.7	△ 5,006,900	85.4
合 計	424,151,983	100.0	395,979,829	100.0	28,172,153	107.1

(注) 116ページ第6表参照

歳入決算額は4,241億5,198万円で、4年度に比べて、281億7,215万円(7.1%)増加した。

財源構成による歳入構造を見ると、経常的一般財源は2,097億4,173万円で、4年度に比べて、52億5,249万円(2.6%)増加した。主として地方交付税(普通交付税)24億1,614万円、市税(普通税)16億5,202万円及び各種交付金11億5,570万円が増加したことによるものである。

その他の財源は2,144億1,024万円で、4年度に比べて、229億1,965万円(12.0%)増加した。主として市債50億690万円が減少したものの、繰入金134億6,404万円、国・県支出金94億5,532万円及び繰越金34億2,557万円が増加したことによるものである。

自主財源及び依存財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	208,619,066	49.2	188,595,682	47.6	20,023,383	110.6
市 税	152,373,340	35.9	150,582,085	38.0	1,791,254	101.2
分担金及び負担金	719,935	0.2	762,210	0.2	△ 42,275	94.5
使用料及び手数料	4,044,237	1.0	4,206,645	1.1	△ 162,407	96.1
財 産 収 入	790,612	0.2	574,763	0.1	215,848	137.6
寄 附 金	3,670,932	0.9	2,540,497	0.6	1,130,435	144.5
繰 入 金	22,147,520	5.2	8,683,479	2.2	13,464,040	255.1
繰 越 金	14,602,787	3.4	11,177,210	2.8	3,425,577	130.6
諸 収 入	10,269,699	2.4	10,068,788	2.5	200,910	102.0
依 存 財 源	215,532,917	50.8	207,384,147	52.4	8,148,770	103.9
地 方 譲 与 税	3,708,089	0.9	3,680,467	0.9	27,621	100.8
各 種 交 付 金	33,898,772	8.0	32,743,070	8.3	1,155,702	103.5
地 方 交 付 税	36,164,774	8.5	33,647,750	8.5	2,517,024	107.5
国 ・ 県 支 出 金	112,361,882	26.5	102,906,559	26.0	9,455,322	109.2
市 債	29,399,400	6.9	34,406,300	8.7	△ 5,006,900	85.4
合 計	424,151,983	100.0	395,979,829	100.0	28,172,153	107.1

(注) 118ページ第7表参照

自主財源は2,086億1,906万円で、4年度に比べて、200億2,338万円(10.6%)増加した。主として使用料及び手数料1億6,240万円が減少したものの、繰入金134億6,404万円、繰越金34億2,557万円、市税17億9,125万円及び寄附金11億3,043万円が増加したことによるものである。

依存財源は2,155億3,291万円で、4年度に比べて、81億4,877万円(3.9%)増加した。主として市債50億690万円が減少したものの、国・県支出金94億5,532万円、地方交付税25億1,702万円及び各種交付金11億5,570万円が増加したことによるものである。

(1) 市 税

ア 税目別増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	収 入 率		対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		5 年度	4 年度	
普 通 税	139,108,953	91.3	137,456,928	91.3	1,652,024	98.8	98.6	101.2
市 民 税	75,337,658	49.4	74,797,625	49.7	540,032	98.4	98.2	100.7
個 人	66,314,680	43.5	64,541,850	42.9	1,772,829	98.2	98.0	102.7
法 人	9,022,977	5.9	10,255,774	6.8	△ 1,232,796	99.9	99.8	88.0
固 定 資 産 税	56,125,448	36.8	55,091,797	36.6	1,033,650	99.1	99.1	101.9
固 定 資 産 税	55,993,633	36.7	54,958,184	36.5	1,035,448	99.1	99.1	101.9
国有資産等所在 市町村交付金	131,815	0.1	133,613	0.1	△ 1,798	100.0	100.0	98.7
軽 自 動 車 税	2,702,269	1.8	2,644,458	1.8	57,810	98.2	98.0	102.2
環 境 性 能 割	146,775	0.1	160,279	0.1	△ 13,503	100.0	100.0	91.6
種 別 割	2,555,493	1.7	2,484,179	1.6	71,314	98.1	97.8	102.9
市 た ば こ 税	4,943,556	3.2	4,923,023	3.3	20,532	99.9	99.9	100.4
鉦 産 税	21	0.0	23	0.0	△ 1	100.0	100.0	91.3
目 的 税	13,264,387	8.7	13,125,157	8.7	139,230	99.4	99.4	101.1
入 湯 税	93,721	0.1	98,853	0.1	△ 5,132	95.4	100.0	94.8
事 業 所 税	5,538,298	3.6	5,476,538	3.6	61,760	99.9	99.9	101.1
都 市 計 画 税	7,632,367	5.0	7,549,765	5.0	82,602	99.1	99.1	101.1
合 計	152,373,340	100.0	150,582,085	100.0	1,791,254	98.8	98.7	101.2

(注) 122ページ第9表参照

市税は1,523億7,334万円で、4年度に比べて、17億9,125万円(1.2%)増加した。

主な税目別の増減状況は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産税は、10億3,365万円(1.9%)増加した。主として農地から宅地などへの地目変更による価格上昇に伴う土地の増、新增築分の加算に伴う家屋の増、設備投資の増による償却資産の増によるものである。
- (イ) 市民税は、5億4,003万円(0.7%)増加した。主として製造業の減に伴い法人市民税12億3,279万円が減少したものの、給与所得及び納税義務者の増に伴い個人市民税17億7,282万円が増加したことによるものである。

イ 収入状況

(単位 件数：件、金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分			5 年度	4 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年課税分	件数 金額	2,743,506 152,389,188	2,726,176 150,611,007	17,330 1,778,180
	滞納繰越分	件数 金額	73,305 1,804,265	84,482 1,943,539	△ 11,177 △ 139,273
	計	件数 金額	2,816,811 154,193,454	2,810,658 152,554,547	6,153 1,638,907
	現年課税分	件数 金額	2,716,916 151,696,485	2,698,416 149,858,390	18,500 1,838,095
	滞納繰越分	件数 金額	23,380 676,854	26,990 723,695	△ 3,610 △ 46,840
収 入 済 額 (B)	計	件数 金額	2,740,296 152,373,340	2,725,406 150,582,085	14,890 1,791,254
収 入 率 (B)/(A)	現年課税分	金額	99.54	99.50	0.04
	滞納繰越分	金額	37.51	37.23	0.28
	計	金額	98.81	98.70	0.11
	現年課税分	件数 金額	382 3,726	417 7,105	△ 35 △ 3,379
	滞納繰越分	件数 金額	7,425 139,350	13,629 219,002	△ 6,204 △ 79,652
不 納 欠 損 額 (C)	計	件数 金額	7,807 143,077	14,046 226,108	△ 6,239 △ 83,031
還 付 未 済 額 (D)	現年課税分	件数 金額	2,582 60,447	2,415 51,706	167 8,741
	滞納繰越分	件数 金額	89 1,320	92 1,095	△ 3 224
	計	件数 金額	2,671 61,767	2,507 52,801	164 8,966
	現年課税分	件数 金額	28,790 749,423	29,758 797,217	△ 968 △ 47,794
	滞納繰越分	件数 金額	42,589 989,380	43,955 1,001,936	△ 1,366 △ 12,555
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	計	件数 金額	71,379 1,738,804	73,713 1,799,154	△ 2,334 △ 60,349

(注) 収入率に係る数値は、小数点第3位を切り捨てて表示した。

市税調定額は1,541億9,345万円、収入済額は1,523億7,334万円となっている。

収入率は全体で98.81%となり、4年度に比べて、0.11ポイント上昇した。

収入未済額は、7万1,379件、17億3,880万円で、4年度に比べて、件数は2,334件(3.2%)、金額は6,034万円(3.4%)減少した。

ウ 不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分		5 年度		4 年度		増 減		対前年 度 比 (金額)
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞 納 処 分 の 執 行 停 止	停止後 3 年を 経過したもの	3,698	78,740	8,968	155,814	△ 5,270	△ 77,073	50.5
	停止後直ちに 納税義務を消 滅させたもの	2,410	34,768	2,660	41,147	△ 250	△ 6,379	84.5
	計	6,108	113,509	11,628	196,962	△ 5,520	△ 83,452	57.6
消 滅 時 効	時効(5 年)に よ り 消 滅 し た も の	1,699	29,568	2,418	29,146	△ 719	421	101.4
合 計		7,807	143,077	14,046	226,108	△ 6,239	△ 83,031	63.3
内 訳	個 人	7,291	134,167	13,362	211,683	△ 6,071	△ 77,515	63.4
	法 人	516	8,909	684	14,425	△ 168	△ 5,515	61.8

不納欠損額は 1 億 4,307 万円で、4 年度に比べて、8,303 万円(36.7%)減少した。

このうち、滞納処分の執行停止を事由としたものは 6,108 件、1 億 1,350 万円となっている。

そのなかで、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたものは 2,410 件、3,476 万円で、4 年度に比べて 250 件、637 万円減少した。また、債権が時効により消滅したものは 1,699 件、2,956 万円で、4 年度に比べて、719 件減少、42 万円増加した。

なお、不納欠損額の内訳は、個人 1 億 3,416 万円(93.8%)、法人 890 万円(6.2%)となっている。

(2) 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方揮発油譲与税	1,329,986	35.9	1,322,378	35.9	7,608	100.6
自動車重量譲与税	2,003,394	54.0	1,981,363	53.8	22,031	101.1
森林環境譲与税	325,712	8.8	325,712	8.8	0	100.0
石油ガス譲与税	48,997	1.3	51,014	1.4	△ 2,017	96.0
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,708,089	100.0	3,680,467	100.0	27,621	100.8

地方譲与税は 37 億 808 万円で、4 年度に比べて、2,762 万円(0.8%)増加した。主として自動車重量譲与税 2,203 万円が増加したことによるものである。

(3) 各種交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
利 子 割 交 付 金	53,209	0.2	62,489	0.2	△ 9,280	85.1
配 当 割 交 付 金	823,650	2.4	697,453	2.1	126,197	118.1
株式等譲渡所得割交付金	1,332,331	3.9	709,041	2.2	623,290	187.9
分離課税所得割交付金	144,175	0.4	152,120	0.5	△ 7,945	94.8
法 人 事 業 税 交 付 金	2,131,700	6.3	2,217,396	6.8	△ 85,696	96.1
地 方 消 費 税 交 付 金	20,278,520	59.8	20,331,795	62.1	△ 53,275	99.7
ゴルフ場利用税交付金	85,405	0.3	89,890	0.3	△ 4,484	95.0
環 境 性 能 割 交 付 金	706,641	2.1	617,496	1.9	89,145	114.4
軽油引取税交付金	6,244,781	18.4	5,754,348	17.6	490,432	108.5
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	334,123	1.0	342,277	1.0	△ 8,154	97.6
地 方 特 例 交 付 金	1,368,795	4.0	1,374,171	4.2	△ 5,376	99.6
交通安全対策特別交付金	345,877	1.0	394,593	1.2	△ 48,716	87.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,563	0.1	-	-	49,563	-
合 計	33,898,772	100.0	32,743,070	100.0	1,155,702	103.5

(注) 114ページ第5表参照

各種交付金は338億9,877万円で、4年度に比べて、11億5,570万円(3.5%)増加した。主として法人事業税交付金8,569万円が減少したものの、株式等譲渡所得割交付金6億2,329万円、軽油引取税交付金4億9,043万円及び配当割交付金1億2,619万円が増加したことによるものである。

(4) 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普 通 交 付 税	33,024,732	91.3	30,608,592	91.0	2,416,140	107.9
特 別 交 付 税	3,140,042	8.7	3,039,158	9.0	100,884	103.3
合 計	36,164,774	100.0	33,647,750	100.0	2,517,024	107.5

(注) 116ページ第6表参照

地方交付税は361億6,477万円で、4年度に比べて、25億1,702万円(7.5%)増加した。主として基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増加によるものである。

(5) 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
私 立 保 育 所 料	467,009	12,557	514,442	8,867	△ 47,432	3,690
老 人 保 護 措 置 費 金	142,901	2,844	147,571	3,122	△ 4,670	△ 278
そ の 他 負 担 金	110,024	21,575	100,196	21,525	9,827	50
合 計	719,935	36,977	762,210	33,515	△ 42,275	3,461

分担金及び負担金は7億1,993万円で、4年度に比べて、4,227万円(5.5%)減少した。主として私立保育所保育料4,743万円が減少したことによるものである。

(6) 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
使 用 料	2,474,030	18,898	2,604,304	22,237	△ 130,273	△ 3,338
手 数 料	1,492,951	0	1,528,994	0	△ 36,043	0
証 紙 収 入	77,256	0	73,346	0	3,909	0
合 計	4,044,237	18,898	4,206,645	22,237	△ 162,407	△ 3,338

使用料及び手数料は40億4,423万円で、4年度に比べて、1億6,240万円(3.9%)減少した。主としてアクトシティ浜松における熱供給事業使用部分について、5年度から行政財産の目的外使用許可による使用料徴収から行政財産の貸付による貸付料徴収へ変更したことに伴い使用料1億3,027万円が減少したことによるものである。

(7) 国・県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	90,595,277	80.6	82,774,438	80.4	7,820,839	109.4
国 庫 負 担 金	53,633,690	47.7	53,411,002	51.9	222,688	100.4
国 庫 補 助 金	36,677,736	32.6	28,860,830	28.0	7,816,906	127.1
委 託 金	283,850	0.3	502,605	0.5	△ 218,755	56.5
県 支 出 金	21,766,604	19.4	20,132,121	19.6	1,634,482	108.1
県 負 担 金	15,733,215	14.0	15,248,577	14.8	484,638	103.2
県 補 助 金	4,538,790	4.0	3,386,281	3.3	1,152,509	134.0
委 託 金	1,494,598	1.3	1,497,263	1.5	△ 2,664	99.8
合 計	112,361,882	100.0	102,906,559	100.0	9,455,322	109.2

国・県支出金は1,123億6,188万円で、4年度に比べて、94億5,532万円(9.2%)増加した。
主として国庫補助金78億1,690万円及び県補助金11億5,250万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 国庫支出金

あ	国庫補助金	廃棄物処理施設整備事業費補助金	89億5,640万円
い	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(皆増)	51億1,665万円
う	国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	20億4,370万円

(イ) 県支出金

あ	県補助金	産地パワーアップ事業費補助金	4億8,954万円
い	県補助金	地震・津波対策促進費交付金	4億6,295万円

イ 減少

(ア) 国庫支出金

あ	国庫補助金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金(皆減)	△ 32億7,950万円
い	国庫補助金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(皆減)	△ 18億 60万円
う	国庫負担金	新型コロナウイルス予防接種事業費負担金	△ 13億2,275万円

(イ) 県支出金

	県補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	△ 3億4,293万円
--	------	-----------------------	-------------

(8) 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 運 用 収 入	537,550	68.0	431,821	75.1	105,728	124.5
財 産 売 払 収 入	253,061	32.0	142,942	24.9	110,119	177.0
合 計	790,612	100.0	574,763	100.0	215,848	137.6

財産収入は7億9,061万円で、4年度に比べて、2億1,584万円(37.6%)増加した。主としてアクロシティ浜松における熱供給事業使用部分について、5年度から行政財産の目的外使用許可による使用料徴収から行政財産の貸付による貸付料徴収へ変更したことに伴い財産運用収入1億572万円が増加したことによるものである。

(9) 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
ふ る さ と 寄 附 金	2,933,060	79.9	2,463,362	97.0	469,697	119.1
そ の 他 寄 附 金	737,872	20.1	77,135	3.0	660,737	956.6
合 計	3,670,932	100.0	2,540,497	100.0	1,130,435	144.5

寄附金は36億7,093万円で、4年度に比べて、11億3,043万円(44.5%)増加した。これは遺贈寄附の皆増などに伴いその他寄附金6億6,073万円及び寄附件数の増に伴いふるさと寄附金4億6,969万円が増加したことによるものである。

(10) 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
基 金 繰 入 金	22,081,861	99.7	8,629,409	99.4	13,452,451	255.9
特 別 会 計 繰 入 金	65,658	0.3	54,070	0.6	11,588	121.4
合 計	22,147,520	100.0	8,683,479	100.0	13,464,040	255.1

繰入金は221億4,752万円で、4年度に比べて、134億6,404万円(155.1%)増加した。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金(皆増)	147 億4,652 万円
(イ) ふるさと北遠振興基金繰入金(皆増)	2 億4,573 万円

イ 減少

(ア) 商工業振興施設整備基金繰入金	△ 8 億5,899 万円
(イ) 資産管理基金繰入金(皆減)	△ 4 億6,821 万円
(ウ) 財政調整基金繰入金	△ 2 億円

(11) 諸収入

(単位：千円)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
延滞金、加算金 及び過料	128,954	6,205	152,557	6,853	△ 23,603	△ 647
市預金利子	1,187	0	179	0	1,008	0
貸付金元利収入	208,834	12,434	248,762	13,421	△ 39,927	△ 986
受託事業収入	333,177	0	330,879	0	2,298	0
収益事業収入	3,133,487	0	3,266,286	0	△ 132,798	0
雑 入	6,464,057	865,833	6,070,124	907,594	393,933	△ 41,761
合 計	10,269,699	884,473	10,068,788	927,869	200,910	△ 43,395

諸収入は 102 億 6,969 万円で、4 年度に比べて、2 億 91 万円(2.0%)増加した。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 大河ドラマ館入場券販売収入分納入金(皆増)	2 億 7,175 万円
(イ) 収入印紙売りさばき収入	1 億 2,745 万円

イ 減少

宝くじ収入	△ 1 億 3,279 万円
-------	----------------

(12) 市 債

(単位 金額：千円、比率：％、比率増減：ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	対前年度比
前 年 度 末 現 在 高 (A)	285,257,807	281,945,629	3,312,177	101.2
市 債 収 入 (B)	34,399,400	39,406,300	△ 5,006,900	87.3
歳入中に占める比率 (B)/歳入	8.1	10.0	△ 1.9	—
償 還 元 金 (C)	33,738,531	36,094,122	△ 2,355,591	93.5
償 還 金 利 子 (D)	751,328	721,894	29,433	104.1
歳出中に占める比率 ((C)+(D))/歳出	8.4	9.7	△ 1.3	—
未 償 還 残 高 (A)+(B)-(C)	285,918,675	285,257,807	660,868	100.2

(注) 市債収入(B)には、借換債分50億円を含む。

市債収入は343億9,940万円で、4年度に比べて、50億690万円(12.7%)減少した。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 土木施設災害復旧債	10億7,700万円
(イ) 廃棄物処理施設整備事業債	7億9,690万円
(ウ) 消防施設整備事業債	3億9,510万円
(エ) 小学校整備事業債	3億2,130万円
(オ) 教育施設等整備事業債(皆増)	3億 490万円
(カ) 公共施設長寿命化対策事業債	1億9,610万円
(キ) 農林水産施設災害復旧債	1億5,520万円
(ク) 中学校整備事業債	1億3,460万円

イ 減少

(ア) 臨時財政対策債	△ 54億2,700万円
(イ) 社会福祉施設等整備事業債(皆減)	△ 16億8,190万円
(ウ) 土木施設整備事業債	△ 10億4,850万円
(エ) 公共施設耐震化推進事業債	△ 1億8,730万円

5年度末における市債未償還残高は2,859億1,867万円で、4年度に比べて、6億6,086万円(0.2%)増加した。

なお、交付税の代替財源となる臨時財政対策債の5年度借入額は、借換債分を含み111億2,480万円で、5年度末の借入残高は1,547億960万円となっている。

3 歳 出

(1) 款別決算状況

一般会計の款別決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

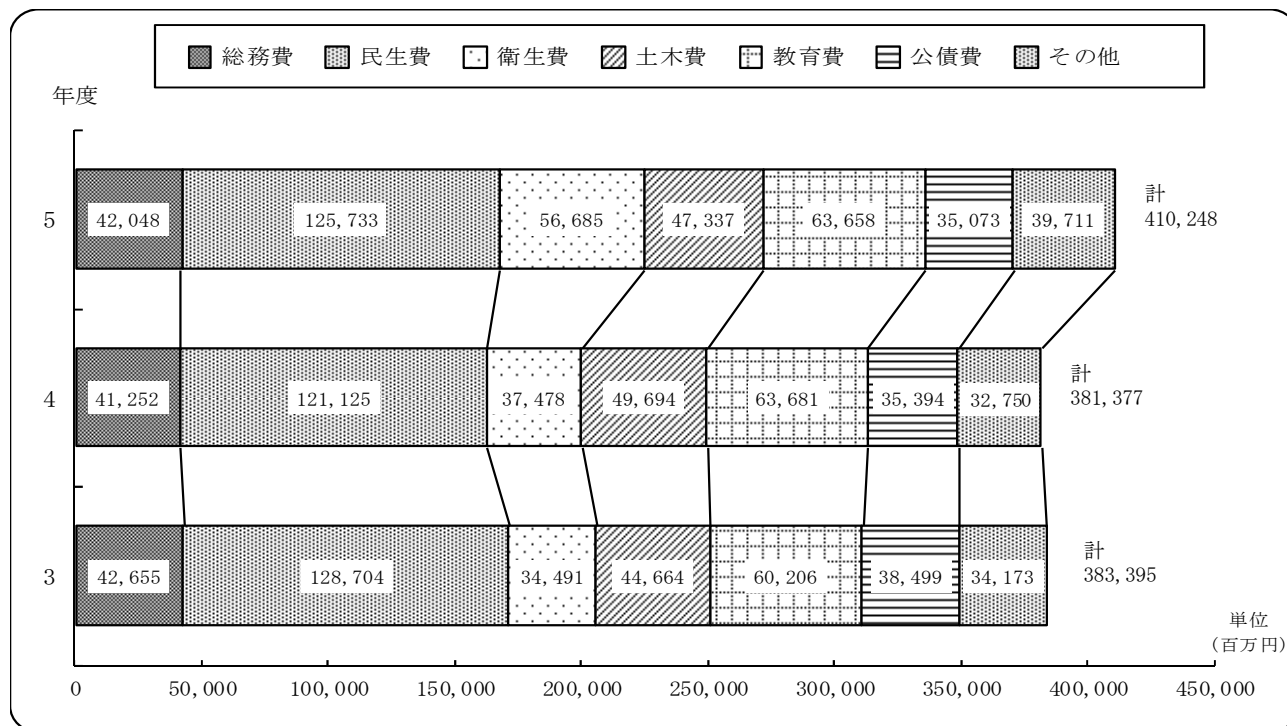
区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年 度 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	919,945	0.2	905,931	0.2	14,014	101.5
総 務 費	42,048,938	10.2	41,252,082	10.8	796,855	101.9
民 生 費	125,733,072	30.6	121,125,710	31.8	4,607,362	103.8
衛 生 費	56,685,224	13.8	37,478,570	9.8	19,206,653	151.2
労 働 費	425,425	0.1	460,210	0.1	△ 34,785	92.4
農 林 水 産 業 費	6,415,026	1.6	5,386,619	1.4	1,028,406	119.1
商 工 費	11,739,694	2.9	10,901,322	2.9	838,372	107.7
土 木 費	47,337,877	11.5	49,694,507	13.0	△ 2,356,630	95.3
消 防 費	12,979,656	3.2	11,346,989	3.0	1,632,666	114.4
教 育 費	63,658,075	15.5	63,681,064	16.7	△ 22,989	99.9
災 害 復 旧 費	7,231,525	1.8	3,749,351	1.0	3,482,174	192.9
公 債 費	35,073,561	8.5	35,394,680	9.3	△ 321,119	99.1
合 計	410,248,023	100.0	381,377,041	100.0	28,870,981	107.6

(注) 126ページ第11表参照

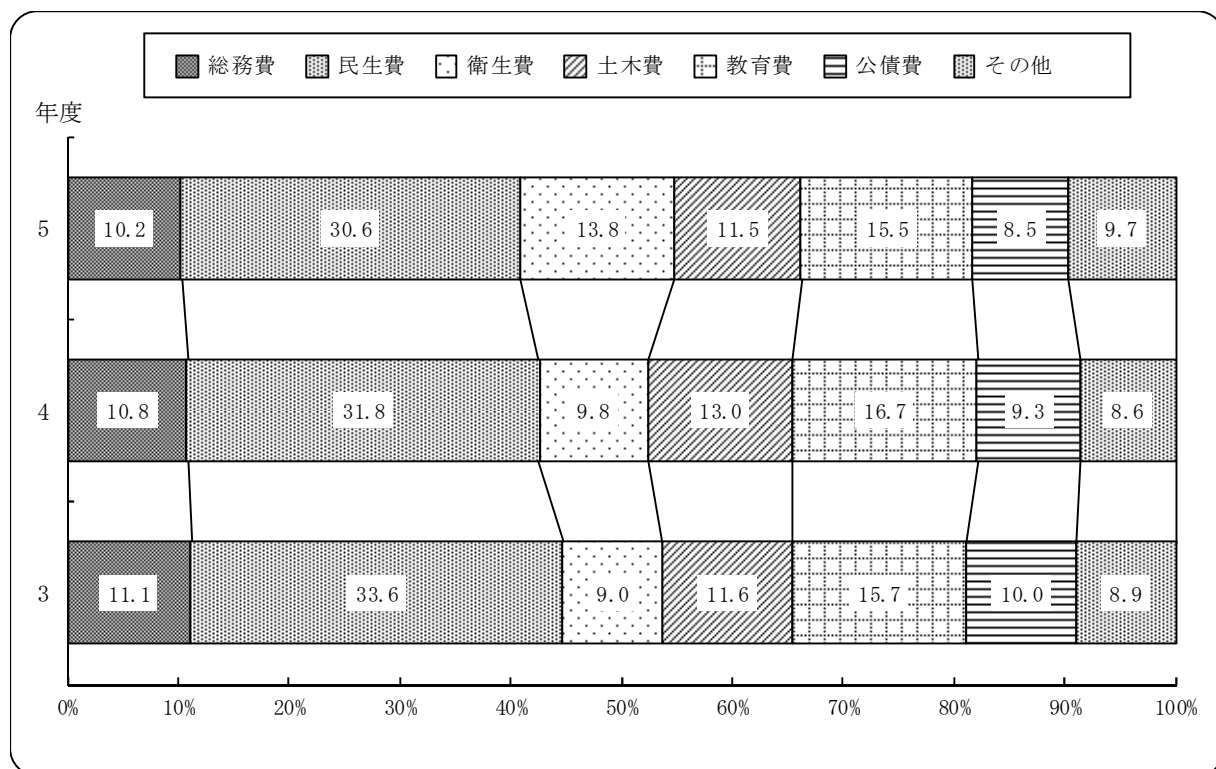
歳出決算額は4,102億4,802万円で、4年度に比べて、288億7,098万円(7.6%)増加した。主として土木費23億5,663万円及び公債費3億2,111万円が減少したものの、衛生費192億665万円、民生費46億736万円、災害復旧費34億8,217万円、消防費16億3,266万円及び農林水産業費10億2,840万円が増加したことによるものである。

(2) 款別決算額の推移

款別決算額の推移(金額)



款別決算額の推移(構成比)



款別の主な増減内容は、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は9億1,994万円で、4年度に比べて、1,401万円(1.5%)増加した。

イ 総務費

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 管 理 費	18,796,817	17,799,951	996,865	105.6
中 区 役 所 費 (中 央 区)	2,695,700	2,645,339	50,361	101.9
東 区 役 所 費 (中 央 区)	1,249,456	1,243,744	5,711	100.5
西 区 役 所 費 (中 央 区)	1,417,951	1,411,350	6,601	100.5
南 区 役 所 費 (中 央 区)	1,151,790	1,142,169	9,621	100.8
北区役所費(中央区・浜名区)	1,514,517	1,530,388	△ 15,871	99.0
浜 北 区 役 所 費 (浜 名 区)	1,296,572	1,382,818	△ 86,246	93.8
天 竜 区 役 所 費	1,983,097	1,837,905	145,192	107.9
文 化 振 興 費	1,953,252	2,576,807	△ 623,554	75.8
ス ポ ー ツ 振 興 費	2,306,421	1,623,039	683,382	142.1
生 涯 学 習 費	3,162,225	3,767,827	△ 605,601	83.9
徴 税 費	3,400,748	3,200,760	199,987	106.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	464,005	327,632	136,372	141.6
選 挙 費	325,876	467,787	△ 141,910	69.7
統 計 調 査 費	39,960	13,934	26,025	286.8
人 事 委 員 会 費	125,594	118,605	6,989	105.9
監 査 委 員 費	164,949	162,019	2,929	101.8
合 計	42,048,938	41,252,082	796,855	101.9

総務費は420億4,893万円で、4年度に比べて、7億9,685万円(1.9%)増加した。主として文化振興費6億2,355万円、生涯学習費6億560万円及び選挙費1億4,191万円が減少したものの、総務管理費9億9,686万円、スポーツ振興費6億8,338万円、徴税費1億9,998万円及び戸籍住民基本台帳費1億3,637万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 総務管理費

・財政調整基金積立金	11 億 9,690 万円
・住民情報系システム維持管理事業(皆増)	10 億 2,662 万円
・減債基金積立金	8 億 8,851 万円
・ネットワーク等維持管理事業(皆増)	8 億 2,985 万円

い スポーツ振興費

・スポーツ施設運営事業	5 億 7,889 万円
-------------	--------------

(イ) 減少

総務管理費

・庁内情報基盤維持管理事業(皆減)	△ 24 億 3,572 万円
・資産管理基金積立金	△ 4 億 8,792 万円

ウ 民生費

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
社 会 福 祉 費	32,350,632	31,520,379	830,252	102.6
児 童 福 祉 費	55,493,799	52,903,828	2,589,971	104.9
生 活 保 護 費	12,086,560	11,565,955	520,605	104.5
災 害 救 助 費	5,910	7,649	△ 1,739	77.3
国 民 健 康 保 険 費	4,625,300	4,604,721	20,579	100.4
後 期 高 齢 者 医 療 費	10,180,646	9,940,206	240,439	102.4
母子父子寡婦福祉資金費	3,114	16,329	△ 13,215	19.1
介 護 保 険 費	10,987,107	10,566,638	420,469	104.0
合 計	125,733,072	121,125,710	4,607,362	103.8

民生費は1,257 億 3,307 万円で、4 年度に比べて、46 億 736 万円(3.8%)増加した。主として児童福祉費 25 億 8,997 万円、社会福祉費 8 億 3,025 万円、生活保護費 5 億 2,060 万円、介護保険費 4 億 2,046 万円及び後期高齢者医療費 2 億 4,043 万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 社会福祉費

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業(皆増) 46 億 6,712 万円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(皆増) 22 億 691 万円
- ・障害者自立支援給付事業 13 億 9,541 万円

い 児童福祉費

- ・私立保育所等助成事業 14 億 5,551 万円
- ・障害児自立支援給付事業 4 億 8,565 万円

う 介護保険費

- ・介護保険事業特別会計繰出金 3 億 7,163 万円

(イ) 減少

あ 社会福祉費

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業(皆減) △ 35 億 5,491 万円
- ・福祉施設運営事業 △ 20 億 3,610 万円
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 △ 20 億 373 万円

い 児童福祉費

- ・国庫支出金等精算返還金(家庭福祉費) △ 4 億 3,850 万円

エ 衛生費

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
保 健 衛 生 費	12,128,070	15,712,549	△ 3,584,478	77.2
保 健 所 費	1,111,722	2,484,670	△ 1,372,948	44.7
清 掃 費	39,567,385	15,357,712	24,209,673	257.6
環 境 費	488,123	480,332	7,791	101.6
飲 料 水 供 給 費	41,323	45,334	△ 4,011	91.2
と 畜 場 ・ 市 場 費	175,758	185,355	△ 9,596	94.8
公 営 企 業 会 計 支 出 金	3,172,838	3,212,616	△ 39,777	98.8
合 計	56,685,224	37,478,570	19,206,653	151.2

衛生費は 566 億 8,522 万円で、4 年度に比べて、192 億 665 万円 (51.2%) 増加した。主として保健衛生費 35 億 8,447 万円及び保健所費 13 億 7,294 万円が減少したものの、清掃費 242 億 967 万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

清掃費

- ・新清掃工場整備事業 236 億 1,299 万円
- ・西部清掃工場運営事業 4 億 2,918 万円
- ・衛生工場運営事業 2 億 7,262 万円

(イ) 減少

あ 保健衛生費

- ・国庫支出金等精算返還金(成人保健費) △ 18 億 4,484 万円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 △ 15 億 4,147 万円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業(皆減) △ 1 億 9,579 万円

い 保健所費

- ・感染症対策事業 △ 12 億 2,025 万円

う 清掃費

- ・ごみ焼却施設運営事業 △ 1 億 4,510 万円

オ 労働費

労働費は 4 億 2,542 万円で、4 年度に比べて、3,478 万円(7.6%)減少した。

カ 農林水産業費

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
農 業 費	2,333,431	1,563,879	769,551	149.2
畜 産 業 費	305,096	9,433	295,663	3,234.3
農 地 費	2,428,014	2,395,999	32,015	101.3
林 業 費	1,136,857	1,162,428	△ 25,571	97.8
水 産 業 費	50,028	115,148	△ 65,119	43.4
農 業 集 落 排 水 費	161,598	139,730	21,867	115.7
合 計	6,415,026	5,386,619	1,028,406	119.1

農林水産業費は 64 億 1,502 万円で、4 年度に比べて、10 億 2,840 万円(19.1%)増加した。
主として農業費 7 億 6,955 万円及び畜産業費 2 億 9,566 万円が増加したことによるものである。
増加の主なものは次のとおりである。

増加

農業費

- ・農産物生産振興事業 8億7,564万円

キ 商工費

商工費は117億3,969万円で、4年度に比べて、8億3,837万円(7.7%)増加した。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

商工費

- ・中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業 19億9,352万円
- ・商工業振興施設整備基金積立金 7億7,347万円
- ・観光客誘致事業 6億 46万円

(イ) 減少

商工費

- ・シティプロモーション事業 △ 18億5,048万円
- ・企業立地推進事業 △ 7億5,631万円

ク 土木費

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
土 木 管 理 費	3,547,988	4,355,337	△ 807,349	81.5
道 路 橋 り よ う 費	26,968,700	29,082,731	△ 2,114,030	92.7
河 川 費	2,931,480	2,328,358	603,122	125.9
港 湾 費	36,310	36,700	△ 389	98.9
都 市 計 画 費	6,773,134	6,751,797	21,337	100.3
住 宅 費	1,550,782	1,487,822	62,960	104.2
公 営 企 業 会 計 支 出 金	5,524,823	5,618,069	△ 93,245	98.3
駐 車 場 費	4,656	33,691	△ 29,034	13.8
合 計	47,337,877	49,694,507	△ 2,356,630	95.3

土木費は473億3,787万円で、4年度に比べて、23億5,663万円(4.7%)減少した。主として河川費6億312万円が増加したものの、道路橋りよう費21億1,403万円及び土木管理費8億734万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 河川費

・河川改良事業 5 億 493 万円

い 道路橋りょう費

・道路防災事業 4 億 4,626 万円

・橋りょう耐震補強事業 4 億 4,359 万円

・交通安全施設等整備・修繕事業 4 億 2,697 万円

(イ) 減少

あ 土木管理費

・公共建築物長寿命化推進事業 △ 6 億 8,976 万円

い 道路橋りょう費

・道路維持修繕事業 △ 16 億 8,891 万円

・道路照明灯LED化更新事業 △ 5 億 4,672 万円

・県債償還金負担金 △ 4 億 4,152 万円

ケ 消防費

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
常 備 消 防 費	11,167,471	9,667,286	1,500,184	115.5
非 常 備 消 防 費	547,099	640,901	△ 93,802	85.4
水 防 費	24,637	34,478	△ 9,840	71.5
災 害 対 策 費	1,104,085	862,462	241,622	128.0
公 営 企 業 会 計 支 出 金	136,363	141,860	△ 5,497	96.1
合 計	12,979,656	11,346,989	1,632,666	114.4

消防費は129億7,965万円で、4年度に比べて、16億3,266万円(14.4%)増加した。主として常備消防費15億18万円及び災害対策費2億4,162万円が増加したことによるものである。増加の主なものは次のとおりである。

増加

常備消防費

・消防情報通信ネットワーク事業 5 億 6,250 万円

・消防航空隊運営事業 3 億 8,378 万円

コ 教育費

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
教 育 総 務 費	9,369,678	10,308,320	△ 938,641	90.9
小 学 校 費	27,734,301	26,947,516	786,784	102.9
中 学 校 費	16,442,386	16,068,933	373,452	102.3
高 等 学 校 費	873,179	954,576	△ 81,396	91.5
幼 稚 園 費	4,148,272	4,487,875	△ 339,603	92.4
学 校 給 食 セ ン タ ー 費	1,299,104	1,136,982	162,122	114.3
保 健 体 育 費	3,788,433	3,774,096	14,336	100.4
学 童 等 災 害 共 済 費	2,718	2,762	△ 43	98.4
合 計	63,658,075	63,681,064	△ 22,989	99.9

教育費は636億5,807万円で、4年度に比べて、2,298万円(0.1%)減少した。主として教育総務費9億3,864万円及び幼稚園費3億3,960万円が減少したものの、小学校費7億8,678万円、中学校費3億7,345万円及び学校給食センター費1億6,212万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

あ 教育総務費

・教職員住宅管理事業 3億1,307万円

い 小学校費

・小学校建設事業 4億2,061万円

・小学校施設整備事業 3億1,862万円

う 中学校費

・中学校施設整備事業 5億7,952万円

(イ) 減少

幼稚園費

・幼児教育・保育無償化関連事業 △3億8,840万円

サ 災害復旧費

災害復旧費は72億3,152万円で、4年度に比べて、34億8,217万円(92.9%)増加した。増加の主なものは次のとおりである。

増加

災害復旧費

- ・土木施設災害復旧事業 28 億 6,919 万円

シ 公債費

公債費は 350 億 7,356 万円で、4 年度に比べて、3 億 2,111 万円 (0.9%) 減少した。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

公債費

- ・公債管理特別会計繰出金 (満期一括償還積立金) 10 億円

(4) 減少

公債費

- ・公債管理特別会計繰出金 (償還元金) △ 13 億 5,559 万円

(3) 翌年度繰越の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		3 年度		増 減 額 (A) - (B)	対前年 度 比 (A) / (B)
	翌年度 繰越額 (A)	対予算 現額比	翌年度 繰越額 (B)	対予算 現額比	翌年度 繰越額	対予算 現額比		
繰越明許費								
総 務 費	407,319	0.9	134,578	0.3	623,591	1.3	272,741	302.7
民 生 費	2,209,720	1.7	599,026	0.5	2,198,091	1.6	1,610,694	368.9
衛 生 費	226,361	0.4	270,778	0.7	96,911	0.3	△ 44,417	83.6
労 働 費	0	0.0	5,613	1.2	0	0.0	△ 5,613	0.0
農林水産業費	475,902	6.4	589,260	7.9	1,266,909	14.3	△ 113,358	80.8
商 工 費	1,718,000	11.4	3,073,555	20.5	243,663	1.7	△ 1,355,555	55.9
土 木 費	7,604,887	13.7	8,525,859	14.5	10,943,931	19.3	△ 920,972	89.2
消 防 費	38,470	0.3	104,042	0.9	37,846	0.3	△ 65,572	37.0
教 育 費	1,125,496	1.7	422,277	0.6	1,146,776	1.8	703,219	266.5
災 害 復 旧 費	4,199,084	29.0	2,412,441	35.4	819,162	19.2	1,786,643	174.1
計	18,005,239	4.1	16,137,429	3.9	17,376,880	4.1	1,867,810	111.6
事故繰越し								
総 務 費	0	0.0	14,190	0.1	0	0.0	△ 14,190	0.0
農林水産業費	0	0.0	778,857	10.4	0	0.0	△ 778,857	0.0
土 木 費	103,489	0.2	167,040	0.3	243,000	0.4	△ 63,551	62.0
災 害 復 旧 費	65,790	0.5	76,800	1.1	0	0.0	△ 11,010	85.7
計	169,279	0.1	1,036,887	0.3	243,000	0.1	△ 867,608	16.3
合 計	18,174,518	4.1	17,174,316	4.2	17,619,880	4.2	1,000,202	105.8

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は180億523万円で、4年度に比べて、18億6,781万円(11.6%)増加した。主として商工費13億5,555万円及び土木費9億2,097万円が減少したものの、災害復旧費17億8,664万円、民生費16億1,069万円及び教育費7億321万円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額が大きいものは、土木費76億488万円、災害復旧費41億9,908万円などである。また、予算現額に対する翌年度繰越額の割合が高いものは、災害復旧費29.0%、土木費13.7%などである。

事故繰越しは、1億6,927万円で、4年度に比べて、8億6,760万円(83.7%)減少した。主として農林水産業費7億7,885万円の皆減、土木費6,355万円などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額の大きい事業と繰越の主な理由は、次のとおりである。

- ・土木施設災害復旧事業(単独事業)(災害復旧費) 15 億 7,227 万円
理由…災害復旧工事において、適正工期の確保を要するため
- ・土木施設災害復旧事業(国庫補助事業)(災害復旧費) 15 億 5,850 万円
理由…災害復旧工事において、適正工期の確保を要するため
- ・低所得者世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業(給付費)(民生費) 14 億 5,560 万円
理由…対象事業の期間が令和 6 年 8 月までとなっているため

翌年度繰越額(事業別)

【繰越明許】

(単位：千円)

区 分	翌年度 繰越額	事 業 名 及 び 繰 越 額
総 務 費	407,319	7事業 407,319
民 生 費	2,209,720	低所得者世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業(給付費) 1,455,600
		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業(事務費) 179,737
		ほか14事業 574,383
衛 生 費	226,361	新型コロナウイルスワクチン接種事業 166,208
		ほか5事業 60,153
農林水産業費	475,902	林道等整備事業(林道維持補修事業) 161,879
		ほか8事業 314,023
商 工 費	1,718,000	中小企業脱炭素化推進事業(中小事業者等省エネ設備導入支援事業) 960,000
		中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業 636,000
		ほか2事業 122,000
土 木 費	7,604,887	道路維持修繕事業(国交付金事業) 918,386
		国県道整備事業(国交付金事業) 820,278
		道路防災事業(国交付金事業) 805,660
		河川改良事業(単独事業) 538,444
		河川改良事業(国交付金事業) 520,000
		ほか37事業 4,002,119
消 防 費	38,470	3事業 38,470
教 育 費	1,125,496	小学校建設事業 609,070
		中学校建設事業 294,910
		ほか5事業 221,516
災 害 復 旧 費	4,199,084	土木施設災害復旧事業(単独事業) 1,572,278
		土木施設災害復旧事業(国庫補助事業) 1,558,503
		ほか5事業 1,068,303
合 計	18,005,239	101事業

(注) 翌年度繰越額が1億円以上の事業のうち、主なものの事業名などを記載した。

【事故繰越し】

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額	事 業 名 及 び 繰 越 額
土 木 費	103,489	交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業) 67,700 交通安全施設等整備・修繕事業(市道単独事業) 10,000 河川管理対策事業(ポンプ場等維持管理事業) 25,789
災 害 復 旧 費	65,790	土木施設災害復旧事業(国庫補助事業) 20,790 土木施設災害復旧事業(単独事業) 45,000
合 計	169,279	5事業

(4) 不用額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		3 年度		増 減 額 (A) - (B)	対前年 度 比 (A) / (B)
	不用額 (A)	対予算 現額比	不用額 (B)	対予算 現額比	不用額	対予算 現額比		
議 会 費	24,177	2.6	40,362	4.3	39,642	4.2	△ 16,185	59.9
総 務 費	1,807,740	4.1	1,558,428	3.6	3,862,330	8.2	249,312	116.0
民 生 費	2,870,461	2.2	4,737,349	3.7	7,198,017	5.2	△ 1,866,888	60.6
衛 生 費	1,864,554	3.2	2,623,352	6.5	2,318,561	6.3	△ 758,797	71.1
労 働 費	14,505	3.3	11,296	2.4	11,606	3.1	3,209	128.4
農林水産業費	494,592	6.7	735,137	9.8	482,420	5.5	△ 240,544	67.3
商 工 費	1,638,864	10.9	988,103	6.6	2,063,080	14.4	650,760	165.9
土 木 費	568,820	1.0	471,260	0.8	733,514	1.3	97,560	120.7
消 防 費	315,309	2.4	244,752	2.1	249,933	2.1	70,557	128.8
教 育 費	1,537,224	2.3	1,106,226	1.7	1,051,366	1.7	430,998	139.0
災 害 復 旧 費	2,992,841	20.7	580,569	8.5	976,852	22.9	2,412,271	515.5
公 債 費	28,438	0.1	26,319	0.1	26,385	0.1	2,119	108.1
予 備 費	45,800	100.0	53,420	100.0	100,000	100.0	△ 7,620	85.7
合 計	14,203,331	3.2	13,176,578	3.2	19,113,713	4.5	1,026,753	107.8

不用額は142億333万円で、4年度に比べて、10億2,675万円(7.8%)増加した。また、予算現額に対する割合は3.2%で、4年度と同率である。

5年度の不用額の大きいものは、災害復旧費29億9,284万円、民生費28億7,046万円、衛生費18億6,455万円、総務費18億774万円などである。また、予算現額に対する割合が高いもの(災害復旧費及び予備費を除く。)は、商工費10.9%、農林水産業費6.7%などである。

不用額の大きい事業と不用額を生じた理由は、次のとおりである。(款別に金額の大きい順に記述)

- ・ 資産管理基金積立金(総務費) 4 億 9,794 万円
理由…後年度における施設維持管理の財源確保を一部取りやめたため
- ・ 借地解消事業(総務費) 1 億 599 万円
理由…借地購入費が見込みを下回ったため
- ・ 生活保護扶助事業(民生費) 5 億 2,555 万円
理由…主として医療扶助費の実績が見込みを下回ったため
- ・ 私立保育所等助成事業(民生費) 3 億 9,550 万円
理由…主として対象児童数が見込みを下回ったため
- ・ 障害者自立支援給付事業(民生費) 3 億 5,363 万円
理由…障害福祉サービス等給付費の支給件数が見込みを下回ったため
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金(民生費) 3 億 4,430 万円
理由…主として介護保険事業特別会計における居宅・施設介護サービス給付などの保険給付費が見込みを下回ったため
- ・ 家庭福祉支援事業(民生費) 2 億 3,723 万円
理由…子ども医療費の助成件数が見込みを下回ったため
- ・ 障害児自立支援給付事業(民生費) 1 億 3,307 万円
理由…障害児通所費の給付費が見込みを下回ったため
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業(衛生費) 3 億 7,307 万円
理由…接種回数が見込みを下回ったため
- ・ ごみ焼却施設運営事業(衛生費) 1 億 3,295 万円
理由…工場の稼働に係る業務委託及び工事を必要最低限にしたため
- ・ 西部清掃工場運営事業(衛生費) 1 億 1,013 万円
理由…西部清掃工場運営維持管理委託料の執行差金が発生したため
- ・ がん検診等事業(衛生費) 1 億 948 万円
理由…主として胃がん検診受診者数が見込みを下回ったため
- ・ 母子予防接種事業(衛生費) 1 億 861 万円
理由…主としてヒトパピローマウイルスワクチン接種者数が見込みを下回ったため
- ・ 成人予防接種事業(衛生費) 1 億 857 万円
理由…主として緊急風しん抗体検査受検者数が見込みを下回ったため
- ・ 発熱等受診相談センター運営事業(衛生費) 1 億 190 万円
理由…コールセンター業務委託料が見込みを下回ったため
- ・ 農産物生産振興事業(農林水産業費) 1 億 5,174 万円
理由…交付金申請者数が見込みを下回ったため

・ 中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業(商工費)	8 億 3,376 万円
理由…補助金申請件数が見込みを下回ったため	
・ 中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業(商工費)	1 億 5,215 万円
理由…補助金交付確定により交付確定金額が減少したため	
・ 企業立地推進事業(商工費)	1 億 4,028 万円
理由…補助金額確定が見込みを下回ったため	
・ スタートアップ支援事業(商工費)	1 億 455 万円
理由…交付金の採択企業が見込みを下回ったため	
・ 放課後児童会健全育成事業(教育費)	1 億 4,967 万円
理由…整備工事費の入札差金が生じたため	
・ 学校給食費管理事業(教育費)	1 億 3,975 万円
理由…給食食材購入委託料が見込みを下回ったため	
・ 小学校運営事業(教育費)	1 億 312 万円
理由…電気料が従量単価の軽減措置により減少したため	
・ 土木施設災害復旧事業(災害復旧費)	17 億 2,839 万円
理由…事業費が見込みを下回ったため	
・ 市有財産災害復旧事業(災害復旧費)	5 億 5,412 万円
理由…工事発注時期が遅れたことによる不執行等のため	
・ 農地・農業用施設災害復旧事業(災害復旧費)	3 億 7,692 万円
理由…事業費が見込みを下回ったため	
・ 林業施設災害復旧事業(災害復旧費)	3 億 1,940 万円
理由…事業費が見込みを下回ったため	

(5) 他会計への繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分		5 年度		4 年度		3 年度		増 減 額 (A) - (B)	対前年 度 比 (A) / (B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	構成比		
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,625,300	7.6	4,604,721	7.5	4,681,989	7.3	20,579	100.4
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	3,114	0.0	16,329	0.0	2,860	0.0	△ 13,215	19.1
	介護保険事業	10,175,099	16.6	9,803,461	16.1	9,715,238	15.2	371,638	103.8
	後期高齢者医療事業	2,154,346	3.5	1,985,656	3.3	1,953,107	3.1	168,689	108.5
	と畜場・市場事業	175,758	0.3	185,355	0.3	148,846	0.2	△ 9,596	94.8
	農業集落排水事業	161,598	0.3	139,730	0.2	132,499	0.2	21,867	115.7
	学童等災害共済事業	2,718	0.0	2,762	0.0	2,792	0.0	△ 43	98.4
	駐車場事業	4,656	0.0	33,691	0.1	35,015	0.1	△ 29,034	13.8
	公債管理	35,073,561	57.4	35,394,680	58.0	38,499,614	60.2	△ 321,119	99.1
	計	52,376,154	85.7	52,166,389	85.4	55,171,963	86.3	209,765	100.4
企 業 会 計	病院事業	2,726,161	4.5	2,665,400	4.4	2,787,060	4.4	60,761	102.3
	水道事業	502,066	0.8	616,514	1.0	491,935	0.8	△ 114,448	81.4
	下水道事業	5,524,823	9.0	5,618,069	9.2	5,473,566	8.6	△ 93,245	98.3
	計	8,753,050	14.3	8,899,984	14.6	8,752,562	13.7	△ 146,933	98.3
合 計		61,129,204	100.0	61,066,373	100.0	63,924,526	100.0	62,831	100.1

(注) 1 繰出金は、公営企業会計に支出した負担金、補助金、貸付金及び出資金を含む。

2 水道事業会計には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業会計には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含まない。

他会計への繰出金は611億2,920万円で、4年度に比べて、6,283万円(0.1%)増加した。主として公債管理3億2,111万円及び水道事業1億1,444万円が減少したものの、介護保険事業3億7,163万円及び後期高齢者医療事業1億6,868万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

・介護保険事業特別会計 3億7,163万円

理由…主として居宅・施設介護サービス給付などの保険給付費が増加したため

(4) 減少

・公債管理特別会計 △3億2,111万円

理由…主として償還元金が減少したため

第8 特別会計における財政状況

1 決算収支

特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
国民健康保険 事業	74,932,065	72,711,305	2,220,760	0	2,220,760	△ 790,622
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	324,666	118,655	206,010	0	206,010	18,617
介護保険事業	72,071,004	71,044,867	1,026,136	0	1,026,136	△ 869,847
後期高齢者 医療事業	11,544,636	11,496,828	47,808	0	47,808	9,742
と畜場・市場 事業	317,249	317,249	0	0	0	0
農業集落排水 事業	188,143	186,529	1,614	0	1,614	1,614
中央卸売市場 事業	665,391	642,579	22,812	0	22,812	△ 9,048
育英事業	68,740	66,004	2,735	0	2,735	△ 6,848
学童等災害 共済事業	5,024	3,078	1,946	0	1,946	330
小型自動車 競走事業	18,497,570	17,755,407	742,163	2,497	739,666	6,063
駐車場事業	394,096	368,729	25,366	0	25,366	10,965
公債管理	45,073,561	45,073,561	0	0	0	0
合 計	224,082,152	219,784,797	4,297,355	2,497	4,294,858	△ 1,629,031

(注) 110ページ第2表参照

※ 単年度収支…5年度の実質収支から4年度の実質収支を控除した額。

決算収支は、実質収支で42億9,485万円の黒字、単年度収支で16億2,903万円の赤字となっている。

各会計の財政状況については、以下のとおりである。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例等に基づき、市民の健康の保持増進を目的として、保険給付、保険料の賦課・徴収等の事業を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	対前年度比
一 般 被 保 険 者	136,289	142,831	△ 6,542	95.4
70 歳 未 満	97,244	100,884	△ 3,640	96.4
70 歳 以 上	39,045	41,947	△ 2,902	93.1
退 職 被 保 険 者 等	0	0	0	—
本 人	0	0	0	—
被 扶 養 者	0	0	0	—
合 計	136,289	142,831	△ 6,542	95.4

5 年度末の被保険者数は 13 万 6,289 人で、4 年度末に比べて、6,542 人(4.6%)減少した。

被保険者に対する保険給付の状況(療養諸費・高額療養費)

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分		5 年度		4 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	2,633,731	44,143,139	2,711,713	45,202,001	△ 77,982	△ 1,058,861	97.7
	療養の給付	2,589,299	43,839,955	2,664,851	44,904,637	△ 75,552	△ 1,064,681	97.6
	療養費の支給	44,432	303,183	46,862	297,363	△ 2,430	5,819	102.0
	高 額 療 養 費	104,201	6,673,529	107,753	6,643,450	△ 3,552	30,078	100.5
	計	2,737,932	50,816,668	2,819,466	51,845,451	△ 81,534	△ 1,028,782	98.0
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	0	0	1	4	△ 1	△ 4	0.0
	療養の給付	0	0	1	4	△ 1	△ 4	0.0
	療養費の支給	0	0	0	0	0	0	—
	高 額 療 養 費	0	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	1	4	△ 1	△ 4	0.0
計	療 養 諸 費	2,633,731	44,143,139	2,711,714	45,202,005	△ 77,983	△ 1,058,865	97.7
	療養の給付	2,589,299	43,839,955	2,664,852	44,904,641	△ 75,553	△ 1,064,685	97.6
	療養費の支給	44,432	303,183	46,862	297,363	△ 2,430	5,819	102.0
	高 額 療 養 費	104,201	6,673,529	107,753	6,643,450	△ 3,552	30,078	100.5
	合 計	2,737,932	50,816,668	2,819,467	51,845,456	△ 81,535	△ 1,028,787	98.0

(注) 審査支払手数料・移送費を除く。また、高額療養費には高額介護合算療養費分を含む。

療養諸費・高額療養費は 508 億 1,666 万円で、4 年度に比べて、10 億 2,878 万円(2.0%)減少した。

被保険者に対する保険給付の状況(その他)

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
葬 祭 費	953	47,650	1,044	52,200	△ 91	△ 4,550	91.3
出産育児一時金	310	152,166	314	130,759	△ 4	21,406	116.4
合 計	1,263	199,816	1,358	182,959	△ 95	16,856	109.2

その他の給付は1億9,981万円で、4年度に比べて、1,685万円(9.2%)増加した。

被保険者1人当たりの保険給付費

(単位 被保険者数：人、金額：円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	対前年度比
一 般 被 保 険 者				
被 保 険 者 数	140,217	147,380	△ 7,163	95.1
1 人 当 たり 保 険 給 付 費	362,414	351,780	10,634	103.0
退 職 被 保 険 者 等				
被 保 険 者 数	0	0	0	—
1 人 当 たり 保 険 給 付 費	—	—	—	—
合 計				
被 保 険 者 数	140,217	147,380	△ 7,163	95.1
1 人 当 たり 保 険 給 付 費	362,414	351,780	10,634	103.0

- (注) 1 保険給付費は、審査支払手数料・移送費・その他の給付を除く。
2 被保険者数は、年度末の被保険者数ではなく、年度平均被保険者数である。

5年度の1人当たり保険給付費は36万2,414円で、4年度に比べて、10,634円(3.0%)増加した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	74,932,065	77,354,251	△ 2,422,185	96.9
歳 出 決 算 額 (B)	72,711,305	74,342,868	△ 1,631,563	97.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,220,760	3,011,382	△ 790,622	73.7
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	2,220,760	3,011,382	△ 790,622	73.7
前年度実質収支 (F)	3,011,382	3,580,459	△ 569,076	84.1
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 790,622	△ 569,076	△ 221,545	138.9

歳入決算額は 749 億 3,206 万円、歳出決算額は 727 億 1,130 万円となっている。実質収支は、22 億 2,076 万円の黒字で、4 年度に比べて、7 億 9,062 万円(26.3%)減少した。また、単年度収支は、7 億 9,062 万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
国 民 健 康 保 険 料	14,982,908	15,589,417	△ 606,509	96.1
国 民 健 康 保 険 税	0	98	△ 98	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	191	178	12	107.3
手 数 料	191	178	12	107.3
県 支 出 金	52,131,656	53,339,965	△ 1,208,309	97.7
県 補 助 金	52,131,656	53,339,965	△ 1,208,309	97.7
財 産 収 入	0	1,032	△ 1,032	0.0
繰 入 金	4,625,300	4,604,721	20,579	100.4
他 会 計 繰 入 金	4,625,300	4,604,721	20,579	100.4
繰 越 金	3,011,382	3,580,459	△ 569,076	84.1
諸 収 入	178,645	220,233	△ 41,587	81.1
延 滞 金	47,100	45,611	1,488	103.3
雑 入	131,544	174,621	△ 43,076	75.3
国 庫 支 出 金	1,981	605	1,376	327.4
国 庫 補 助 金	1,981	605	1,376	327.4
寄 附 金	0	17,540	△ 17,540	0.0
合 計	74,932,065	77,354,251	△ 2,422,185	96.9

歳入は 749 億 3,206 万円で、4 年度に比べて、24 億 2,218 万円(3.1%)減少した。主として歳出の保険給付費の減少に伴い県支出金 12 億 830 万円、被保険者数の減少に伴い国民健康保険料 6 億 650 万円及び繰越金 5 億 6,907 万円が減少したことによるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		5 年度	4 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現 年 度 分	15,493,852	16,095,747	△ 601,895
	滞 納 繰 越 分	2,368,510	2,399,502	△ 30,991
	計	17,862,362	18,495,250	△ 632,887
収 入 済 額 (B)	現 年 度 分	14,530,345	15,118,132	△ 587,787
	滞 納 繰 越 分	452,563	471,383	△ 18,820
	計	14,982,908	15,589,516	△ 606,607
収 入 率 (B-D)/(A)	現 年 度 分	93.7	93.9	△ 0.2
	滞 納 繰 越 分	19.1	19.6	△ 0.5
	計	83.8	84.2	△ 0.4
不 納 欠 損 額 (C)	現 年 度 分	8,131	7,640	491
	滞 納 繰 越 分	687,435	554,074	133,360
	計	695,566	561,714	133,852
還 付 未 済 額 (D)	現 年 度 分	13,629	8,809	4,820
	滞 納 繰 越 分	685	1,017	△ 332
	計	14,314	9,827	4,487
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現 年 度 分	969,004	978,783	△ 9,779
	滞 納 繰 越 分	1,229,197	1,375,062	△ 145,864
	計	2,198,202	2,353,846	△ 155,643

(注) 保険料の滞納繰越分には、合併市町村の保険税を含む。

収入率は83.8%で、4年度に比べて、0.4ポイント低下した。

収入未済額は21億9,820万円で、4年度に比べて、1億5,564万円(6.6%)減少した。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度		4 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	5,726	75,111	5,553	68,197	173	6,913	110.1
消 滅 時 効	32,093	620,455	25,572	493,516	6,521	126,938	125.7
合 計	37,819	695,566	31,125	561,714	6,694	133,852	123.8

(注) 件数は、期別で集計している。

不納欠損額は6億9,556万円で、4年度に比べて、1億3,385万円(23.8%)増加した。主として消滅時効を事由としたもの1億2,693万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	342,247	274,085	68,162	124.9
総 務 管 理 費	308,125	237,139	70,985	129.9
保 険 料 徴 収 費	34,122	36,945	△ 2,823	92.4
保 険 給 付 費	51,181,572	52,206,719	△ 1,025,146	98.0
療 養 諸 費	44,306,832	45,371,027	△ 1,064,195	97.7
高 額 療 養 費	6,673,529	6,643,450	30,078	100.5
出 産 育 児 諸 費	152,229	130,823	21,406	116.4
葬 祭 諸 費	47,650	52,200	△ 4,550	91.3
傷 病 手 当 金	1,331	9,217	△ 7,885	14.4
国民健康保険事業費納付金	20,515,791	21,112,832	△ 597,040	97.2
医 療 給 付 費 納 付 金	13,698,543	14,693,025	△ 994,482	93.2
後期高齢者支援金等納付金	5,104,536	4,707,968	396,568	108.4
介 護 給 付 費 納 付 金	1,712,711	1,711,838	872	100.1
保 健 事 業 費	486,049	504,106	△ 18,057	96.4
保 健 事 業 費	3,367	4,825	△ 1,458	69.8
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	482,682	499,281	△ 16,599	96.7
積 立 金	0	1,032	△ 1,032	0.0
諸 支 出 金	185,643	244,092	△ 58,449	76.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	185,643	244,092	△ 58,449	76.1
合 計	72,711,305	74,342,868	△ 1,631,563	97.8

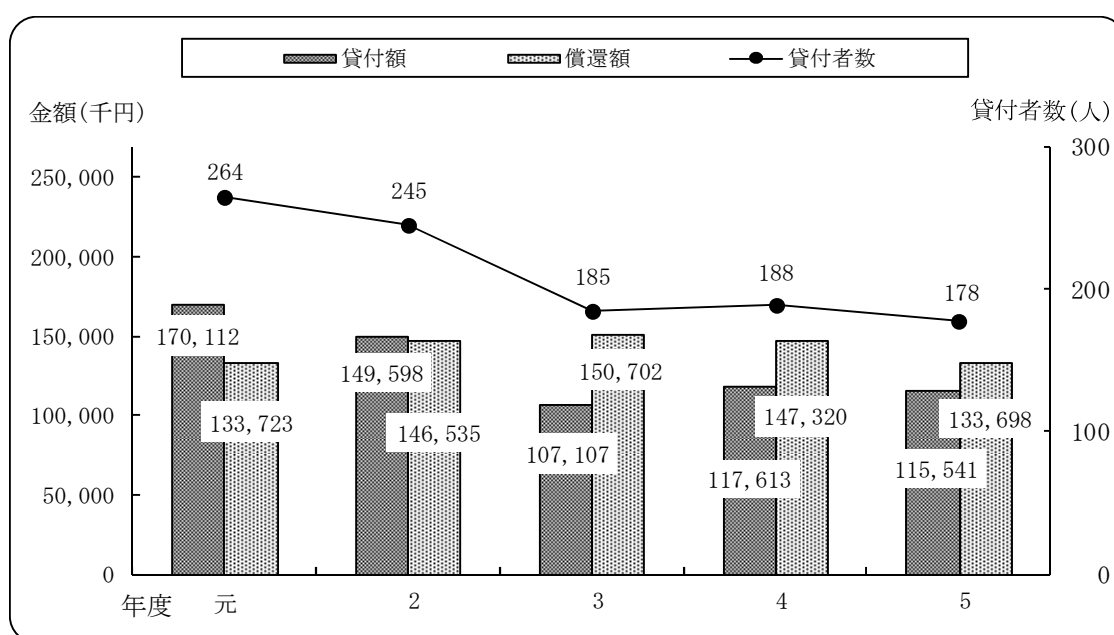
歳出は727億1,130万円で、4年度に比べて、16億3,156万円(2.2%)減少した。主として後期高齢者支援金等納付金3億9,656万円が増加したものの、給付件数の減少に伴い療養諸費10億6,419万円及び医療給付費納付金9億9,448万円が減少したことによるものである。

3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭などの経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子どもの健やかな成長を目的として、必要な資金の貸付けを実施している。

(1) 業務実績

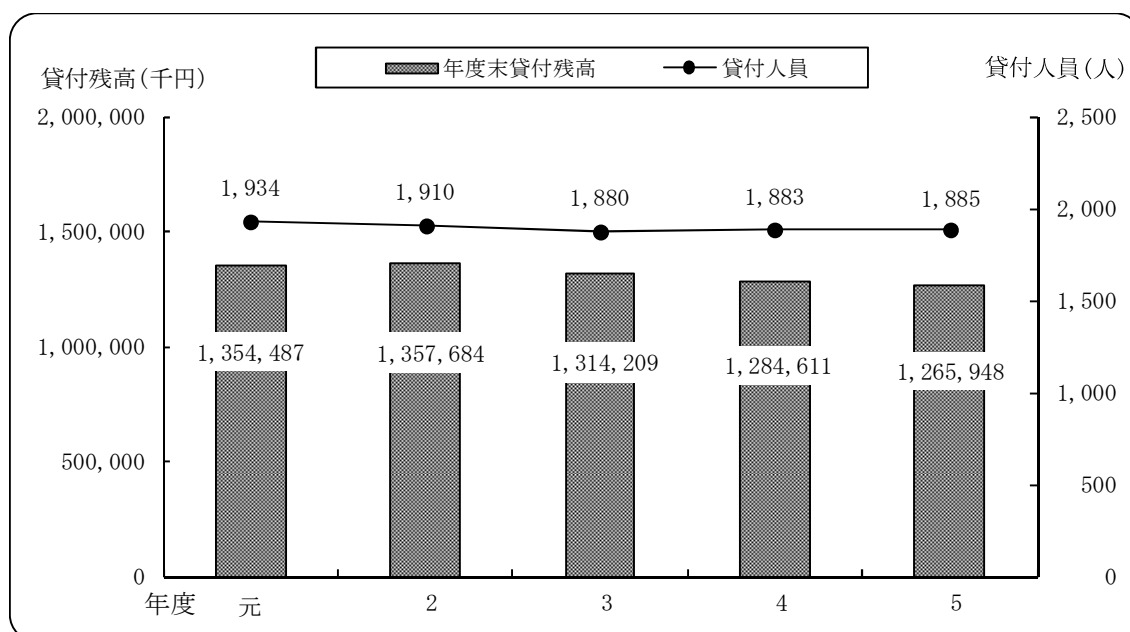
貸付け及び償還状況の推移



(注) 償還額には、利子を含む。

5年度の資金貸付者数は178人、貸付額は1億1,554万円で、4年度に比べて、貸付者数は10人、貸付額は207万円(1.8%)減少した。償還額は1億3,369万円で、4年度に比べて1,362万円(9.2%)減少した。

貸付人員及び貸付残高の推移



貸付人員は1,885人で、4年度に比べて、2人(0.1%)増加した。また、貸付残高は12億6,594万円で、1,866万円(1.5%)減少した。これは5年度の償還額が貸付額を上回ったことによるものである。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	324,666	321,336	3,330	101.0
歳 出 決 算 額 (B)	118,655	133,943	△ 15,287	88.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	206,010	187,393	18,617	109.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	206,010	187,393	18,617	109.9
前 年 度 実 質 収 支 (F)	187,393	156,786	30,606	119.5
単 年 度 収 支 (E)-(F)	18,617	30,606	△ 11,988	60.8

歳入決算額は3億2,466万円、歳出決算額は1億1,865万円となっている。実質収支は、2億601万円の黒字で、4年度に比べて、1,861万円(9.9%)増加した。また、単年度収支は、1,861万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

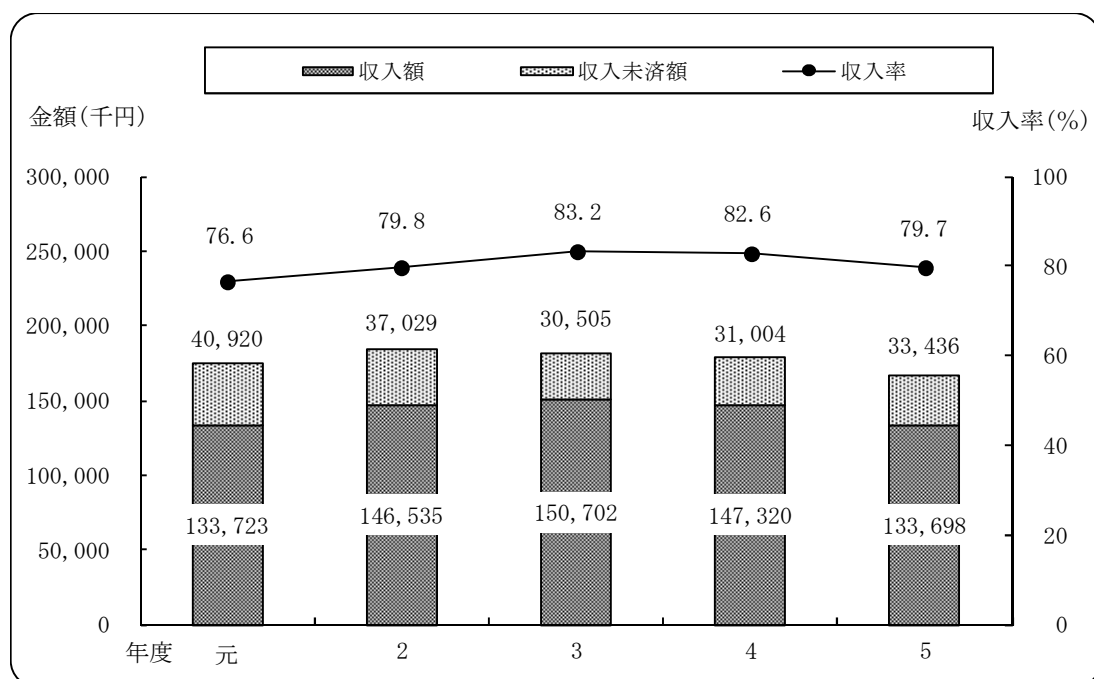
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
繰 入 金	3,114	16,329	△ 13,215	19.1
一 般 会 計 繰 入 金	3,114	16,329	△ 13,215	19.1
繰 越 金	187,393	156,786	30,606	119.5
諸 収 入	134,159	148,219	△ 14,060	90.5
貸 付 金 元 利 収 入	133,698	147,320	△ 13,622	90.8
雑 入	460	898	△ 437	51.2
市 債	0	0	0	—
合 計	324,666	321,336	3,330	101.0

歳入は3億2,466万円で、4年度に比べて、333万円(1.0%)増加した。主として貸付金元利収入1,362万円及び繰入金1,321万円が減少したものの、繰越金3,060万円が増加したことによるものである。

市債については、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第1項により貸付金の財源として、当該年度内に一般会計から繰り入れる金額の2倍に相当する金額を国が無利子で貸し付けることが定められている。5年度は、一般会計繰入金を貸付金の財源として充当しなかったため、市債の借入れは行っていない。

貸付金元利収入の収入状況



収入率は 79.7%で、4 年度に比べて、2.9 ポイント低下した。収入未済額は 3,343 万円で、4 年度に比べて、243 万円(7.8%)増加した。主として、現年分が増加したことによるものである。

貸付金元利収入の不納欠損処分状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増減		対前年度比 (金額)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
債 権 放 棄	95	618	0	0	95	618	—
消 滅 時 効	0	0	0	0	0	0	—
計	95	618	0	0	95	618	—

(注)件数は、償還件数で集計している。

不納欠損額は 61 万円で、4 年度に比べて、61 万円増加した。これは債権放棄を事由としたものの 61 万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	118,655	133,943	△ 15,287	88.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	118,655	133,943	△ 15,287	88.6
一般管理費	3,114	16,329	△ 13,215	19.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	115,541	117,613	△ 2,072	98.2
合 計	118,655	133,943	△ 15,287	88.6

歳出は 1 億 1,865 万円で、4 年度に比べて、1,528 万円(11.4%)減少した。主として 4 年度にシステム改修が完了したことに伴い一般管理費 1,321 万円が減少したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

4 年度末現在高 (A)	5 年度借入額 (B)	5 年度償還額			5 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
973,739	0	0	0	0	973,739

4 介護保険事業特別会計

介護保険事業は、介護保険法及び浜松市介護保険条例に基づき、介護等を必要とする者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的として、市が保険者となり保険料徴収や必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	492,896	492,351	545	100.1
第 1 号 被 保 険 者 (65 歳 以 上 の 者)	225,646	224,426	1,220	100.5
第 2 号 被 保 険 者 (40 歳 以 上 65 歳 未 満 の 医 療 保 険 加 入 者)	267,250	267,925	△ 675	99.7

要支援・要介護認定者数の推移

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	対前年度比
要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 者 数	41,905	40,478	1,427	103.5
要 支 援 1	6,222	5,872	350	106.0
要 支 援 2	5,025	4,751	274	105.8
要 介 護 1	12,324	11,996	328	102.7
要 介 護 2	6,039	5,797	242	104.2
要 介 護 3	5,078	5,088	△ 10	99.8
要 介 護 4	4,654	4,367	287	106.6
要 介 護 5	2,563	2,607	△ 44	98.3

介護サービス利用者の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	対前年度比
サ ー ビ ス の 利 用 者 数	38,342	37,842	500	101.3
居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者 数	25,782	25,523	259	101.0
地域密着型サービス利用者数	4,707	4,664	43	100.9
施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数	7,853	7,655	198	102.6

(注) 人数は、各年度とも2月分のサービス利用者数(同月内の重複利用を含む)である。

サービス利用者に対する保険給付の状況

(単位 件数：件、金額：千円)

区 分		5 年度		4 年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護サービス	居宅介護サービス給付費	502,879	23,273,809	481,143	22,315,854	21,736	957,955
	地域密着型介護サービス給付費	56,577	8,937,752	56,167	8,883,926	410	53,825
	施設介護サービス給付費	92,630	25,967,873	92,614	25,626,109	16	341,764
	居宅介護福祉用具購入費	2,246	70,438	2,251	66,224	△ 5	4,214
	居宅介護住宅改修費	1,929	172,188	1,958	172,167	△ 29	20
	居宅介護サービス計画給付費	208,871	3,063,723	205,147	2,993,425	3,724	70,297
	計	865,132	61,485,786	839,280	60,057,707	25,852	1,428,078
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	83,329	1,339,169	79,321	1,249,655	4,008	89,513
	地域密着型介護予防サービス給付費	626	53,501	758	65,132	△ 132	△ 11,631
	介護予防福祉用具購入費	679	20,471	737	18,926	△ 58	1,544
	介護予防住宅改修費	1,076	104,370	1,070	103,930	6	440
	介護予防サービス計画給付費	62,538	291,191	58,847	273,400	3,691	17,790
	計	148,248	1,808,703	140,733	1,711,045	7,515	97,658
その他諸費	介護給付費明細書の審査支払経費	—	46,197	—	44,615	—	1,581
	高額介護サービス等費	119,254	1,397,727	117,509	1,376,526	1,745	21,201
	高額医療合算介護サービス等費	6,315	172,634	6,287	168,448	28	4,186
	特定入所者介護サービス等費	49,524	1,383,724	50,488	1,427,708	△ 964	△ 43,984
	計	175,093	3,000,283	174,284	3,017,299	809	△ 17,015
合 計		1,188,473	66,294,774	1,154,297	64,786,052	34,176	1,508,722

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額	(A)	72,071,004	70,898,440	1,172,564	101.7
歳出決算額	(B)	71,044,867	69,002,455	2,042,412	103.0
歳入歳出差引額(A)-(B)	(C)	1,026,136	1,895,984	△ 869,847	54.1
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	0	0	0	—
実質収支(C)-(D)	(E)	1,026,136	1,895,984	△ 869,847	54.1
前年度実質収支	(F)	1,895,984	1,714,664	181,320	110.6
単年度収支(E)-(F)		△ 869,847	181,320	△ 1,051,167	—

歳入決算額は720億7,100万円、歳出決算額は710億4,486万円となっている。実質収支は、10億2,613万円の黒字で、4年度に比べて、8億6,984万円(45.9%)減少した。また、単年度収支は、8億6,984万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
保 険 料	15,835,855	15,742,610	93,244	100.6
使 用 料 及 び 手 数 料	15,564	16,181	△ 616	96.2
手 数 料	15,564	16,181	△ 616	96.2
国 庫 支 出 金	16,370,355	16,329,221	41,133	100.3
国 庫 負 担 金	12,549,938	12,464,611	85,326	100.7
介 護 給 付 費 負 担 金	12,549,938	12,464,611	85,326	100.7
国 庫 補 助 金	3,820,417	3,864,610	△ 44,193	98.9
調 整 交 付 金	2,740,209	2,744,594	△ 4,385	99.8
総 合 事 業 交 付 金	460,081	459,427	653	100.1
包括的支援事業等交付金	374,419	374,882	△ 463	99.9
介護保険者保険努力支援交付金	132,950	147,902	△ 14,952	89.9
保険者機能強化推進交付金	95,467	137,503	△ 42,036	69.4
介護保険事業費補助金	17,291	301	16,990	5,744.5
支 払 基 金 交 付 金	18,341,751	17,948,814	392,937	102.2
介 護 給 付 費 交 付 金	17,837,895	17,444,773	393,122	102.3
地域支援事業支援交付金	503,856	504,041	△ 185	99.9
県 支 出 金	10,027,929	10,103,563	△ 75,633	99.3
県 負 担 金	9,607,453	9,682,769	△ 75,316	99.2
介 護 給 付 費 負 担 金	9,607,453	9,682,769	△ 75,316	99.2
県 補 助 金	420,476	420,794	△ 317	99.9
総 合 事 業 交 付 金	233,266	233,352	△ 85	99.9
包括的支援事業等交付金	187,209	187,441	△ 231	99.9
財 産 収 入	2,309	255	2,054	905.5
財 産 運 用 収 入	2,309	255	2,054	905.5
繰 入 金	10,197,183	9,807,260	389,923	104.0
一 般 会 計 繰 入 金	10,175,099	9,803,461	371,638	103.8
介 護 給 付 費 繰 入 金	8,274,136	8,089,471	184,665	102.3
総 合 事 業 繰 入 金	387,793	341,789	46,004	113.5
包括的支援事業等繰入金	181,765	181,960	△ 194	99.9
低所得者介護保険料軽減繰入金	765,371	753,590	11,780	101.6
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	566,032	436,649	129,382	129.6
基 金 繰 入 金	22,084	3,799	18,285	581.3
介護給付費準備基金繰入金	22,084	3,799	18,285	581.3
繰 越 金	1,175,732	877,829	297,902	133.9
諸 収 入	104,323	72,704	31,619	143.5
延 滞 金 及 び 加 算 金	36,985	896	36,089	4,127.8
雑 入	67,337	71,808	△ 4,470	93.8
合 計	72,071,004	70,898,440	1,172,564	101.7

歳入は720億7,100万円で、4年度に比べて、11億7,256万円(1.7%)増加した。主として保険給付費の増加に伴い支払基金交付金3億9,293万円、繰入金3億8,992万円及び繰越金2億9,790万円が増加したことによるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		5 年度	4 年度	比 較 増 減
調 定 額 (A)	現 年 度 分	15,854,753	15,765,102	89,650
	滞 納 繰 越 分	110,099	113,187	△ 3,088
	計	15,964,852	15,878,290	86,562
収 入 済 額 (B)	現 年 度 分	15,810,985	15,717,675	93,309
	滞 納 繰 越 分	24,869	24,934	△ 65
	計	15,835,855	15,742,610	93,244
収 入 率 (B-D)/(A)	現 年 度 分	99.7	99.6	0.1
	滞 納 繰 越 分	22.5	22.0	0.5
	計	99.1	99.1	0.0
不 納 欠 損 額 (C)	現 年 度 分	622	420	201
	滞 納 繰 越 分	36,553	34,566	1,986
	計	37,175	34,987	2,187
還 付 未 済 額 (D)	現 年 度 分	10,378	9,350	1,027
	滞 納 繰 越 分	83	89	△ 6
	計	10,461	9,440	1,021
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現 年 度 分	53,523	56,357	△ 2,833
	滞 納 繰 越 分	48,760	53,775	△ 5,015
	計	102,284	110,133	△ 7,849

収入率は99.1%で、4年度と同率である。

収入未済額は1億228万円で、4年度に比べて、784万円(7.1%)減少した。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度		4 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	2,631	8,583	775	2,982	1,856	5,600	287.8
消 滅 時 効	5,383	28,591	6,547	32,004	△ 1,164	△ 3,412	89.3
合 計	8,014	37,175	7,322	34,987	692	2,187	106.3

(注) 件数は、期別で集計している。

不納欠損額は3,717万円で、4年度に比べて、218万円(6.3%)増加した。

これは、消滅時効を事由としたもの341万円が減少したものの、滞納処分の執行停止を事由としたもの560万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	583,644	413,959	169,684	141.0
総 務 管 理 費	583,644	413,959	169,684	141.0
一 般 管 理 費	238,505	70,227	168,277	339.6
賦 課 徴 収 費	33,395	30,063	3,332	111.1
介 護 認 定 審 査 会 費	309,184	311,885	△ 2,700	99.1
趣 旨 普 及 費	2,558	1,782	776	143.5
保 険 給 付 費	66,294,774	64,786,052	1,508,722	102.3
保 険 給 付 費 等 諸 費	66,294,774	64,786,052	1,508,722	102.3
介 護 サービス 給 付 費	61,485,786	60,057,707	1,428,078	102.4
介 護 予 防 サービス 給 付 費	1,808,703	1,711,045	97,658	105.7
そ の 他 諸 費	3,000,283	3,017,299	△ 17,015	99.4
地 域 支 援 事 業 費	2,982,161	2,912,782	69,378	102.4
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	2,038,897	1,967,627	71,270	103.6
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	1,916,096	1,856,834	59,262	103.2
一 般 介 護 予 防 事 業 費	122,800	110,792	12,007	110.8
包 括 的 支 援 等 事 業 費	943,263	945,155	△ 1,891	99.8
包 括 的 支 援 事 業 費	893,600	908,389	△ 14,788	98.4
任 意 事 業 費	49,662	36,765	12,896	135.1
積 立 金	2,309	255	2,054	905.5
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	2,309	255	2,054	905.5
諸 支 出 金	1,156,695	889,406	267,289	130.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,156,695	889,406	267,289	130.1
償 還 金	1,141,135	874,924	266,211	130.4
介 護 保 険 料 還 付 金	15,560	14,482	1,077	107.4
繰 出 金	25,283	0	25,283	—
一 般 会 計 繰 出 金	25,283	0	25,283	—
合 計	71,044,867	69,002,455	2,042,412	103.0

歳出は710億4,486万円で、4年度に比べて、20億4,241万円(3.0%)増加した。主として要介護者増による利用件数の増加に伴い保険給付費15億872万円、諸支出金2億6,728万円及び総務費1億6,968万円が増加したことによるものである。

5 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び浜松市後期高齢者医療に関する条例に基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を目的として、75 歳以上の者(一定の障害のある 65 歳以上の者を含む。)を対象とした保険料の徴収等を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	125,929	121,598	4,331	103.6
65 歳 以 上 75 歳 未 満	1,242	1,319	△ 77	94.2
75 歳 以 上	124,687	120,279	4,408	103.7

5 年度末の被保険者数は 12 万 5,929 人で、4 年度に比べて、4,331 人(3.6%)増加した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	11,544,636	11,025,887	518,748	104.7
歳 出 決 算 額 (B)	11,496,828	10,987,821	509,006	104.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	47,808	38,066	9,742	125.6
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	47,808	38,066	9,742	125.6
前年度実質収支 (F)	38,066	36,515	1,550	104.2
単 年 度 収 支 (E)-(F)	9,742	1,550	8,191	628.5

歳入決算額は 115 億 4,463 万円、歳出決算額は 114 億 9,682 万円となっている。実質収支は、4,780 万円の黒字で、4 年度に比べて、974 万円(25.6%)増加した。また、単年度収支は、974 万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	9,294,374	8,932,362	362,012	104.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	9,294,374	8,932,362	362,012	104.1
特 別 徴 収 保 険 料	5,796,877	5,591,809	205,068	103.7
普 通 徴 収 保 険 料	3,497,497	3,340,553	156,944	104.7
繰 入 金	2,154,346	1,985,656	168,689	108.5
一 般 会 計 繰 入 金	2,154,346	1,985,656	168,689	108.5
事 務 費 等 繰 入 金	367,924	296,406	71,518	124.1
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,786,421	1,689,250	97,171	105.8
繰 越 金	38,066	36,515	1,550	104.2
諸 収 入	57,849	71,353	△ 13,504	81.1
延 滞 金 及 び 過 料	875	708	166	123.6
預 金 利 子	0	0	0	—
保 険 料 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	16,597	16,395	202	101.2
雑 入	40,376	54,250	△ 13,873	74.4
合 計	11,544,636	11,025,887	518,748	104.7

歳入は115億4,463万円で、4年度に比べて、5億1,874万円(4.7%)増加した。主として保険料額と被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料3億6,201万円及び繰入金1億6,868万円が増加したことによるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減
調 定 額	9,306,569	8,942,256	364,313
(A)	68,226	58,704	9,522
現 年 度 分	9,374,796	9,000,960	373,835
滞 納 繰 越 分			
計			
収 入 済 額	9,272,504	8,913,363	359,140
(B)	21,870	18,998	2,871
現 年 度 分	9,294,374	8,932,362	362,012
滞 納 繰 越 分			
計			
収 入 率	99.5	99.5	0.0
(B-D)/(A)	31.9	32.3	△ 0.4
現 年 度 分	99.0	99.1	△ 0.1
滞 納 繰 越 分			
計			
不 納 欠 損 額	0	130	△ 130
(C)	15,765	14,874	890
現 年 度 分	15,765	15,005	759
滞 納 繰 越 分			
計			
還 付 未 済 額	15,729	14,879	849
(D)	96	9	87
現 年 度 分	15,825	14,888	937
滞 納 繰 越 分			
計			
収 入 未 済 額	49,795	43,641	6,153
(A)-(B)-(C)+(D)	30,686	24,839	5,847
現 年 度 分	80,482	68,481	12,000
滞 納 繰 越 分			
計			

収入率は99.0%で、4年度に比べて、0.1ポイント低下した。

収入未済額は8,048万円で、4年度に比べて、1,200万円(17.5%)増加した。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	70	588	146	611	△ 76	△ 23	96.2
消 滅 時 効	1,731	15,176	1,596	14,393	135	782	105.4
合 計	1,801	15,765	1,742	15,005	59	759	105.1

(注) 件数は、期別で集計している。

不納欠損額は1,576万円で、4年度に比べて、75万円(5.1%)増加した。

これは、消滅時効を事由としたもの78万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	107,750	90,295	17,455	119.3
後期高齢者医療広域連合納付金	11,332,362	10,827,308	505,053	104.7
諸 支 出 金	16,339	16,148	191	101.2
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	16,339	16,148	191	101.2
繰 出 金	40,375	54,070	△ 13,694	74.7
合 計	11,496,828	10,987,821	509,006	104.6

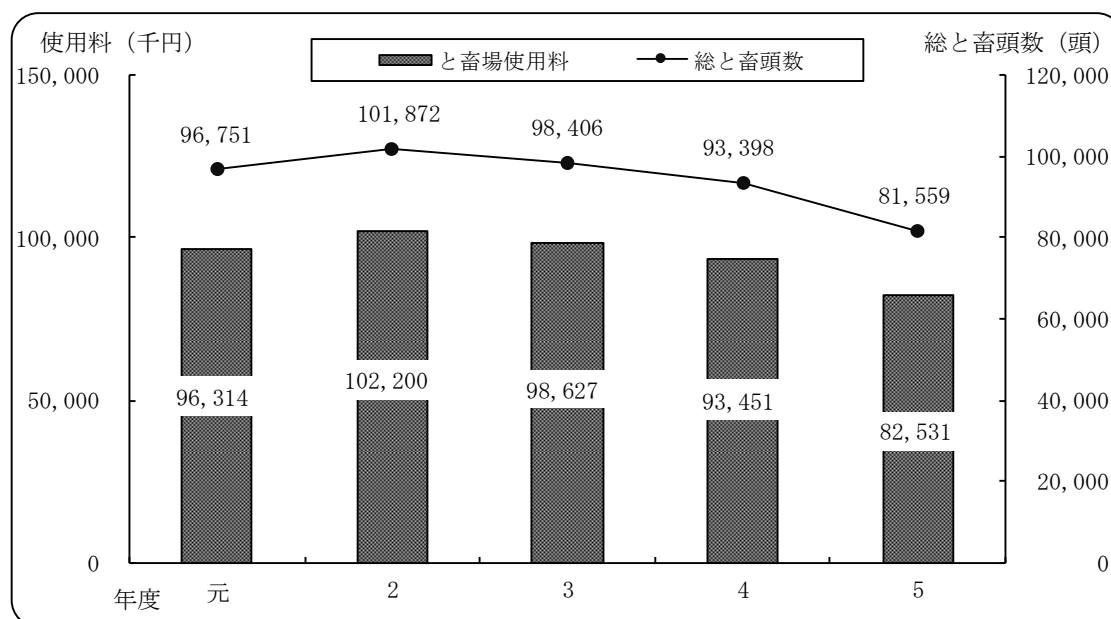
歳出は114億9,682万円で、4年度に比べて、5億900万円(4.6%)増加した。主として被保険者数の増による保険料負担金額の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金5億505万円が増加したことによるものである。

6 と畜場・市場事業特別会計

と畜場・市場事業は、と畜場法、浜松市と畜場条例及び浜松市地方卸売市場業務条例に基づき、食用に供するために行う獣畜の処理の適正性の確保、食肉の取引の適正化、その生産及び流通の円滑化並びに品質管理の高度化を図ることを目的として、施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

と畜場使用料及び総と畜頭数の推移



(注) 開場日数は、元年度 233 日、2 年度 234 日、3 年度 234 日、4 年度 233 日、5 年度 227 日である。

と畜場使用料は 8,253 万円、総と畜頭数は 8 万 1,559 頭で、4 年度に比べて、と畜場使用料は 1,092 万円 (11.7%)、総と畜頭数は 11,839 頭 (12.7%) それぞれ減少した。主として生産農家の減少及び豚熱発生による関東圏での豚不足により出荷先が変更されたことに伴い、豚のと畜頭数 11,453 頭 (12.7%) が減少したことによるものである。

市場取扱実績(市場取扱高及び市場使用料)

(単位 金額：千円、比率：%)

区分		5 年度		4 年度		増 減	対前年度比 (A)/(B)
		取扱高 (A)	構成比	取扱高 (B)	構成比	取扱高	
枝 肉	豚	2,289,756	44.3	2,653,842	45.8	△ 364,085	86.3
	牛(こ牛含む)	2,879,353	55.7	3,142,787	54.2	△ 263,433	91.6
	めん羊他	0	0.0	28	0.0	△ 28	0.0
	計	5,169,110	100.0	5,796,658	100.0	△ 627,548	89.2
部 分 肉		52,167	—	51,424	—	743	101.4
取 扱 高 計		5,221,277	—	5,848,082	—	△ 626,804	89.3
市 場 使 用 料		15,663	—	17,544	—	△ 1,880	89.3

(注) 開場日数は、4年度233日、5年度227日である。

市場取扱高は52億2,127万円で、4年度に比べて、6億2,680万円(10.7%)減少した。主として豚の枝肉3億6,408万円(13.7%)及び牛の枝肉2億6,343万円(8.4%)が減少したことによるものである。市場使用料は1,566万円で、4年度に比べて、188万円(10.7%)減少した。

市場取扱実績(成立頭数)

(単位 成立頭数：頭、部分肉：kg、比率：%)

区分		5 年度		4 年度		増 減	対前年度比 (A)/(B)
		成立頭数(A)	構成比	成立頭数(B)	構成比	成立頭数	
枝 肉	豚	52,890	94.5	61,452	94.7	△ 8,562	86.1
	牛(こ牛含む)	3,054	5.5	3,400	5.2	△ 346	89.8
	めん羊他	0	0.0	10	0.0	△ 10	0.0
	計	55,944	100.0	64,862	100.0	△ 8,918	86.3
部 分 肉		60,082	—	61,970	—	△ 1,888	97.0

(注) 開場日数は、4年度233日、5年度227日である。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	317,249	341,229	△ 23,980	93.0
歳 出 決 算 額 (B)	317,249	341,229	△ 23,980	93.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は3億1,724万円で同額となっている。4年度に比べて、2,398万円(7.0%)減少した。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
使 用 料 及 び 手 数 料	133,262	148,912	△ 15,650	89.5
使 用 料	133,261	148,912	△ 15,651	89.5
と 畜 場 使 用 料	101,040	112,970	△ 11,929	89.4
市 場 使 用 料	32,221	35,942	△ 3,721	89.6
手 数 料	0	0	0	—
と 畜 場 手 数 料	0	0	0	—
財 産 収 入	307	307	0	100.0
繰 入 金	175,758	185,355	△ 9,596	94.8
諸 収 入	7,921	6,654	1,267	119.0
合 計	317,249	341,229	△ 23,980	93.0

(注) 1 と畜場使用料は、施設使用料、食肉処理施設使用料、冷蔵庫使用料、焼却施設使用料及び行政財産使用料を含む。

(注) 2 市場使用料は、施設使用料、冷蔵庫使用料及び行政財産使用料を含む。

歳入は3億1,724万円で、4年度に比べて、2,398万円(7.0%)減少した。主としてと畜場使用料1,192万円及び繰入金959万円が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金1億7,575万円は施設の整備工事を含めた管理費、公債費元利償還金等に対するものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	299,969	319,790	△ 19,821	93.8
総 務 管 理 費	299,969	319,790	△ 19,821	93.8
と 畜 場 管 理 費	238,721	257,078	△ 18,356	92.9
市 場 管 理 費	61,247	62,712	△ 1,465	97.7
公 債 費	17,280	21,438	△ 4,158	80.6
公 債 費	17,280	21,438	△ 4,158	80.6
元 金	16,110	20,101	△ 3,991	80.1
利 子	1,169	1,337	△ 167	87.4
合 計	317,249	341,229	△ 23,980	93.0

歳出は3億1,724万円で、4年度に比べて、2,398万円(7.0%)減少した。主として価格激変緩和対策による電気料金の減及び臨時消防設備受信機更新工事の終了による整備工事費の減に伴い、と畜場管理費1,835万円が減少したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

4 年度末現在高 (A)	5 年度借入額 (B)	5 年度償還額			5 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
105,168	0	16,110	1,169	17,280	89,057

7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業用水その他の公共用水域の水質保全を図るとともに農業集落の生活環境の改善を目的として、浜名区(都田地区)、天竜区(両島、落合石神、上市場)の農業集落からの生活排水及びし尿を処理するため、施設の維持管理等を行ってきた。

6年度からの下水道事業への統合に伴い、令和6年3月31日をもって、農業集落排水事業特別会計の出納を閉鎖し、歳入歳出差引額161万円等にかかる出納事務を下水道事業会計へ引き継いだ。

(1) 業務実績

区 分	5 年度	4 年度	増 減 数
水 洗 化 人 口 (A)	1,740 人	1,680 人	60 人
処 理 区 域 内 戸 数 (B)	914 戸	851 戸	63 戸
水 洗 化 戸 数 (C)	853 戸	787 戸	66 戸
水 洗 化 率 (C)/(B)	93.3 %	92.5 %	0.8 P
年 間 汚 水 処 理 水 量 (D)	197,090 m ³	198,131 m ³	△ 1,041 m ³
年 間 有 収 水 量 (E)	179,932 m ³	183,248 m ³	△ 3,316 m ³
有 収 率 (E)/(D)	91.3 %	92.5 %	△ 1.2 P

(注) 1 処理区域面積 1.33km²、管路延長 41.6km、計画戸数 848戸、計画処理人口 4,220人

2 水洗化率及び有収率の増減数のPはポイントである。

水洗化人口は1,740人、水洗化戸数は853戸、年間汚水処理水量は19万7,090 m³となっている。

4年度に比べて、水洗化人口は60人、水洗化戸数は66戸増加し、年間汚水処理水量は1,041 m³減少した。

水洗化率は93.3%で、4年度に比べて、0.8ポイント上昇した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	188,143	170,382	17,761	110.4
歳 出 決 算 額 (B)	186,529	170,382	16,146	109.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	1,614	0	1,614	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	1,614	0	1,614	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E)-(F)	1,614	0	1,614	—

歳入決算額は1億8,814万円、歳出決算額は1億8,652万円となっている。実質収支及び単年度収支は、161万円の黒字である。

なお、歳入歳出差引額161万円は、6年度一般会計へ繰り入れ、下水道事業会計へ支出した。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
使 用 料 及 び 手 数 料	25,545	30,651	△ 5,106	83.3
使 用 料	25,545	30,651	△ 5,106	83.3
繰 入 金	161,598	139,730	21,867	115.7
一 般 会 計 繰 入 金	161,598	139,730	21,867	115.7
市 債	1,000	0	1,000	—
合 計	188,143	170,382	17,761	110.4

歳入は1億8,814万円で、4年度に比べて、1,776万円(10.4%)増加した。主として使用料510万円が減少したものの、管路及び取付管調査業務の実施に伴う委託料の増により一般会計繰入金2,186万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
事 業 費	117,140	98,648	18,492	118.7
事 業 費	117,140	98,648	18,492	118.7
維 持 管 理 費	117,140	98,648	18,492	118.7
公 債 費	69,388	71,734	△ 2,345	96.7
公 債 費	69,388	71,734	△ 2,345	96.7
元 金	61,856	62,673	△ 817	98.7
利 子	7,532	9,061	△ 1,528	83.1
合 計	186,529	170,382	16,146	109.5

歳出は1億8,652万円で、4年度に比べて、1,614万円(9.5%)増加した。主として公債費の元金及び利子234万円が減少したものの、管路及び取付管調査業務の実施に伴う委託料の増により維持管理費1,849万円が増加したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

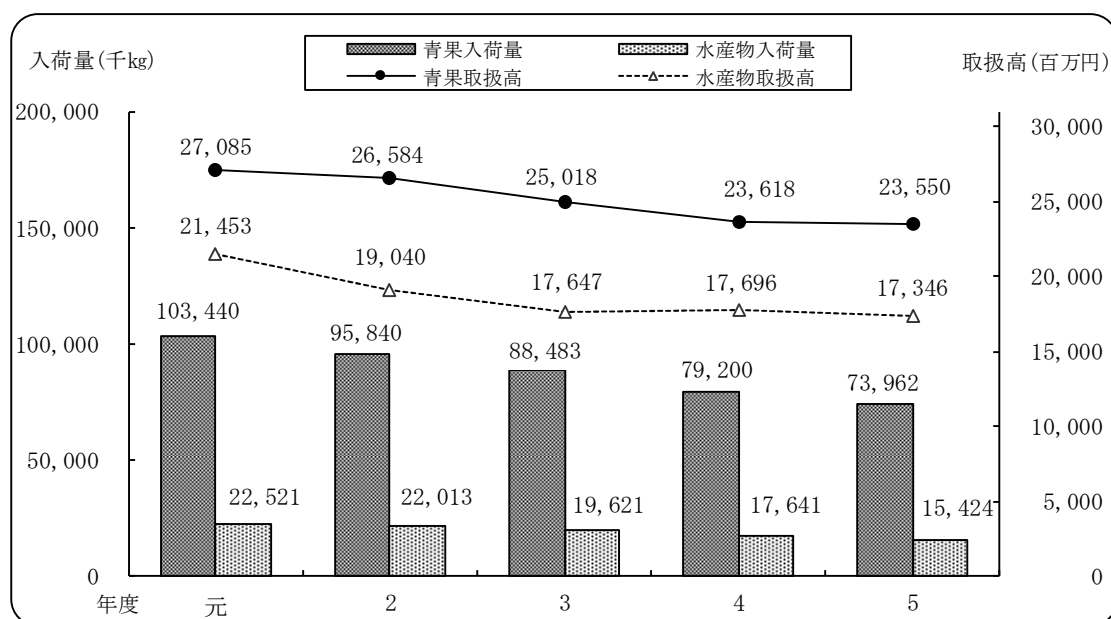
4 年度末現在高 (A)	5 年度借入額 (B)	5 年度償還額			5 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
382,075	1,000	61,856	7,532	69,388	321,219

8 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業は、卸売市場法及び浜松市中央卸売市場業務条例に基づき、生鮮食料品等の取引の場の提供をするとともに、取引の適正化、流通の円滑化及び品質管理の高度化を図るため、市場関係事業者の指導、監督、市場施設の管理運営等を行っている。

(1) 業務実績

入荷量及び取扱高の推移



(注) 開場日数は、青果が元年度 255 日、2 年度 251 日、3 年度 252 日、4 年度 251 日、5 年度 250 日
水産物が 元年度 258 日、2 年度 255 日、3 年度 254 日、4 年度 254 日、5 年度 253 日である。

ア 青果部門と水産物部門を合わせた入荷量は 8,938 万 kg、取扱高は 408 億 9,699 万円で、4 年度に比べて、入荷量は 745 万 kg (7.7%) 減少、取扱高は 4 億 1,837 万円 (1.0%) 減少した。

イ 青果部門は、入荷量は 523 万 kg (6.6%) 減少、取扱高は 6,825 万円 (0.3%) 減少した。主として猛暑や台風による大雨で生育停滞、品質低下等に伴い入荷量が減少したことによるものである。入荷量は減少したものの、輸入物が円安の影響により単価高で推移するなど、全体的に単価高で推移したことから、入荷量の減少に比べ取扱高の減少の割合が低くなった。

ウ 水産物部門は、入荷量は 221 万 kg (12.6%) 減少、取扱高は 3 億 5,012 万円 (2.0%) 減少した。主として操業船の減少や天候不順による漁獲量の減少及び温暖化の影響による品質低下等に伴い入荷量が減少したものである。入荷量は減少したものの、魚価は上昇し単価高で推移したことから、入荷量の減少に比べ取扱高の減少の割合が低くなった。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分		5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額	(A)	665,391	823,538	△ 158,146	80.8
歳 出 決 算 額	(B)	642,579	791,677	△ 149,097	81.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)	(C)	22,812	31,860	△ 9,048	71.6
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D)	(E)	22,812	31,860	△ 9,048	71.6
前年度実質収支	(F)	31,860	21,860	9,999	145.7
単 年 度 収 支 (E)-(F)		△ 9,048	9,999	△ 19,048	—

歳入決算額は6億6,539万円、歳出決算額は6億4,257万円となっている。実質収支は、2,281万円の黒字で、4年度に比べて、904万円(28.4%)減少した。また、単年度収支は904万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
使 用 料 及 び 手 数 料	449,617	457,129	△ 7,512	98.4
市 場 使 用 料	114,928	116,899	△ 1,971	98.3
施 設 使 用 料	334,635	340,176	△ 5,540	98.4
行 政 財 産 使 用 料	54	54	0	100.0
財 産 収 入	5	3	1	166.7
繰 入 金	0	128,911	△ 128,911	0.0
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	0	128,911	△ 128,911	0.0
繰 越 金	31,860	21,860	9,999	145.7
諸 収 入	183,907	215,632	△ 31,724	85.3
延 滞 金	0	30	△ 30	0.0
預 金 利 子	0	0	0	—
光 熱 水 費 等 納 付 金	178,309	215,292	△ 36,982	82.8
そ の 他 収 入	5,598	310	5,288	1,805.8
合 計	665,391	823,538	△ 158,146	80.8

歳入は6億6,539万円で、4年度に比べて、1億5,814万円(19.2%)減少した。主として市場に係る整備工事の減少に伴い中央卸売市場施設整備基金繰入金1億2,891万円が皆減、電気料の減少に伴い光熱水費等納付金3,698万円が減少したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	609,997	749,871	△ 139,874	81.3
総 務 管 理 費	609,997	749,871	△ 139,874	81.3
一 般 管 理 費	109,385	118,874	△ 9,488	92.0
施 設 管 理 費	405,916	562,296	△ 156,379	72.2
業 務 運 営 費	34,912	34,763	149	100.4
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 基 金 費	59,782	33,937	25,844	176.2
公 債 費	32,582	41,806	△ 9,223	77.9
公 債 費	32,582	41,806	△ 9,223	77.9
元 金	31,411	39,901	△ 8,489	78.7
利 子	1,171	1,904	△ 733	61.5
合 計	642,579	791,677	△ 149,097	81.2

歳出は6億4,257万円で、4年度に比べて、1億4,909万円(18.8%)減少した。主として決算剰余金の増加による積立金の増に伴い中央卸売市場施設整備基金費2,584万円が増加したものの、整備工事の減少などに伴い施設管理費1億5,637万円が減少したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

4 年度末現在高 (A)	5 年度借入額 (B)	5 年度償還額			5 年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利 子	合 計	
73,449	0	31,411	1,171	32,582	42,038

9 育英事業特別会計

育英事業は、浜松市奨学金貸与条例に基づき、向学心の高揚及び教育の機会均等に寄与するとともに、優秀な人材の育成に資することを目的として、経済的理由によって修学が困難な学生及び生徒に学資を貸与している。

(1) 業務実績

奨学金の貸与及び償還状況の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	対前年度比
貸 与 者 数	125	112	13	111.6
貸 与 額	63,135	57,560	5,575	109.7
償 還 額	66,328	69,998	△ 3,670	94.8

奨学金の貸与者数は 125 人で、4 年度に比べて、13 人増加した。貸与者数の内訳は、新規貸与 37 人、継続貸与 88 人であった。

貸与額は 6,313 万円で、4 年度に比べて、55 万円(9.7%)増加した。

償還額は 6,632 万円で、4 年度に比べて、367 万円(5.2%)減少した。

年度末における貸付残高の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	対前年度比
貸 付 人 員	313	317	△ 4	98.7
年 度 末 貸 付 残 高	342,367	345,560	△ 3,193	99.1

貸付人員は 313 人で、4 年度に比べて、4 人減少した。貸付人員の内訳は、償還中 218 人、償還猶予中 10 人、貸与継続中 85 人であった。

年度末貸付残高は 3 億 4,236 万円で、4 年度に比べて、319 万円(0.9%)減少した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	68,740	70,350	△ 1,609	97.7
歳 出 決 算 額 (B)	66,004	60,766	5,238	108.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)－(B) (C)	2,735	9,583	△ 6,848	28.5
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	2,735	9,583	△ 6,848	28.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	9,583	12,973	△ 3,389	73.9
単 年 度 収 支 (E)－(F)	△ 6,848	△ 3,389	△ 3,458	202.1

歳入決算額は6,874万円、歳出決算額は6,600万円であった。実質収支は、273万円の黒字で、4年度に比べて、684万円(71.5％)減少した。また、単年度収支は、684万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
財 産 収 入	410	225	184	182.2
財 産 運 用 収 入	410	225	184	182.2
寄 附 金	2,000	100	1,900	2,000.0
寄 附 金	2,000	100	1,900	2,000.0
諸 収 入	66,330	70,024	△ 3,694	94.7
遅 延 損 害 金	2	26	△ 24	7.7
預 金 利 子	0	0	0	—
貸 付 金 元 金 収 入	66,328	69,998	△ 3,670	94.8
合 計	68,740	70,350	△ 1,609	97.7

歳入は6,874万円で、4年度に比べて、160万円(2.3％)減少した。主として貸与者からの償還金である貸付金元金収入367万円が減少したことによるものである。

貸付金元金収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％、収入率増減：ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	対前年度比
調 定 額	66,328	69,998	△ 3,670	94.8
収 入 済 額	66,328	69,998	△ 3,670	94.8
収 入 率	100.0	100.0	0.0	100.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入率は 100.0％で、4 年度と同様であった。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
育 英 事 業 費	66,004	60,766	5,238	108.6
育 英 事 業 費	66,004	60,766	5,238	108.6
一 般 管 理 費	189	186	3	101.6
育 英 費	63,135	57,560	5,575	109.7
育 英 事 業 基 金 費	2,680	3,020	△ 340	88.7
合 計	66,004	60,766	5,238	108.6

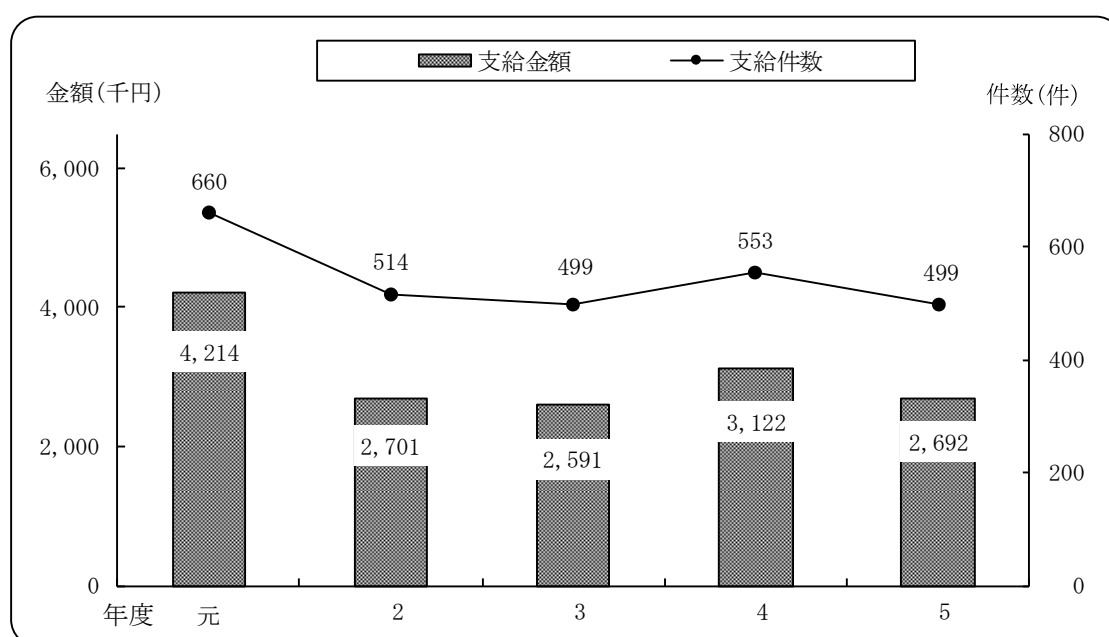
歳出は 6,600 万円で、4 年度に比べて、523 万円 (8.6％) 増加した。主として 5 年度奨学資金貸付金である育英費 557 万円が増加したことによるものである。

10 学童等災害共済事業特別会計

学童等災害共済事業は、浜松市学童等災害共済条例に基づき、学校管理下等において災害を受けた児童・生徒を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉の増進に寄与することを目的として、学童等災害共済見舞金の給付等を行っている。

(1) 業務実績

学童等災害共済見舞金の推移



支給件数は499件、支給金額は269万円で、4年度に比べて、支給件数は54件(9.8%)、支給金額は43万円(13.8%)減少した。支給件数は、主として傷害見舞金45件が減少したことによるものである。支給金額は、主として歯牙補綴27万円が減少したことによるものである。

なお、共済制度は市内小・中学校の全児童・生徒を対象としており、5年度末の加入者は6万2,810人(小学校4万584人、中学校2万160人、その他義務教育諸学校2,066人)で、4年度に比べて、1,120人(1.8%)減少した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	5,024	5,120	△ 95	98.1
歳 出 決 算 額 (B)	3,078	3,504	△ 426	87.8
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)－(B) (C)	1,946	1,615	330	120.5
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	1,946	1,615	330	120.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,615	2,077	△ 461	77.8
単 年 度 収 支 (E)－(F)	330	△ 461	792	—

歳入決算額は502万円、歳出決算額は307万円となっている。実質収支は、194万円の黒字で、4年度に比べて、33万円(20.5％)増加した。また、単年度収支は、33万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
分 担 金 及 び 負 担 金	2,306	2,352	△ 45	98.0
負 担 金	2,306	2,352	△ 45	98.0
財 産 収 入	0	5	△ 5	0.0
財 産 運 用 収 入	0	5	△ 5	0.0
繰 入 金	2,718	2,762	△ 43	98.4
一 般 会 計 繰 入 金	2,718	2,762	△ 43	98.4
諸 収 入	0	0	0	—
預 金 利 子	0	0	0	—
合 計	5,024	5,120	△ 95	98.1

歳入は502万円で、4年度に比べて、9万円(1.9％)減少した。共済の会費は、会員一人につき80円とし、市が2分の1に相当する額を負担しているが、主として会員の負担金4万円及び会費のうち市負担分である一般会計繰入金4万円が減少したことによるものである。

なお、会員が生活保護法の規定による保護を受けている場合などは全額を市が負担している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	対前年度比
学 童 等 災 害 共 済 費	3,078	3,504	△ 426	87.8
学 童 等 災 害 共 済 費	3,078	3,504	△ 426	87.8
一 般 管 理 費	386	376	9	102.7
共 済 給 付 費	2,692	3,122	△ 430	86.2
学 童 等 災 害 共 済 費 学 事 業 基 金 費	0	5	△ 5	0.0
合 計	3,078	3,504	△ 426	87.8

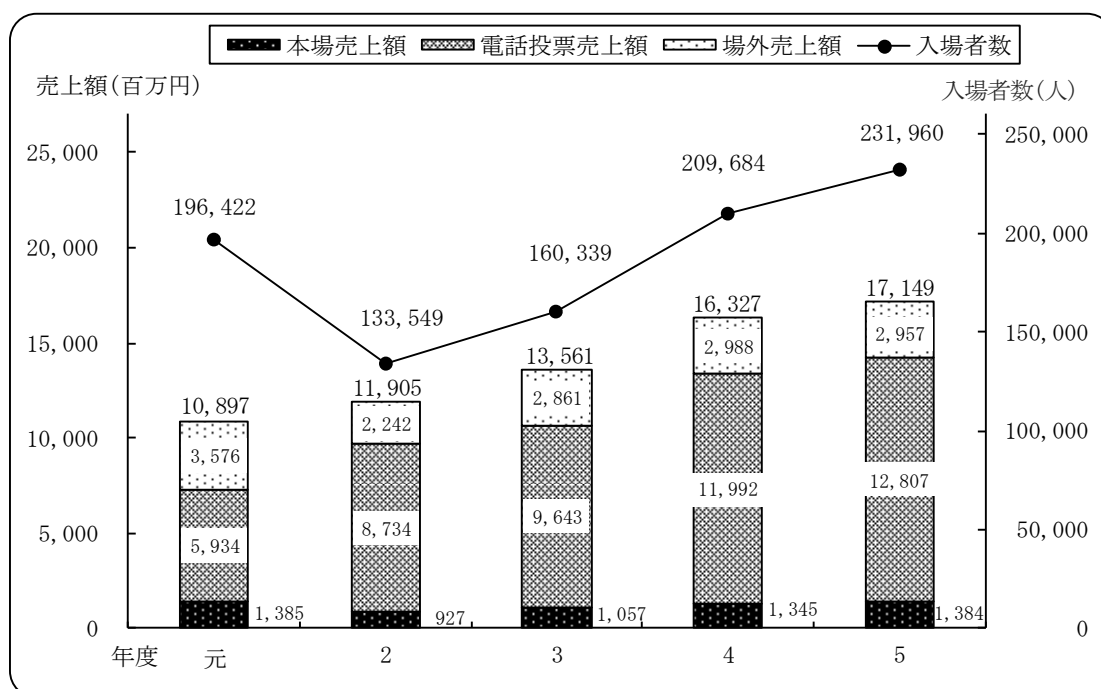
歳出は 307 万円で、4 年度に比べて、42 万円(12.2%)減少した。主として会員への見舞金費用である共済給付費 43 万円が減少したことによるものである。

11 小型自動車競走事業特別会計

小型自動車競走事業は、小型自動車競走法及び浜松市小型自動車競走条例に基づき施行する競技の収益により、小型自動車等の機械工業及び体育事業等の公益事業の振興並びに市財政の健全化に寄与することを目的として、施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

入場者数及び勝車投票券売上額の推移



- (注) 1 開催日数は、元年度 80 日、2 年度 80 日、3 年度 92 日、4 年度 107 日、5 年度 126 日である。
 2 開催日数には、元年度 11 日、2 年度 22 日、3 年度 14 日、4 年度 8 日、5 年度 8 日の無観客開催を含む。
 3 3 年度の開催日数には延べ 12 日のアーリーレース(うち 3 日の無観客開催)、4 年度の開催日数には延べ 15 日のアーリーレース及び 8 日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)、5 年度の開催日数には延べ 33 日のアーリーレース及び 8 日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)を含む。
 4 入場者数には、場外発売に係る他場入場者を含まない。

入場者数は 23 万 1,960 人で、4 年度に比べて、2 万 2,276 人(10.6%)増加した。また、勝車投票券売上額は 17 億 4,994 万円で、4 年度に比べて、8 億 2,283 万円(5.0%)増加した。主としてインターネットによる民間投票を含む電話投票分 8 億 1,459 万円が増加したことによるものである。

開催日 1 日平均入場者数は 1,841 人で、4 年度に比べて 119 人(6.1%)減少した。また、開催日 1 日当たり平均売上額は 1 億 3,611 万円で、4 年度に比べて 1,647 万円(10.8%)減少した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	18,497,570	18,041,011	456,559	102.5
歳 出 決 算 額 (B)	17,755,407	17,307,408	447,998	102.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	742,163	733,602	8,560	101.2
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	2,497	0	2,497	—
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	739,666	733,602	6,063	100.8
前 年 度 実 質 収 支 (F)	733,602	708,765	24,837	103.5
単 年 度 収 支 (E) - (F)	6,063	24,837	△ 18,773	24.4

歳入決算額は184億9,757万円、歳出決算額は177億5,540万円となっている。実質収支は、7億3,966万円の黒字で、4年度に比べて、606万円(0.8%)増加した。また、単年度収支は、606万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
競 走 事 業 収 入	17,254,103	16,416,700	837,403	105.1
財 産 収 入	3,887	5,293	△ 1,405	73.4
繰 入 金	145,492	512,270	△ 366,777	28.4
繰 越 金	733,602	708,765	24,837	103.5
諸 収 入	360,483	397,982	△ 37,498	90.6
合 計	18,497,570	18,041,011	456,559	102.5

歳入は184億9,757万円で、4年度に比べて、4億5,655万円(2.5%)増加した。主として新メインスタンド棟の完成に伴い工事に関する繰入金3億6,677万円が減少したものの、勝車投票券売上額の増加に伴い競走事業収入8億3,740万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	583,721	928,402	△ 344,680	62.9
総 務 管 理 費	583,721	928,402	△ 344,680	62.9
一 般 管 理 費	79,732	65,650	14,082	121.5
競 走 場 管 理 費	262,225	632,009	△ 369,783	41.5
小 型 自 動 車 競 走 事 業 基 金 費	241,762	230,742	11,020	104.8
事 業 費	17,007,068	16,236,513	770,555	104.7
競 走 費	17,007,068	16,236,513	770,555	104.7
一 般 管 理 費	3,244,974	3,054,193	190,780	106.2
包 括 的 民 間 委 託 費	602,626	659,800	△ 57,173	91.3
賞 典 費	1,097,476	979,249	118,227	112.1
勝 車 投 票 券 払 戻 金	12,013,330	11,467,678	545,651	104.8
勝 車 投 票 券 返 還 金	48,660	75,590	△ 26,930	64.4
繰 出 金	50,000	50,000	0	100.0
諸 支 出 金	114,616	92,493	22,123	123.9
納 付 金	114,616	92,493	22,123	123.9
合 計	17,755,407	17,307,408	447,998	102.6

歳出は177億5,540万円で、4年度に比べて、4億4,799万円(2.6%)増加した。

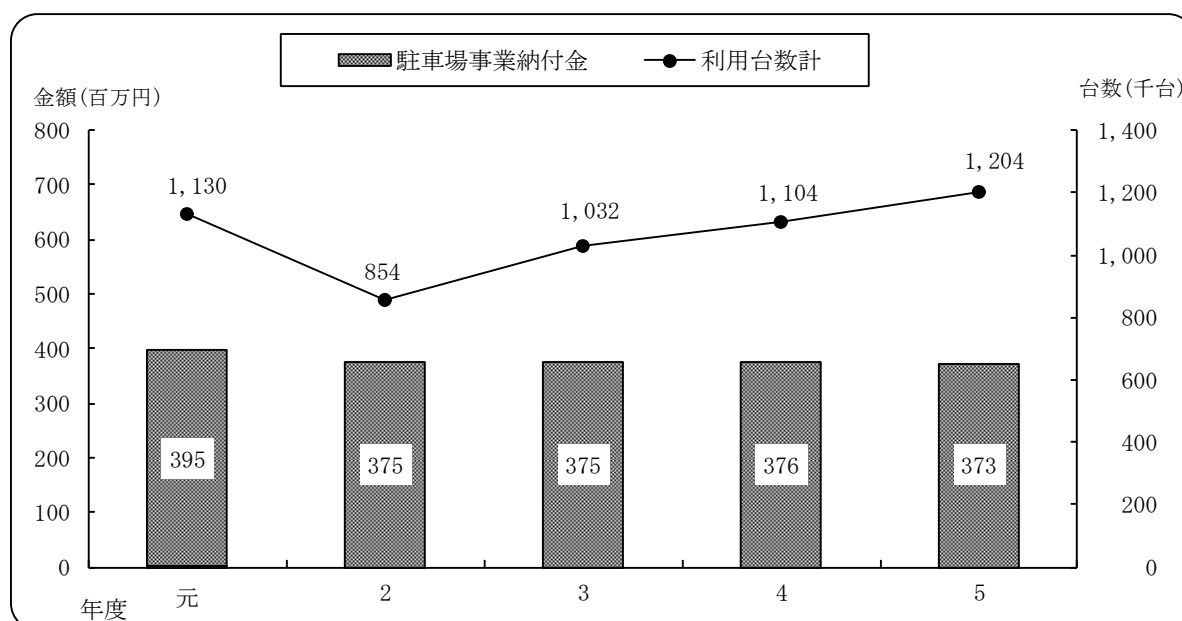
主として新メインスタンド改修工事の完了に伴い競走場管理費3億6,978万円が減少したものの、開催日数の増に伴い勝車投票券払戻金5億4,565万円、一般管理費1億9,078万円及び賞典費1億1,822万円が増加したことによるものである。

12 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駐車場法及び浜松市駐車場条例に基づき、道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図り公衆の利便に資することを目的として、市が設置した駐車場を整備するとともに、指定管理者制度(利用料金制)により施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

駐車場利用状況の推移



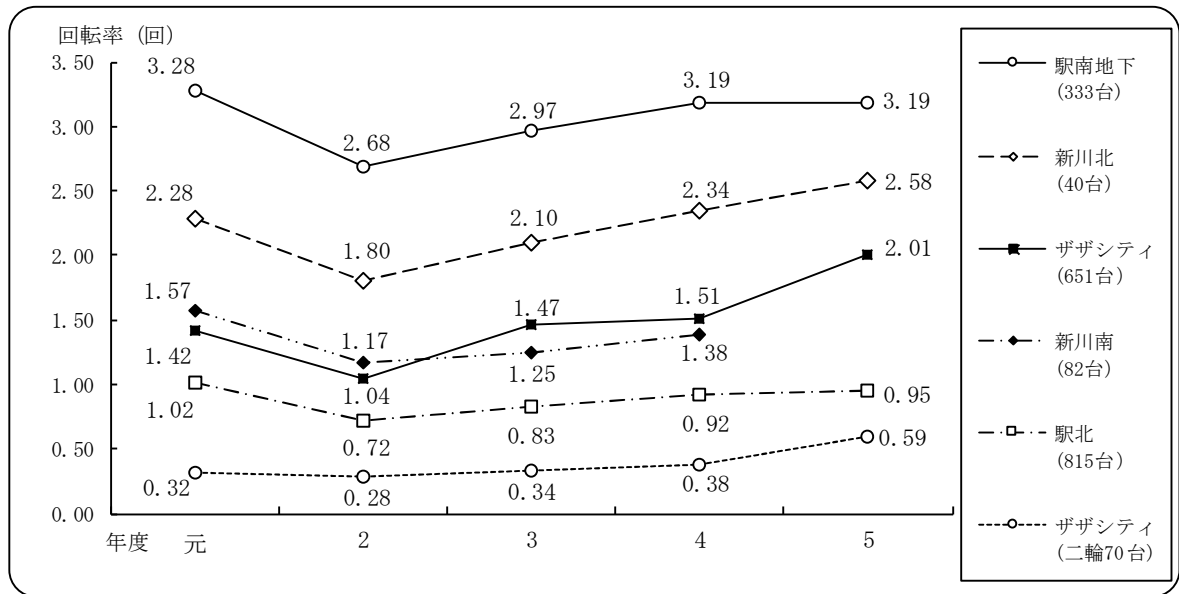
(注) 利用台数は、普通駐車台数及び定期駐車券の利用台数である。

利用台数は120万4,347台で、4年度に比べて、9万9,422台(9.0%)増加した。

市営駐車場の指定管理者は、浜松市駐車場の管理に関する基本協定により定められた固定納付額と指定管理者の収支が黒字の際に発生する変動納付額を合算した納付金を市に支払うこととしている。

市営駐車場の指定管理者が市に支払う駐車場事業納付金は3億7,399万円で、4年度に比べて、300万円(0.8%)減少した。これは変動納付額5,199万円が増加したものの、基本協定の更新により、固定納付額が年額3億7,500万円から3億2,000万円に変更されたことに伴い、固定納付額5,500万円が減少したことによるものである。

駐車場回転率の推移



- (注) 1 回転率は、総利用台数÷年間日数÷年度末日の収容台数で算出した。
 2 利用台数は、普通駐車台数、定期駐車券の利用台数である。
 3 新川南駐車場は、令和5年3月末に廃止した。

回転率は、駅南地下駐車場 3.19 回、新川北駐車場 2.58 回、ザザシティ駐車場 2.01 回、駅北駐車場 0.95 回、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.59 回で、4 年度に比べて、新川北駐車場 0.24 回 (10.3%)、ザザシティ駐車場 0.50 回 (33.1%)、駅北駐車場 0.03 回 (3.3%)、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.21 回 (55.3%)それぞれ上昇した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	394,096	423,574	△ 29,478	93.0
歳 出 決 算 額 (B)	368,729	409,173	△ 40,444	90.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	25,366	14,401	10,965	176.1
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	25,366	14,401	10,965	176.1
前 年 度 実 質 収 支 (F)	14,401	11,452	2,948	125.8
単 年 度 収 支 (E)-(F)	10,965	2,948	8,017	371.9

歳入決算額は3億9,409万円、歳出決算額は3億6,872万円となっている。実質収支は、2,536万円の黒字で、4年度に比べて、1,096万円(76.1%)増加した。また、単年度収支は1,096万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
使 用 料 及 び 手 数 料	62	62	0	100.0
使 用 料	62	62	0	100.0
財 産 収 入	0	193	△ 193	0.0
財 産 運 用 収 入	0	193	△ 193	0.0
繰 越 金	14,401	11,452	2,948	125.8
諸 収 入	374,975	378,174	△ 3,198	99.2
預 金 利 子	0	0	0	—
駐 車 場 事 業 納 付 金	373,995	376,998	△ 3,003	99.2
雑 入	980	1,176	△ 195	83.3
繰 入 金	4,656	33,691	△ 29,034	13.8
一 般 会 計 繰 入 金	4,656	33,691	△ 29,034	13.8
合 計	394,096	423,574	△ 29,478	93.0

歳入は3億9,409万円で、4年度に比べて、2,947万円(7.0%)減少した。主として繰越金294万円が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者交付金に充当する一般会計繰入金の減少等による一般会計繰入金2,903万円及び駐車場事業納付金300万円が減少したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
駐 車 場 費	331,942	340,442	△ 8,500	97.5
一 般 管 理 費	190,854	128,900	61,953	148.1
駐 車 場 事 業 基 金 費	141,088	211,541	△ 70,453	66.7
公 債 費	36,787	68,730	△ 31,943	53.5
元 金	36,259	67,850	△ 31,591	53.4
利 子	527	880	△ 352	59.9
合 計	368,729	409,173	△ 40,444	90.1

(注) 公債費は、ザザシティ駐車場建設事業及び駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還に要した経費である。

歳出は3億6,872万円で、4年度に比べて、4,044万円(9.9%)減少した。これは一般管理費6,195万円が増加したものの、駐車場基金費7,045万円及びザザシティ駐車場建設事業債分が4年度で償還完了したことに伴い公債費3,194万円が減少したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

4 年度末現在高 (A)	5 年度借入額 (B)	5 年度償還額			5 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
27,011	0	8,976	74	9,050	18,034

(注) 市債の状況は駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還は含まない。

13 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、地方債の総合的な管理を計画的に推進することを目的として、市場公募債に要する経費への措置、公債費の償還等を行っている。

収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	45,073,561	46,394,680	△ 1,321,119	97.2
歳 出 決 算 額 (B)	45,073,561	46,394,680	△ 1,321,119	97.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E) - (F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は 450 億 7,356 万円の同額となっている。4 年度に比べて、13 億 2,111 万円 (2.8%) 減少した。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
繰 入 金	40,073,561	41,394,680	△ 1,321,119	96.8
一 般 会 計 繰 入 金	35,073,561	35,394,680	△ 321,119	99.1
基 金 繰 入 金	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	83.3
市 債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市 債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
合 計	45,073,561	46,394,680	△ 1,321,119	97.2

歳入は 450 億 7,356 万円で、4 年度に比べて、13 億 2,111 万円 (2.8%) 減少した。

一般会計繰入金の内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計 繰 入 金	35,073,561	35,394,680	△ 321,119	99.1
償 還 元 金 繰 入 金	23,738,531	25,094,122	△ 1,355,591	94.6
償還金利子及び割引料 繰 入 金	751,328	721,894	29,433	104.1
公 債 諸 費 繰 入 金	83,701	78,664	5,037	106.4
満期一括償還積立繰入金	10,500,000	9,500,000	1,000,000	110.5

一般会計繰入金は 350 億 7,356 万円で、4 年度に比べて、3 億 2,111 万円(0.9%)減少した。主として満期一括償還による市場公募債残高の増加により満期一括償還積立繰入金 10 億円が増加したものの、償還元金の減少に伴い償還元金繰入金 13 億 5,559 万円が減少したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	45,073,561	46,394,680	△ 1,321,119	97.2
公 債 費	45,073,561	46,394,680	△ 1,321,119	97.2
元 金	33,738,531	36,094,122	△ 2,355,591	93.5
利 子	751,328	721,894	29,433	104.1
公 債 諸 費	83,701	78,664	5,037	106.4
減債基金積立金	10,500,000	9,500,000	1,000,000	110.5
合 計	45,073,561	46,394,680	△ 1,321,119	97.2

歳出は 450 億 7,356 万円で、4 年度に比べて、13 億 2,111 万円(2.8%)減少した。主として満期一括償還による市場公募債残高の増加により減債基金積立金 10 億円が増加したものの、償還元金の減少に伴い元金 23 億 5,559 万円が減少したことによるものである。

市債の状況

(単位：千円)

4 年度末現在高 (A)	5 年度借入額 (B)	5 年度償還額			5 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
285,257,807	34,399,400	33,738,531	751,328	34,489,859	285,918,675

第9 普通会計における財政状況

1 決算収支

普通会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	3 年度	増 減 額 (a) - (b)	対前年度比 (a) / (b)
歳 入 総 額 (A)	424, 171, 006	396, 006, 285	394, 601, 514	28, 164, 721	107. 1
歳 出 総 額 (B)	410, 056, 352	381, 204, 906	383, 252, 465	28, 851, 446	107. 6
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A) - (B) (C)	14, 114, 654	14, 801, 379	11, 349, 049	△ 686, 725	95. 4
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	6, 473, 021	5, 482, 924	4, 115, 682	990, 097	118. 1
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	7, 641, 633	9, 318, 455	7, 233, 367	△ 1, 676, 822	82. 0
単 年 度 収 支 (F)	△ 1, 676, 822	2, 085, 088	753, 112	△ 3, 761, 910	—
積 立 金 (G)	5, 513, 279	4, 316, 371	3, 715, 067	1, 196, 908	127. 7
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	4, 800, 000	5, 000, 000	0	△ 200, 000	96. 0
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	△ 963, 543	1, 401, 459	4, 468, 179	△ 2, 365, 002	—

※1 普通会計……………一般会計など各会計の範囲が地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計で、総務省が地方財政状況調査のため定めた基準によりまとめたものである。本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。

なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出することとなっている。

※2 単年度収支……………5年度の実質収支から4年度の実質収支を控除した額。

※3 実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立金、市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質単年度収支である。

普通会計における決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)141億1,465万円の黒字、実質収支76億4,163万円の黒字となっているが、単年度収支16億7,682万円、実質単年度収支9億6,354万円の赤字となっている。

2 財政分析

(1) 財政力指数

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	3 年度	増減額等 (a)－(b)	対前年度比 (a)／(b)
基準財政収入額 (A)	145,204,775	139,447,030	134,664,083	5,757,745	104.1
基準財政需要額 (B)	178,229,507	170,055,622	167,258,155	8,173,885	104.8
財 政 力 指 数 (A)／(B)	(0.815) 0.813	(0.820) 0.829	(0.805) 0.845	(0.005) △ 0.016	— —

(注) 括弧内は、単年度の数値である。

※ 財政力指数…基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均値。

財政力を把握する指標で、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。

(2) 経常一般財源比率

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	3 年度	増減額等 (a)－(b)	対前年度比 (a)／(b)
経 常 一 般 財 源 (A)	(219,785,939) 216,652,478	(214,657,538) 211,391,278	(212,526,318) 209,103,000	(5,128,401) 5,261,200	(102.4) 102.5
標準財政規模 (B)	223,069,265	218,550,571	227,707,392	4,518,694	102.1
経常一般財源比率 (A)／(B)	(98.5) 97.1	(98.2) 96.7	(93.3) 91.8	(0.3) 0.4	— —

(注) 括弧内は、臨時的に一般財源として収入される収益事業収入を経常一般財源に加えた場合の数値である。

なお、収益事業収入は、5年度は31億3,346万円、4年度は32億6,626万円、3年度は34億2,331万円である。

※1 経常一般財源……毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入。

※2 経常一般財源比率…標準財政規模に対する経常一般財源の割合。100を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

(3) 経常収支比率

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	3 年度	増減額等 (a)－(b)	対前年度比 (a)／(b)
経 常 的 経 費 充当一般財源 (A)	205,971,323	203,576,549	201,877,224	2,394,774	101.2
経常一般財源 (B)	225,832,478	225,998,278	229,193,400	△ 165,800	99.9
経常収支比率 (A)／(B)	91.2	90.1	88.1	1.1	—

(注) 経常収支比率における経常一般財源は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加えた額である。

※ 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

(4) 実質収支比率

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度 (a)	4 年度 (b)	3 年度	増減額等 (a)－(b)	対前年度比 (a) / (b)
実 質 収 支 (A)	7,641,633	9,318,455	7,233,367	△ 1,676,822	82.0
標準財政規模 (B)	223,069,265	218,550,571	227,707,392	4,518,694	102.1
実質収支比率 (A)/(B)	3.4	4.3	3.2	△ 0.9	—

※ 実質収支比率…財政運営の健全性を示す指標で、3～5％が望ましいとされている。

(5) 性質別歳出

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額 (A)－(B)	対前年度比 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	204,433,587	49.9	201,625,835	52.9	2,807,752	101.4
投 資 的 経 費	83,758,001	20.4	56,202,583	14.7	27,555,418	149.0
そ の 他 の 経 費	121,864,764	29.7	123,376,488	32.4	△ 1,511,724	98.8
合 計	410,056,352	100.0	381,204,906	100.0	28,851,446	107.6

※1 義務的経費…固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費をいう。

※2 投資的経費…道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる。

歳出決算額は4,100億5,635万円で、4年度に比べて、288億5,144万円(7.6％)増加した。主として投資的経費275億5,541万円が増加したことによるものである。また、構成比では、義務的経費が49.9％で3.0ポイント、その他の経費が29.7％で2.7ポイント低下し、投資的経費が20.4％で5.7ポイント上昇した。

義務的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年度比
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	204,433,587	49.9	201,625,835	52.9	2,807,752	101.4
人 件 費	77,819,857	19.0	79,907,742	21.0	△ 2,087,885	97.4
議員・委員報酬等	6,274,329	1.5	6,207,305	1.6	67,024	101.1
特 別 職 の 給 与	94,770	0.0	103,743	0.0	△ 8,973	91.4
職 員 給	56,166,586	13.7	55,598,244	14.6	568,342	101.0
共 済 費	11,025,508	2.7	11,186,332	2.9	△ 160,824	98.6
退 職 金	3,245,458	0.8	5,800,336	1.5	△ 2,554,878	56.0
そ の 他	1,013,206	0.2	1,011,782	0.3	1,424	100.1
扶 助 費	91,623,871	22.3	86,402,076	22.7	5,221,795	106.0
公 債 費	34,989,859	8.5	35,316,017	9.3	△ 326,158	99.1

義務的経費は2,044億3,358万円で、4年度に比べて、28億775万円(1.4%)増加した。主として退職金の減少に伴い人件費20億8,788万円が減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業給付費の増加に伴い扶助費52億2,179万円が増加したことによるものである。

投資的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額	対前年度比
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
投 資 的 経 費	83,758,001	20.4	56,202,583	14.7	27,555,418	149.0
普通建設事業費	76,526,475	18.7	52,453,232	13.8	24,073,243	145.9
補助事業費	31,636,748	7.7	22,330,793	5.9	9,305,955	141.7
単 独 事 業 費	43,498,867	10.6	28,346,434	7.4	15,152,433	153.5
そ の 他	1,390,860	0.3	1,776,005	0.5	△ 385,145	78.3
災害復旧事業費	7,231,526	1.8	3,749,351	1.0	3,482,175	192.9

投資的経費は837億5,800万円で、4年度に比べて、275億5,541万円(49.0%)増加した。主として天竜清掃工場整備事業費の増加に伴い普通建設事業費240億7,324万円が増加したことによるものである。

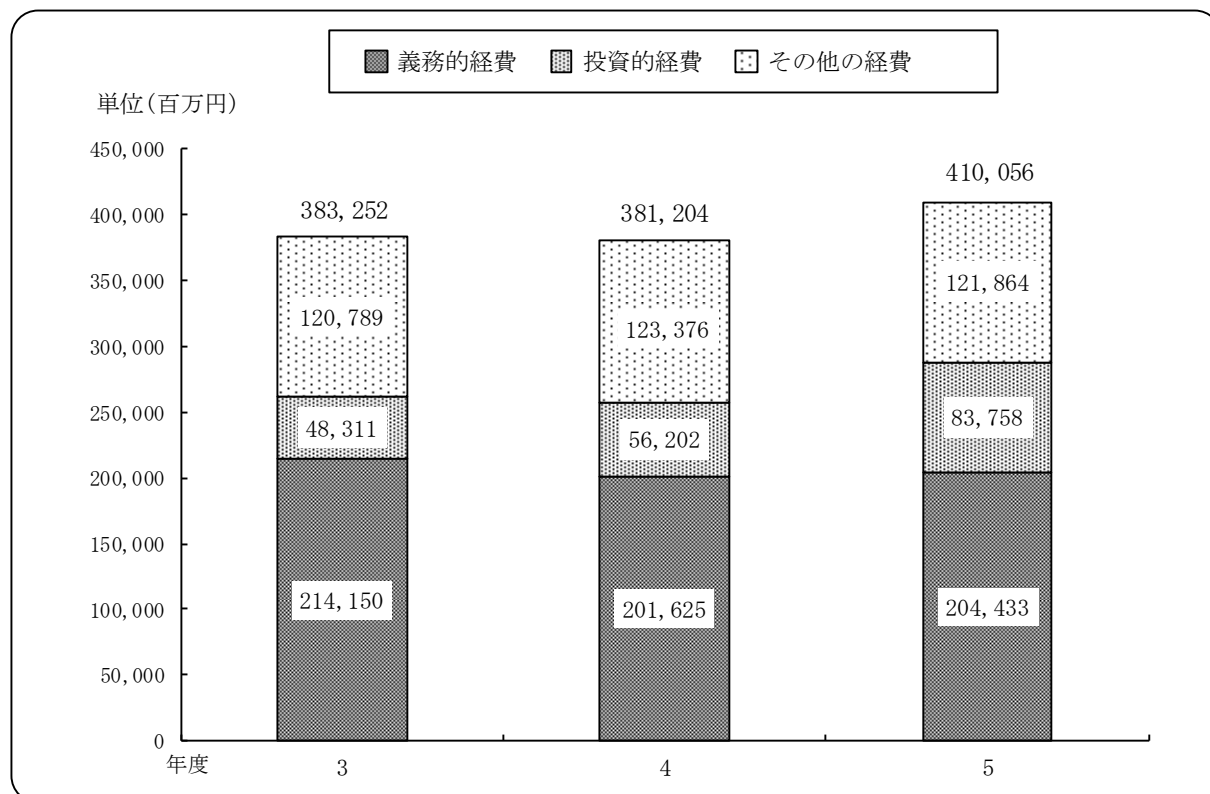
その他の経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
そ の 他 の 経 費	121,864,764	29.7	123,376,488	32.4	△ 1,511,724	98.8
物 件 費	52,935,916	12.9	56,044,996	14.7	△ 3,109,080	94.5
維 持 補 修 費	8,389,929	2.0	7,764,749	2.0	625,180	108.1
補 助 費 等	24,993,916	6.1	26,257,118	6.9	△ 1,263,202	95.2
積 立 金	8,142,485	2.0	6,567,660	1.7	1,574,825	124.0
投 資 及 び 出 資 金	923,700	0.2	912,392	0.2	11,308	101.2
貸 付 金	252,356	0.1	248,773	0.1	3,583	101.4
繰 出 金	26,226,462	6.4	25,580,800	6.7	645,662	102.5

その他の経費は1,218億6,476万円で、4年度に比べて、15億1,172万円(1.2%)減少した。主として積立金15億7,482万円が増加したものの、電子決済サービス等を活用したポイント還元事業の終了等によるシティプロモーション事業費の減少及び接種回数の減による新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少に伴い物件費31億908万円が減少したことによるものである。

性質別歳出の推移



第 10 財産管理の状況

区 分	5 年度末現在高	4 年度末現在高	増減高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	22, 829, 212. 95	22, 856, 450. 27	△ 27, 237. 32
行 政 財 産 (㎡)	14, 063, 181. 80	14, 102, 039. 62	△ 38, 857. 82
普 通 財 産 (㎡)	8, 766, 031. 15	8, 754, 410. 65	11, 620. 50
建 物 (㎡)	2, 601, 019. 98	2, 564, 943. 20	36, 076. 78
行 政 財 産 (㎡)	2, 457, 643. 91	2, 421, 955. 97	35, 687. 94
普 通 財 産 (㎡)	143, 376. 07	142, 987. 23	388. 84
山 林			
面 積 (㎡)	7, 289, 803. 34	7, 955, 403. 34	△ 665, 600. 00
立 木 の 推 定 蓄 積 量 (㎥)	175, 382. 36	177, 308. 12	△ 1, 925. 76
動 産 (航 空 機) (機)	1	1	0
物 権			
地 上 権 (㎡)	287. 11	287. 11	0. 00
温 泉 権 (件)	3	3	0
無 体 財 産 権 (件)	123	104	19
著 作 権 (件)	27	26	1
商 標 権 (件)	96	78	18
有 価 証 券 (千円)	809, 117	809, 117	0
出 資 に よ る 権 利 (千円)	4, 328, 932	4, 279, 930	49, 001
物 品 (点)	1, 423	1, 426	△ 3
債 権 (千円)	10, 074, 744	10, 002, 667	72, 076
基 金			
現 金 (千円)	59, 829, 898	68, 598, 720	△ 8, 768, 821
運 用 基 金 (千円)	776, 205	775, 829	376
積 立 基 金 (千円)	59, 053, 692	67, 822, 890	△ 8, 769, 197
有 価 証 券 (千円)	29, 996, 675	31, 641, 651	△ 1, 644, 976
不 動 産 (㎡)	631. 69	631. 69	0. 00

- (注) 1 「5年度末現在高」とは「令和6年3月31日現在高」を、「4年度末現在高」とは「令和5年3月31日現在高」を、「増減高」とは「令和5年4月1日から令和6年3月31日までの増減高」をいい、増減高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しによる増減高を含まない。
- 2 土地は、道路、橋りょう及び河川は除く。
- 3 物品は、取得価額又は見積価額1点200万円以上のものを記載した。

公有財産、物品、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

土地の総面積は5年度末現在2,282万9,212.95㎡で、4年度末に比べて、2万7,237.32㎡減少した。行政財産は3万8,857.82㎡減少、普通財産は1万1,620.50㎡増加した。

ア 行政財産の減少は、主として市道大原2号線2万1,986.15㎡の公有財産からインフラ資産

である道水路への変更及び旧浜松市立高砂小学校跡地 9,799.00 m²の普通財産への変更に伴い減少したことによるものである。

イ 普通財産の増加は、主として旧浜松市立高砂小学校跡地 9,799.00 m²の行政財産からの変更に伴い増加したことによるものである。

(2) 建物

建物の総面積は5年度末現在 260 万 1,019.98 m²で、4年度末に比べて、3 万 6,076.78 m²増加した。行政財産は 3 万 5,687.94 m²、普通財産は 388.84 m²増加した。

ア 行政財産の増加は、主として浜松福祉協働センター1,595.84 m²の普通財産への変更に伴い減少したものの、天竜清掃工場 2 万 8,969.75 m²の新築、浜松市立西部中学校 5,569.90 m²及び浜松市立神久呂小学校 3,687.88 m²の増築に伴い増加したことによるものである。

イ 普通財産の増加は、主として浜松福祉協働センター1,595.84 m²の行政財産からの変更に伴い増加したことによるものである。

(3) 山林

山林の総面積は5年度末現在 728 万 9,803.34 m²で、4年度末に比べて、66 万 5,600.00 m²減少した。これは、国有林分収契約(春野コナラ国有林、門桁国有林、瀬尻国有林)の解約に伴い減少したことによるものである。

立木の推定蓄積量は5年度末現在 17 万 5,382.36 m³で、4年度末に比べて、1,925.76 m³減少した。これは、立木が自然成長に伴い増加したものの、国有林の分収契約の解約に伴い減少したことによるものである。

(4) 動産

動産は5年度末現在、消防ヘリコプター1機で、4年度末と同じである。

(5) 物権

地上権は5年度末現在 287.11 m²で、4年度末と同じである。

温泉権は5年度末現在 3 件で、4年度末と同じである。

(6) 無体財産権

著作権は5年度末現在 27 件で、4年度末に比べて 1 件増加した。これは、森林の町童話大賞の作品を追加したことによるものである。

商標権は5年度末現在 96 件で、4年度末に比べて、18 件増加した。これは、「タベ・マイカ」文字・イラスト(各 5 件)を新たに取得したほか、浜松市市章デザイン商標権(4 件)、ACT CITY 商標権(4 件)を追加したことによるものである。

(7) 有価証券

有価証券は5年度末現在 8 億 911 万円で、4年度末と同じである。

(8) 出資による権利

出資による権利は5年度末現在 43 億 2,893 万円で、4年度末に比べて、4,900 万円増加した。これは、株式会社浜松新電力出資金 4,900 万円が増加したことによるものである。

2 物品

物品は5年度末現在1,423点で、4年度末に比べて、3点減少した。主として事業用機械器具2点が増加したものの、消防自動車6台が減少したことによるものである。

3 債権

債権は5年度末現在100億7,474万円で、4年度末に比べて、7,207万円増加した。主として大型商業施設建設資金貸付金1億600万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金1,866万円及び保留床取得資金貸付金1,085万円が減少したものの、市民税特別徴収2億1,626万円が増加したことによるものである。

4 基金

(1) 現金

現金は5年度末現在598億2,989万円で、4年度末に比べて、87億6,882万円減少した。運用基金は37万円増加し、積立基金は87億6,919万円減少した。

ア 運用基金の増加は、浜松市土地開発基金37万円が増加したことによるものである。

イ 積立基金の減少は、主として浜松市減債基金73億2,425万円が増加したものの、浜松市一般廃棄物処理施設整備事業基金147億4,651万円、浜松市商工業振興施設整備基金7億8,498万円及び浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金6億9,931万円が減少したことによるものである。

(2) 有価証券

有価証券は5年度末現在299億9,667万円で、4年度末に比べて、16億4,497万円減少した。主として浜松市美術館資料購入基金2億円が増加したものの、浜松市財政調整基金10億472万円及び浜松市減債基金8億4,002万円が減少したことによるものである。

(3) 不動産

不動産は、浜松市土地開発基金の土地であり、5年度末現在631.69㎡で、4年度末と同じである。

令和 5 年度 浜松市基金運用状況の審査意見

第 1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和 2 年浜松市監査委員告示第 2 号)に準拠して実施した。

第 2 審査の対象

令和 5 年度浜松市土地開発基金運用状況

第 3 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から同年 8 月 19 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 基金運用状況を示す書類の計数は正確であるか
- ・ 基金の設置目的に基づき、確実かつ効率的に運用されているか

審査手続については、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、運用の執行状況等について審査を行った。

第 5 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第6 運用の状況

土地開発基金

土地開発基金は、浜松市土地開発基金に関する条例に基づき、市行政の円滑な運営を図るため、公用又は公共用に供する土地等の先行取得を目的に設置されたものである。

基金の運用状況

(単位 金額：千円、面積：㎡)

区 分	4 年 度 末 現 在 高 (A)	5 年度中運用状況		5 年 度 末 現 在 高 (B)	増 減 (B)-(A)
		増	減		
現 金	775,829	376	0	776,205	376
貸 付 金	0	0	0	0	0
計	775,829	376	0	776,205	376
土地	233,130	0	0	233,130	0
金 額	631.69	0.00	0.00	631.69	0.00
面 積					
合 計	1,008,959	376	0	1,009,335	376

5 年度末の基金残高は現金 7 億 7,620 万円、土地 2 億 3,313 万円(631.69 ㎡)で、現金は 4 年度末に比べて、37 万円増加した。これは基金運用収入によるものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 歳入歳出決算総括

会 計 別	歳 入		
	決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A) - (B)
一 般 会 計	424, 151, 983, 966	115, 658, 926	424, 036, 325, 040
特 別 会 計	224, 082, 152, 505	52, 376, 154, 095	171, 705, 998, 410
国 民 健 康 保 険 事 業	74, 932, 065, 648	4, 625, 300, 841	70, 306, 764, 807
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	324, 666, 449	3, 114, 075	321, 552, 374
介 護 保 険 事 業	72, 071, 004, 826	10, 175, 099, 988	61, 895, 904, 838
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11, 544, 636, 295	2, 154, 346, 154	9, 390, 290, 141
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	317, 249, 717	175, 758, 614	141, 491, 103
農 業 集 落 排 水 事 業	188, 143, 609	161, 598, 000	26, 545, 609
中 央 卸 売 市 場 事 業	665, 391, 883	0	665, 391, 883
育 英 事 業	68, 740, 822	0	68, 740, 822
学 童 等 災 害 共 済 事 業	5, 024, 800	2, 718, 600	2, 306, 200
小 型 自 動 車 競 走 事 業	18, 497, 570, 724	0	18, 497, 570, 724
駐 車 場 事 業	394, 096, 305	4, 656, 396	389, 439, 909
公 債 管 理	45, 073, 561, 427	35, 073, 561, 427	10, 000, 000, 000
合 計	648, 234, 136, 471	52, 491, 813, 021	595, 742, 323, 450

(単位：円)

歳 出			差引残額	
決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (F) (D) - (E)	決算額 (A) - (D)	純計決算額 (C) - (F)
410,248,023,929	52,376,154,095	357,871,869,834	13,903,960,037	66,164,455,206
219,784,797,235	115,658,926	219,669,138,309	4,297,355,270	△ 47,963,139,899
72,711,305,179	0	72,711,305,179	2,220,760,469	△ 2,404,540,372
118,655,497	0	118,655,497	206,010,952	202,896,877
71,044,867,997	25,283,000	71,019,584,997	1,026,136,829	△ 9,123,680,159
11,496,828,288	40,375,926	11,456,452,362	47,808,007	△ 2,066,162,221
317,249,717	0	317,249,717	0	△ 175,758,614
186,529,213	0	186,529,213	1,614,396	△ 159,983,604
642,579,689	0	642,579,689	22,812,194	22,812,194
66,004,924	0	66,004,924	2,735,898	2,735,898
3,078,406	0	3,078,406	1,946,394	△ 772,206
17,755,407,235	50,000,000	17,705,407,235	742,163,489	792,163,489
368,729,663	0	368,729,663	25,366,642	20,710,246
45,073,561,427	0	45,073,561,427	0	△ 35,073,561,427
630,032,821,164	52,491,813,021	577,541,008,143	18,201,315,307	18,201,315,307

第2表 決算収支状況(会計別)

会 計 別	歳入決算額 (A)	構成比	歳出決算額 (B)	構成比
一 般 会 計	424,151,983,966	65.4	410,248,023,929	65.1
特 別 会 計	224,082,152,505	34.6	219,784,797,235	34.9
国 民 健 康 保 険 事 業	74,932,065,648	11.6	72,711,305,179	11.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	324,666,449	0.1	118,655,497	0.0
介 護 保 険 事 業	72,071,004,826	11.1	71,044,867,997	11.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,544,636,295	1.8	11,496,828,288	1.8
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	317,249,717	0.0	317,249,717	0.1
農 業 集 落 排 水 事 業	188,143,609	0.0	186,529,213	0.0
中 央 卸 売 市 場 事 業	665,391,883	0.1	642,579,689	0.1
育 英 事 業	68,740,822	0.0	66,004,924	0.0
学 童 等 災 害 共 済 事 業	5,024,800	0.0	3,078,406	0.0
小 型 自 動 車 競 走 事 業	18,497,570,724	2.9	17,755,407,235	2.8
駐 車 場 事 業	394,096,305	0.1	368,729,663	0.1
公 債 管 理	45,073,561,427	7.0	45,073,561,427	7.2
合 計	648,234,136,471	100.0	630,032,821,164	100.0
重 複	52,491,813,021	—	52,491,813,021	—
純 計	595,742,323,450	—	577,541,008,143	—

第3表 一般会計決算収支状況(年度別)

区 分	5 年 度	4 年 度
歳 入 決 算 額	424,151,983,966	395,979,829,978
歳 出 決 算 額	410,248,023,929	381,377,041,998
歳 入 歳 出 差 引 額	13,903,960,037	14,602,787,980
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	6,360,962,000	5,399,528,000
実 質 収 支	7,542,998,037	9,203,259,980
単 年 度 収 支	△ 1,660,261,943	2,066,081,135
積 立 金	5,513,279,443	4,316,370,794
繰 上 償 還 金	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	4,800,000,000	5,000,000,000
実 質 単 年 度 収 支	△ 946,982,500	1,382,451,929

(単位 金額：円、比率：%)

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
13,903,960,037	6,360,962,000	7,542,998,037	△ 1,660,261,943
4,297,355,270	2,497,000	4,294,858,270	△ 1,629,031,702
2,220,760,469	0	2,220,760,469	△ 790,622,448
206,010,952	0	206,010,952	18,617,697
1,026,136,829	0	1,026,136,829	△ 869,847,508
47,808,007	0	47,808,007	9,742,000
0	0	0	0
1,614,396	0	1,614,396	1,614,396
22,812,194	0	22,812,194	△ 9,048,380
2,735,898	0	2,735,898	△ 6,848,007
1,946,394	0	1,946,394	330,939
742,163,489	2,497,000	739,666,489	6,063,999
25,366,642	0	25,366,642	10,965,610
0	0	0	0
18,201,315,307	6,363,459,000	11,837,856,307	△ 3,289,293,645
0	—	—	—
18,201,315,307	6,363,459,000	11,837,856,307	△ 3,289,293,645

(単位：円)

3 年 度
394,573,134,229
383,395,923,384
11,177,210,845
4,040,032,000
7,137,178,845
725,715,504
3,715,066,631
0
0
4,440,782,135

第4表 歳入決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
一 般 会 計	442,625,873,000	100.0	426,990,125,773	100.0	96.5	424,151,983,966
市 税	151,500,000,000	34.2	154,193,454,259	36.1	101.8	152,373,340,268
地 方 譲 与 税	3,745,000,000	0.8	3,708,089,000	0.9	99.0	3,708,089,000
利 子 割 交 付 金	45,000,000	0.0	53,209,000	0.0	118.2	53,209,000
配 当 割 交 付 金	734,000,000	0.2	823,650,000	0.2	112.2	823,650,000
株式等譲渡所得割交付金	1,153,000,000	0.3	1,332,331,000	0.3	115.6	1,332,331,000
分離課税所得割交付金	125,000,000	0.0	144,175,000	0.0	115.3	144,175,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,140,000,000	0.5	2,131,700,000	0.5	99.6	2,131,700,000
地 方 消 費 税 交 付 金	19,479,000,000	4.4	20,278,520,000	4.7	104.1	20,278,520,000
ゴルフ場利用税交付金	92,000,000	0.0	85,405,967	0.0	92.8	85,405,967
環 境 性 能 割 交 付 金	769,000,000	0.2	706,641,910	0.2	91.9	706,641,910
軽油引取税交付金	6,356,000,000	1.4	6,244,781,471	1.5	98.3	6,244,781,471
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	334,123,000	0.1	334,123,000	0.1	100.0	334,123,000
地 方 特 例 交 付 金	1,287,537,000	0.3	1,368,795,000	0.3	106.3	1,368,795,000
地 方 交 付 税	35,024,732,000	7.9	36,164,774,000	8.5	103.3	36,164,774,000
交通安全対策特別交付金	328,000,000	0.1	345,877,000	0.1	105.5	345,877,000
分 担 金 及 び 負 担 金	724,623,000	0.2	761,383,137	0.2	105.1	719,935,473
使用料及び手数料	4,117,104,000	0.9	4,064,065,999	1.0	98.7	4,044,237,859
国 庫 支 出 金	99,641,585,000	22.5	90,595,277,416	21.2	90.9	90,595,277,416
県 支 出 金	22,585,999,000	5.1	21,766,604,637	5.1	96.4	21,766,604,637
財 産 収 入	789,918,000	0.2	790,847,563	0.2	100.1	790,612,101
寄 附 金	3,457,500,000	0.8	3,670,932,837	0.9	106.2	3,670,932,837
繰 入 金	27,208,972,000	6.1	22,147,520,113	5.2	81.4	22,147,520,113
繰 越 金	14,602,788,000	3.3	14,602,787,980	3.4	99.9	14,602,787,980
諸 収 入	10,294,792,000	2.3	11,226,216,150	2.6	109.0	10,269,699,600
市 債	36,090,200,000	8.2	29,399,400,000	6.9	81.5	29,399,400,000
自動車取得税交付金	0	—	49,563,334	0.0	—	49,563,334
特 別 会 計	225,595,494,000	—	227,274,219,067	—	100.7	224,082,152,505
国民健康保険事業	74,474,000,000	—	77,875,691,015	—	104.6	74,932,065,648
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	231,000,000	—	359,081,975	—	155.4	324,666,449
介 護 保 険 事 業	73,029,000,000	—	72,200,002,431	—	98.9	72,071,004,826
後期高齢者医療事業	11,595,000,000	—	11,625,057,697	—	100.3	11,544,636,295
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	351,360,000	—	317,249,717	—	90.3	317,249,717
農業集落排水事業	193,400,000	—	192,740,271	—	99.7	188,143,609
中央卸売市場事業	670,831,000	—	665,401,883	—	99.2	665,391,883
育 英 事 業	67,000,000	—	68,740,822	—	102.6	68,740,822
学童等災害共済事業	6,000,000	—	5,024,800	—	83.7	5,024,800
小型自動車競走事業	19,523,000,000	—	18,497,570,724	—	94.7	18,497,570,724
駐 車 場 事 業	377,903,000	—	394,096,305	—	104.3	394,096,305
公 債 管 理	45,077,000,000	—	45,073,561,427	—	99.9	45,073,561,427
合 計	668,221,367,000	—	654,264,344,840	—	97.9	648,234,136,471

(単位 金額：円、比率：％)

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考 (還 付 未 済 額)
構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合	
100.0	95.8	99.3	220,548,356	0.1	2,679,389,497	0.6	61,796,046
35.9	100.6	98.8	143,077,364	0.1	1,738,804,409	1.1	61,767,782
0.9	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	118.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	112.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	115.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	115.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.5	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
4.8	104.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	92.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	91.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.5	98.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	106.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
8.5	103.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	105.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	99.4	94.6	4,470,031	0.6	36,977,633	4.9	0
1.0	98.2	99.5	932,072	0.1	18,898,628	0.5	2,560
21.4	90.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.1	96.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	100.1	99.9	0	0.0	235,462	0.1	0
0.9	106.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.2	81.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3.4	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.4	99.8	91.5	72,068,889	0.6	884,473,365	7.9	25,704
6.9	81.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.3	98.6	749,931,952	0.3	2,482,737,261	1.1	40,602,651
—	100.6	96.2	696,373,277	0.9	2,261,566,927	2.9	14,314,837
—	140.5	90.4	618,070	0.2	33,797,456	9.4	0
—	98.7	99.8	37,175,455	0.1	102,284,064	0.1	10,461,914
—	99.6	99.3	15,765,150	0.1	80,482,152	0.7	15,825,900
—	90.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	97.3	97.6	0	0.0	4,596,662	2.4	0
—	99.2	99.9	0	0.0	10,000	0.1	0
—	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	83.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	94.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	104.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	97.0	99.1	970,480,308	0.1	5,162,126,758	0.8	102,398,697

第5表 歳入決算状況(年度別)

区 分	収 入 済 額		
	5 年度(A)	4 年度(B)	3 年度(C)
一 般 会 計	424, 151, 983, 966	395, 979, 829, 978	394, 573, 134, 229
市 税	152, 373, 340, 268	150, 582, 085, 912	145, 001, 156, 688
地 方 譲 与 税	3, 708, 089, 000	3, 680, 467, 005	3, 684, 027, 013
利 子 割 交 付 金	53, 209, 000	62, 489, 000	88, 617, 000
配 当 割 交 付 金	823, 650, 000	697, 453, 000	753, 514, 000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1, 332, 331, 000	709, 041, 000	1, 075, 377, 000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	144, 175, 000	152, 120, 000	172, 394, 000
法 人 事 業 税 交 付 金	2, 131, 700, 000	2, 217, 396, 000	1, 968, 702, 000
地 方 消 費 税 交 付 金	20, 278, 520, 000	20, 331, 795, 000	19, 458, 501, 000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85, 405, 967	89, 890, 236	91, 210, 384
環 境 性 能 割 交 付 金	706, 641, 910	617, 496, 163	484, 639, 285
軽 油 引 取 税 交 付 金	6, 244, 781, 471	5, 754, 348, 842	5, 761, 319, 578
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村			
助 成 交 付 金	334, 123, 000	342, 277, 000	326, 937, 000
地 方 特 例 交 付 金	1, 368, 795, 000	1, 374, 171, 000	3, 315, 023, 000
地 方 交 付 税	36, 164, 774, 000	33, 647, 750, 000	35, 026, 248, 000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	345, 877, 000	394, 593, 000	438, 005, 000
分 担 金 及 び 負 担 金	719, 935, 473	762, 210, 965	766, 812, 068
使 用 料 及 び 手 数 料	4, 044, 237, 859	4, 206, 645, 395	4, 239, 399, 130
国 庫 支 出 金	90, 595, 277, 416	82, 774, 438, 146	94, 011, 311, 593
県 支 出 金	21, 766, 604, 637	20, 132, 121, 697	22, 230, 491, 825
財 産 収 入	790, 612, 101	574, 763, 602	2, 002, 165, 428
寄 附 金	3, 670, 932, 837	2, 540, 497, 476	2, 642, 871, 789
繰 入 金	22, 147, 520, 113	8, 683, 479, 718	3, 551, 848, 970
繰 越 金	14, 602, 787, 980	11, 177, 210, 845	10, 874, 880, 041
諸 収 入	10, 269, 699, 600	10, 068, 788, 976	7, 145, 882, 437
市 債	29, 399, 400, 000	34, 406, 300, 000	29, 461, 800, 000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49, 563, 334	—	—
特 別 会 計	224, 082, 152, 505	225, 869, 803, 775	225, 271, 682, 651
国 民 健 康 保 険 事 業	74, 932, 065, 648	77, 354, 251, 601	78, 302, 275, 678
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金			
貸 付 事 業	324, 666, 449	321, 336, 443	266, 914, 169
介 護 保 険 事 業	72, 071, 004, 826	70, 898, 440, 235	70, 094, 334, 643
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11, 544, 636, 295	11, 025, 887, 751	10, 525, 978, 202
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	317, 249, 717	341, 229, 867	307, 291, 151
農 業 集 落 排 水 事 業	188, 143, 609	170, 382, 302	164, 776, 676
中 央 卸 売 市 場 事 業	665, 391, 883	823, 538, 106	637, 177, 422
公 共 用 地 取 得 事 業	—	—	45, 479, 286
育 英 事 業	68, 740, 822	70, 350, 441	84, 794, 059
学 童 等 災 害 共 済 事 業	5, 024, 800	5, 120, 272	5, 167, 517
小 型 自 動 車 競 走 事 業	18, 497, 570, 724	18, 041, 011, 147	15, 920, 336, 580
駐 車 場 事 業	394, 096, 305	423, 574, 762	417, 543, 122
公 債 管 理	45, 073, 561, 427	46, 394, 680, 848	48, 499, 614, 146
合 計	648, 234, 136, 471	621, 849, 633, 753	619, 844, 816, 880

(注) 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

(単位 金額：円、比率：%)

構成比			対前年度比		収 入 率		
5 年度	4 年度	3 年度	(A)/(B)	(B)/(C)	5 年度	4 年度	3 年度
100.0	100.0	100.0	107.1	100.4	99.3	99.2	99.2
35.9	38.0	36.7	101.2	103.8	98.8	98.7	98.5
0.9	0.9	0.9	100.8	99.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	85.1	70.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	118.1	92.6	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.3	187.9	65.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	94.8	88.2	100.0	100.0	100.0
0.5	0.6	0.5	96.1	112.6	100.0	100.0	100.0
4.8	5.1	4.9	99.7	104.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	95.0	98.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	114.4	127.4	100.0	100.0	100.0
1.5	1.5	1.5	108.5	99.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	97.6	104.7	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.8	99.6	41.5	100.0	100.0	100.0
8.5	8.5	8.9	107.5	96.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	87.7	90.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	94.5	99.4	94.6	95.4	96.5
1.0	1.1	1.1	96.1	99.2	99.5	99.4	99.3
21.4	20.9	23.8	109.4	88.0	100.0	100.0	100.0
5.1	5.1	5.6	108.1	90.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.5	137.6	28.7	99.9	99.9	99.9
0.9	0.6	0.7	144.5	96.1	100.0	100.0	100.0
5.2	2.2	0.9	255.1	244.5	100.0	100.0	100.0
3.4	2.8	2.8	130.6	102.8	100.0	100.0	100.0
2.4	2.5	1.8	102.0	140.9	91.5	91.1	89.1
6.9	8.7	7.5	85.4	116.8	100.0	100.0	100.0
0.0	—	—	—	—	100.0	—	—
—	—	—	99.2	100.3	98.6	98.6	98.5
—	—	—	96.9	98.8	96.2	96.3	96.0
—	—	—	101.0	120.4	90.4	91.1	89.6
—	—	—	101.7	101.1	99.8	99.8	99.8
—	—	—	104.7	104.7	99.3	99.4	99.4
—	—	—	93.0	111.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	110.4	103.4	97.6	99.9	99.9
—	—	—	80.8	129.2	99.9	99.9	100.0
—	—	—	—	—	—	—	100.0
—	—	—	97.7	83.0	100.0	100.0	99.1
—	—	—	98.1	99.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	102.5	113.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	93.0	101.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	97.2	95.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	104.2	100.3	99.1	99.0	99.0

第6表 一般会計歳入構成(年度別)
(経常的一般財源及びその他の財源)

区 分	決 算 額		
	5 年度 (A)	4 年度 (B)	3 年度 (C)
経 常 的 一 般 財 源	209,692,171,064	204,489,237,391	202,444,424,139
市 税 (普 通 税)	139,108,953,200	137,456,928,879	132,181,932,700
地 方 譲 与 税	3,708,089,000	3,680,467,005	3,684,027,013
利 子 割 交 付 金	53,209,000	62,489,000	88,617,000
配 当 割 交 付 金	823,650,000	697,453,000	753,514,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,332,331,000	709,041,000	1,075,377,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	144,175,000	152,120,000	172,394,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,131,700,000	2,217,396,000	1,968,702,000
地 方 消 費 税 交 付 金	20,278,520,000	20,331,795,000	19,458,501,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,405,967	89,890,236	91,210,384
環 境 性 能 割 交 付 金	706,641,910	617,496,163	484,639,285
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,244,781,471	5,754,348,842	5,761,319,578
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	334,123,000	342,277,000	326,937,000
地 方 特 例 交 付 金	1,368,795,000	1,374,171,000	3,315,023,000
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	33,024,732,000	30,608,592,000	32,643,741,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	345,877,000	394,593,000	438,005,000
そ の 他	1,187,516	179,266	484,179
そ の 他 の 財 源	214,459,812,902	191,490,592,587	192,128,710,090
市 税 (目 的 税)	13,264,387,068	13,125,157,033	12,819,223,988
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	3,140,042,000	3,039,158,000	2,382,507,000
分 担 金 及 び 負 担 金	719,935,473	762,210,965	766,812,068
使 用 料 及 び 手 数 料	4,044,237,859	4,206,645,395	4,239,399,130
国 庫 支 出 金	90,595,277,416	82,774,438,146	94,011,311,593
県 支 出 金	21,766,604,637	20,132,121,697	22,230,491,825
財 産 収 入	790,612,101	574,763,602	2,002,165,428
寄 附 金	3,670,932,837	2,540,497,476	2,642,871,789
繰 入 金	22,147,520,113	8,683,479,718	3,551,848,970
繰 越 金	14,602,787,980	11,177,210,845	10,874,880,041
諸 収 入	10,268,512,084	10,068,609,710	7,145,398,258
市 債	29,399,400,000	34,406,300,000	29,461,800,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,563,334	—	—
合 計	424,151,983,966	395,979,829,978	394,573,134,229

- (注) 1 経常的一般財源の市税(普通税)欄には、〈款〉「1市税」のうち市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉱産税を、その他欄には、〈款〉「24諸収入」のうち市預金利子を計上した。
2 その他の財源の市税(目的税)欄には、〈款〉「1市税」のうち入湯税、事業所税及び都市計画税を計上した。
3 その他の財源の諸収入欄には、市預金利子を計上していない。

(単位 金額：円、比率：％)

構 成 比			対前年度比	
5 年度	4 年度	3 年度	(A) / (B)	(B) / (C)
49.4	51.6	51.3	102.5	101.0
32.8	34.7	33.5	101.2	104.0
0.9	0.9	0.9	100.8	99.9
0.0	0.0	0.0	85.1	70.5
0.2	0.2	0.2	118.1	92.6
0.3	0.2	0.3	187.9	65.9
0.0	0.0	0.0	94.8	88.2
0.5	0.6	0.5	96.1	112.6
4.8	5.1	4.9	99.7	104.5
0.0	0.0	0.0	95.0	98.6
0.2	0.2	0.1	114.4	127.4
1.5	1.5	1.5	108.5	99.9
0.1	0.1	0.1	97.6	104.7
0.3	0.3	0.8	99.6	41.5
7.8	7.7	8.3	107.9	93.8
0.1	0.1	0.1	87.7	90.1
0.0	0.0	0.0	662.4	37.0
50.6	48.4	48.7	112.0	99.7
3.1	3.3	3.2	101.1	102.4
0.7	0.8	0.6	103.3	127.6
0.2	0.2	0.2	94.5	99.4
1.0	1.1	1.1	96.1	99.2
21.4	20.9	23.8	109.4	88.0
5.1	5.1	5.6	108.1	90.6
0.2	0.1	0.5	137.6	28.7
0.9	0.6	0.7	144.5	96.1
5.2	2.2	0.9	255.1	244.5
3.4	2.8	2.8	130.6	102.8
2.4	2.5	1.8	102.0	140.9
6.9	8.7	7.5	85.4	116.8
0.0	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	107.1	100.4

第7表 一般会計歳入構成(年度別)
(自主財源及び依存財源)

区 分	決 算 額		
	5 年度(A)	4 年度(B)	3 年度(C)
自 主 財 源	208,619,066,231	188,595,682,889	176,225,016,551
市 税	152,373,340,268	150,582,085,912	145,001,156,688
分 担 金 及 び 負 担 金	719,935,473	762,210,965	766,812,068
使 用 料 及 び 手 数 料	4,044,237,859	4,206,645,395	4,239,399,130
財 産 収 入	790,612,101	574,763,602	2,002,165,428
寄 附 金	3,670,932,837	2,540,497,476	2,642,871,789
繰 入 金	22,147,520,113	8,683,479,718	3,551,848,970
繰 越 金	14,602,787,980	11,177,210,845	10,874,880,041
諸 収 入	10,269,699,600	10,068,788,976	7,145,882,437
依 存 財 源	215,532,917,735	207,384,147,089	218,348,117,678
地 方 譲 与 税	3,708,089,000	3,680,467,005	3,684,027,013
利 子 割 交 付 金	53,209,000	62,489,000	88,617,000
配 当 割 交 付 金	823,650,000	697,453,000	753,514,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,332,331,000	709,041,000	1,075,377,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	144,175,000	152,120,000	172,394,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,131,700,000	2,217,396,000	1,968,702,000
地 方 消 費 税 交 付 金	20,278,520,000	20,331,795,000	19,458,501,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,405,967	89,890,236	91,210,384
環 境 性 能 割 交 付 金	706,641,910	617,496,163	484,639,285
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,244,781,471	5,754,348,842	5,761,319,578
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	334,123,000	342,277,000	326,937,000
地 方 特 例 交 付 金	1,368,795,000	1,374,171,000	3,315,023,000
地 方 交 付 税	36,164,774,000	33,647,750,000	35,026,248,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	345,877,000	394,593,000	438,005,000
国 庫 支 出 金	90,595,277,416	82,774,438,146	94,011,311,593
県 支 出 金	21,766,604,637	20,132,121,697	22,230,491,825
市 債	29,399,400,000	34,406,300,000	29,461,800,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,563,334	—	—
合 計	424,151,983,966	395,979,829,978	394,573,134,229

(注) 自動車取得税交付金は、環境性能割交付金の創設に伴い令和元年9月30日で廃止した。5年度決算額は、過年度の金額修正により生じたものである。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
5 年度	4 年度	3 年度	(A)/(B)	(B)/(C)
49.2	47.6	44.7	110.6	107.0
35.9	38.0	36.7	101.2	103.8
0.2	0.2	0.2	94.5	99.4
1.0	1.1	1.1	96.1	99.2
0.2	0.1	0.5	137.6	28.7
0.9	0.6	0.7	144.5	96.1
5.2	2.2	0.9	255.1	244.5
3.4	2.8	2.8	130.6	102.8
2.4	2.5	1.8	102.0	140.9
50.8	52.4	55.3	103.9	95.0
0.9	0.9	0.9	100.8	99.9
0.0	0.0	0.0	85.1	70.5
0.2	0.2	0.2	118.1	92.6
0.3	0.2	0.3	187.9	65.9
0.0	0.0	0.0	94.8	88.2
0.5	0.6	0.5	96.1	112.6
4.8	5.1	4.9	99.7	104.5
0.0	0.0	0.0	95.0	98.6
0.2	0.2	0.1	114.4	127.4
1.5	1.5	1.5	108.5	99.9
0.1	0.1	0.1	97.6	104.7
0.3	0.3	0.8	99.6	41.5
8.5	8.5	8.9	107.5	96.1
0.1	0.1	0.1	87.7	90.1
21.4	20.9	23.8	109.4	88.0
5.1	5.1	5.6	108.1	90.6
6.9	8.7	7.5	85.4	116.8
0.0	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	107.1	100.4

第8表 市税収入状況

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	138,297,020,000	140,850,651,708	138,462,575,132	646,378,068	139,108,953,200
市 民 税	74,799,000,000	76,548,502,948	74,881,634,229	456,023,826	75,337,658,055
個 人	66,155,000,000	67,517,954,339	65,873,329,379	441,350,990	66,314,680,369
法 人	8,644,000,000	9,030,548,609	9,008,304,850	14,672,836	9,022,977,686
固 定 資 産 税	55,890,000,000	56,607,850,637	55,948,828,071	176,620,176	56,125,448,247
固 定 資 産 税	55,760,000,000	56,476,035,637	55,817,013,071	176,620,176	55,993,633,247
国有資産等所在 市町村交付金	130,000,000	131,815,000	131,815,000	0	131,815,000
軽 自 動 車 税	2,688,000,000	2,750,661,783	2,688,535,263	13,734,066	2,702,269,329
環 境 性 能 割	137,000,000	146,775,600	146,775,600	0	146,775,600
種 別 割	2,551,000,000	2,603,886,183	2,541,759,663	13,734,066	2,555,493,729
市 た ば こ 税	4,920,000,000	4,943,614,779	4,943,556,008	0	4,943,556,008
鉦 産 税	20,000	21,561	21,561	0	21,561
目 的 税	13,202,980,000	13,342,802,551	13,233,910,622	30,476,446	13,264,387,068
入 湯 税	89,980,000	98,278,200	93,721,650	0	93,721,650
事 業 所 税	5,503,000,000	5,546,084,700	5,532,083,410	6,214,700	5,538,298,110
都 市 計 画 税	7,610,000,000	7,698,439,651	7,608,105,562	24,261,746	7,632,367,308
合 計	151,500,000,000	154,193,454,259	151,696,485,754	676,854,514	152,373,340,268

(注) 収入未済額には、還付未済額 61,767,782円を含む。

(単位 金額：円、比率：％)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額			
構成比	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調定額 に対する割合
91.3	100.6	98.8	139,632,000	713,695,470	949,496,445	1,663,191,915	1.2
49.4	100.7	98.4	109,067,303	512,611,284	646,139,678	1,158,750,962	1.5
43.5	100.2	98.2	106,746,789	495,033,234	622,188,119	1,117,221,353	1.7
5.9	104.4	99.9	2,320,514	17,578,050	23,951,559	41,529,609	0.5
36.8	100.4	99.1	25,092,304	184,336,049	276,591,072	460,927,121	0.8
36.7	100.4	99.1	25,092,304	184,336,049	276,591,072	460,927,121	0.8
0.1	101.4	100.0	0	0	0	0	0.0
1.8	100.5	98.2	5,413,622	16,748,137	26,765,695	43,513,832	1.6
0.1	107.1	100.0	0	0	0	0	0.0
1.7	100.2	98.1	5,413,622	16,748,137	26,765,695	43,513,832	1.7
3.2	100.5	99.9	58,771	0	0	0	0.0
0.0	107.8	100.0	0	0	0	0	0.0
8.7	100.5	99.4	3,445,364	35,728,068	39,884,426	75,612,494	0.6
0.1	104.2	95.4	0	4,556,550	0	4,556,550	4.6
3.6	100.6	99.9	0	6,045,700	1,890,000	7,935,700	0.1
5.0	100.3	99.1	3,445,364	25,125,818	37,994,426	63,120,244	0.8
100.0	100.6	98.8	143,077,364	749,423,538	989,380,871	1,738,804,409	1.1

第9表 市税収入状況(年度別)

税 目	決 算 額		
	5 年度 (A)	4 年度 (B)	3 年度 (C)
普 通 税	139,108,953,200	137,456,928,879	132,181,932,700
市 民 税	75,337,658,055	74,797,625,310	72,308,983,941
個 人	66,314,680,369	64,541,850,980	64,208,277,560
法 人	9,022,977,686	10,255,774,330	8,100,706,381
固 定 資 産 税	56,125,448,247	55,091,797,831	52,735,436,155
固 定 資 産 税	55,993,633,247	54,958,184,531	52,602,662,055
国有資産等所在市町村交付金	131,815,000	133,613,300	132,774,100
軽 自 動 車 税	2,702,269,329	2,644,458,662	2,485,408,274
環 境 性 能 割	146,775,600	160,279,100	102,293,300
種 別 割	2,555,493,729	2,484,179,562	2,383,114,974
市 た ば こ 税	4,943,556,008	4,923,023,927	4,652,077,880
鉦 産 税	21,561	23,149	26,450
目 的 税	13,264,387,068	13,125,157,033	12,819,223,988
入 湯 税	93,721,650	98,853,900	51,951,900
事 業 所 税	5,538,298,110	5,476,538,000	5,434,012,300
都 市 計 画 税	7,632,367,308	7,549,765,133	7,333,259,788
合 計	152,373,340,268	150,582,085,912	145,001,156,688

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			収 入 率			対前年度比	
5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	(A)/(B)	(B)/(C)
91.3	91.3	91.2	98.8	98.6	98.5	101.2	104.0
49.4	49.7	49.9	98.4	98.2	97.9	100.7	103.4
43.5	42.9	44.3	98.2	98.0	97.7	102.7	100.5
5.9	6.8	5.6	99.9	99.8	99.7	88.0	126.6
36.8	36.6	36.4	99.1	99.1	99.1	101.9	104.5
36.7	36.5	36.3	99.1	99.1	99.1	101.9	104.5
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	98.7	100.6
1.8	1.8	1.7	98.2	98.0	97.4	102.2	106.4
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	91.6	156.7
1.7	1.6	1.6	98.1	97.8	97.3	102.9	104.2
3.2	3.3	3.2	99.9	99.9	99.9	100.4	105.8
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	93.1	87.5
8.7	8.7	8.8	99.4	99.4	99.3	101.1	102.4
0.1	0.1	0.0	95.4	100.0	84.3	94.8	190.3
3.6	3.6	3.7	99.9	99.9	99.9	101.1	100.8
5.0	5.0	5.1	99.1	99.1	99.1	101.1	103.0
100.0	100.0	100.0	98.8	98.7	98.5	101.2	103.8

第 10 表 歳出決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	442,625,873,000	100.0	410,248,023,929	100.0	92.7
議 会 費	944,123,000	0.2	919,945,770	0.2	97.4
総 務 費	44,263,998,000	10.0	42,048,938,389	10.2	95.0
民 生 費	130,813,254,000	29.6	125,733,072,057	30.6	96.1
衛 生 費	58,776,140,000	13.3	56,685,224,054	13.8	96.4
労 働 費	439,931,000	0.1	425,425,700	0.1	96.7
農 林 水 産 業 費	7,385,521,000	1.7	6,415,026,596	1.6	86.9
商 工 費	15,096,559,000	3.4	11,739,694,729	2.9	77.8
土 木 費	55,615,074,000	12.6	47,337,877,435	11.5	85.1
消 防 費	13,333,436,000	3.0	12,979,656,477	3.2	97.3
教 育 費	66,320,796,000	15.0	63,658,075,384	15.5	96.0
災 害 復 旧 費	14,489,241,000	3.3	7,231,525,911	1.8	49.9
公 債 費	35,102,000,000	7.9	35,073,561,427	8.5	99.9
予 備 費	45,800,000	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計	225,595,494,000	—	219,784,797,235	—	97.4
国 民 健 康 保 険 事 業	74,474,000,000	—	72,711,305,179	—	97.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	231,000,000	—	118,655,497	—	51.4
介 護 保 険 事 業	73,029,000,000	—	71,044,867,997	—	97.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,595,000,000	—	11,496,828,288	—	99.2
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	351,360,000	—	317,249,717	—	90.3
農 業 集 落 排 水 事 業	193,400,000	—	186,529,213	—	96.4
中 央 卸 売 市 場 事 業	670,831,000	—	642,579,689	—	95.8
育 英 事 業	67,000,000	—	66,004,924	—	98.5
学 童 等 災 害 共 済 事 業	6,000,000	—	3,078,406	—	51.3
小 型 自 動 車 競 走 事 業	19,523,000,000	—	17,755,407,235	—	90.9
駐 車 場 事 業	377,903,000	—	368,729,663	—	97.6
公 債 管 理	45,077,000,000	—	45,073,561,427	—	99.9
合 計	668,221,367,000	—	630,032,821,164	—	94.3

(単位 金額：円、比率：%)

翌年度繰越額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割 合	金 額	予算現額 に対する 割 合
—	18,005,239,000	169,279,000	18,174,518,000	4.1	14,203,331,071	3.2
—	0	0	0	—	24,177,230	2.6
—	407,319,000	0	407,319,000	0.9	1,807,740,611	4.1
—	2,209,720,000	0	2,209,720,000	1.7	2,870,461,943	2.2
—	226,361,000	0	226,361,000	0.4	1,864,554,946	3.2
—	0	0	0	—	14,505,300	3.3
—	475,902,000	0	475,902,000	6.4	494,592,404	6.7
—	1,718,000,000	0	1,718,000,000	11.4	1,638,864,271	10.9
—	7,604,887,000	103,489,000	7,708,376,000	13.9	568,820,565	1.0
—	38,470,000	0	38,470,000	0.3	315,309,523	2.4
—	1,125,496,000	0	1,125,496,000	1.7	1,537,224,616	2.3
—	4,199,084,000	65,790,000	4,264,874,000	29.4	2,992,841,089	20.7
—	0	0	0	—	28,438,573	0.1
—	0	0	0	—	45,800,000	100.0
—	4,497,000	0	4,497,000	0.1	5,806,199,765	2.6
—	0	0	0	—	1,762,694,821	2.4
—	0	0	0	—	112,344,503	48.6
—	0	0	0	—	1,984,132,003	2.7
—	0	0	0	—	98,171,712	0.8
—	0	0	0	—	34,110,283	9.7
—	0	0	0	—	6,870,787	3.6
—	0	0	0	—	28,251,311	4.2
—	0	0	0	—	995,076	1.5
—	0	0	0	—	2,921,594	48.7
—	2,497,000	0	2,497,000	0.1	1,765,095,765	9.0
—	2,000,000	0	2,000,000	0.5	7,173,337	1.9
—	0	0	0	—	3,438,573	0.1
—	18,009,736,000	169,279,000	18,179,015,000	2.7	20,009,530,836	3.0

第 11 表 歳出決算状況(年度別)

区 分	支 出 済 額		
	5 年度(A)	4 年度(B)	3 年度(C)
一 般 会 計	410,248,023,929	381,377,041,998	383,395,923,384
議 会 費	919,945,770	905,931,429	893,864,311
総 務 費	42,048,938,389	41,252,082,915	42,655,743,010
民 生 費	125,733,072,057	121,125,710,023	128,704,906,769
衛 生 費	56,685,224,054	37,478,570,771	34,491,458,570
労 働 費	425,425,700	460,210,845	368,662,472
農 林 水 産 業 費	6,415,026,596	5,386,619,968	7,090,457,963
商 工 費	11,739,694,729	10,901,322,302	11,993,883,625
土 木 費	47,337,877,435	49,694,507,484	44,664,272,023
消 防 費	12,979,656,477	11,346,989,901	11,356,789,336
教 育 費	63,658,075,384	63,681,064,422	60,206,713,038
災 害 復 旧 費	7,231,525,911	3,749,351,090	2,469,558,121
公 債 費	35,073,561,427	35,394,680,848	38,499,614,146
予 備 費	0	0	0
特 別 会 計	219,784,797,235	219,945,913,803	219,026,127,915
国 民 健 康 保 険 事 業	72,711,305,179	74,342,868,684	74,721,816,182
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	118,655,497	133,943,188	110,127,219
介 護 保 険 事 業	71,044,867,997	69,002,455,898	68,379,670,625
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,496,828,288	10,987,821,744	10,489,462,855
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	317,249,717	341,229,867	307,291,151
農 業 集 落 排 水 事 業	186,529,213	170,382,302	164,776,676
中 央 卸 売 市 場 事 業	642,579,689	791,677,532	615,316,516
公 共 用 地 取 得 事 業	—	—	45,479,286
育 英 事 業	66,004,924	60,766,536	71,820,727
学 童 等 災 害 共 済 事 業	3,078,406	3,504,817	3,090,419
小 型 自 動 車 競 走 事 業	17,755,407,235	17,307,408,657	15,211,571,539
駐 車 場 事 業	368,729,663	409,173,730	406,090,574
公 債 管 理	45,073,561,427	46,394,680,848	48,499,614,146
合 計	630,032,821,164	601,322,955,801	602,422,051,299

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			前年度対比		執 行 率		
5 年度	4 年度	3 年度	(A)/(B)	(B)/(C)	5 年度	4 年度	3 年度
100.0	100.0	100.0	107.6	99.5	92.7	92.6	91.3
0.2	0.2	0.2	101.5	101.3	97.4	95.7	95.8
10.2	10.8	11.1	101.9	96.7	95.0	96.0	90.5
30.6	31.8	33.6	103.8	94.1	96.1	95.8	93.2
13.8	9.8	9.0	151.2	108.7	96.4	92.8	93.5
0.1	0.1	0.1	92.4	124.8	96.7	96.5	96.9
1.6	1.4	1.8	119.1	76.0	86.9	71.9	80.2
2.9	2.9	3.1	107.7	90.9	77.8	72.9	83.9
11.5	13.0	11.6	95.3	111.3	85.1	84.4	78.9
3.2	3.0	3.0	114.4	99.9	97.3	97.0	97.5
15.5	16.7	15.7	99.9	105.8	96.0	97.7	96.5
1.8	1.0	0.6	192.9	151.8	49.9	55.0	57.9
8.5	9.3	10.0	99.1	91.9	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	—	—	99.9	100.4	97.4	97.3	98.0
—	—	—	97.8	99.5	97.6	97.9	99.2
—	—	—	88.6	121.6	51.4	60.6	59.2
—	—	—	103.0	100.9	97.3	95.9	96.1
—	—	—	104.6	104.8	99.2	98.4	99.1
—	—	—	93.0	111.0	90.3	94.0	96.0
—	—	—	109.5	103.4	96.4	99.1	98.7
—	—	—	81.2	128.7	95.8	95.5	98.1
—	—	—	—	—	—	—	98.9
—	—	—	108.6	84.6	98.5	98.0	98.4
—	—	—	87.8	113.4	51.3	58.4	51.5
—	—	—	102.6	113.8	90.9	93.2	94.8
—	—	—	90.1	100.8	97.6	97.2	97.4
—	—	—	97.2	95.7	99.9	99.9	99.9
—	—	—	104.8	99.8	94.3	94.3	93.6

第12表 会計別市債借入状況

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高 (a)	5 年 度 借 入 額 (b)	5年度償還額			5 年 度 末 未 償 還 額 (a)+(b)-(c)
			元 金 (c)	利子及び 手 数 料	計	
一 般 会 計 (A)	249,257,807	34,399,400	39,238,531	751,328	39,989,859	244,418,675
うち臨時財政 対 策 債 (B)	157,926,711	11,124,800	14,341,909	354,797	14,696,707	154,709,601
(A) - (B)	91,331,095	23,274,600	24,896,621	396,530	25,293,152	89,709,074
特 別 会 計 (C)	1,561,444	1,000	118,355	9,947	128,302	1,444,089
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事 業	973,739	0	0	0	0	973,739
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	105,168	0	16,110	1,169	17,280	89,057
農 業 集 落 排 水 事 業	382,075	1,000	61,856	7,532	69,388	321,219
中 央 卸 売 市 場 事 業	73,449	0	31,411	1,171	32,582	42,038
駐 車 場 事 業	27,011	0	8,976	74	9,050	18,034
合 計 (A) + (C)	250,819,251	34,400,400	39,356,886	761,276	40,118,162	245,862,764

(注) 一般会計(A)4年度末現在高は満期一括償還積立分360億円を控除し、5年度末償還額は満期一括償還積立分415億円を控除している。

第 13 表 普通会計収支構成及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		5 年 度				4 年 度	
		決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
經常的 収支	歳 入	296,699,554	100.0	7,217,367	102.5	289,482,187	100.0
	一般財源等	216,652,478	73.0	5,261,200	102.5	211,391,278	73.0
	特定財源	80,047,076	27.0	1,956,167	102.5	78,090,909	27.0
	歳 出	286,911,378	100.0	4,040,186	101.4	282,871,192	100.0
	一般財源等	205,971,323	71.8	2,394,774	101.2	203,576,549	72.0
	特定財源	80,940,055	28.2	1,645,412	102.1	79,294,643	28.0
	収支差引	9,788,176	—	3,177,181	148.1	6,610,995	—
臨時的 収支	歳 入	127,471,452	100.0	20,947,354	119.7	106,524,098	100.0
	一般財源等	57,406,305	45.0	5,706,096	111.0	51,700,209	48.5
	特定財源	70,065,147	55.0	15,241,258	127.8	54,823,889	51.5
	歳 出	123,144,974	100.0	24,811,260	125.2	98,333,714	100.0
	一般財源等	53,972,806	43.8	9,259,247	120.7	44,713,559	45.5
	特定財源	69,172,168	56.2	15,552,013	129.0	53,620,155	54.5
	収支差引	4,326,478	—	△ 3,863,906	52.8	8,190,384	—
収支計	歳 入	424,171,006	100.0	28,164,721	107.1	396,006,285	100.0
	一般財源等	274,058,783	64.6	10,967,296	104.2	263,091,487	66.4
	特定財源	150,112,223	35.4	17,197,425	112.9	132,914,798	33.6
	歳 出	410,056,352	100.0	28,851,446	107.6	381,204,906	100.0
	一般財源等	259,944,129	63.4	11,654,021	104.7	248,290,108	65.1
	特定財源	150,112,223	36.6	17,197,425	112.9	132,914,798	34.9
	収支差引	14,114,654	—	△ 686,725	95.4	14,801,379	—

資料 地方財政状況調査表

第 14 表 普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳
及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分		5 年 度				4 年 度	
		決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
目的別内訳	総 務 費	1,664,944	2.2	△ 114,612	93.6	1,779,556	3.4
	民 生 費	1,706,493	2.2	△ 1,889,913	47.4	3,596,406	6.9
	衛 生 費	32,437,384	42.4	23,883,088	379.2	8,554,296	16.3
	清 掃	31,891,356	41.7	23,835,347	395.9	8,056,009	15.4
	そ の 他	546,028	0.7	47,741	109.6	498,287	0.9
	労 働 費	31,192	0.0	△ 53,864	36.7	85,056	0.2
	農 林 水 産 業 費	2,840,492	3.7	883,192	145.1	1,957,300	3.7
	農業農村整備	981,972	1.3	50,300	105.4	931,672	1.8
	そ の 他	1,858,520	2.4	832,892	181.2	1,025,628	2.0
	商 工 費	4,394,802	5.7	792,288	122.0	3,602,514	6.9
	土 木 費	23,734,017	31.0	△ 1,290,446	94.8	25,024,463	47.7
	道路橋りょう	18,154,099	23.7	△ 1,784,730	91.0	19,938,829	38.0
	河 川	1,577,346	2.1	411,145	135.3	1,166,201	2.2
	都 市 計 画	2,682,616	3.5	△ 120,467	95.7	2,803,083	5.3
	住 宅	871,968	1.1	150,080	120.8	721,888	1.4
	そ の 他	447,988	0.6	53,526	113.6	394,462	0.8
	消 防 費	2,534,795	3.3	713,305	139.2	1,821,490	3.5
	教 育 費	7,182,356	9.4	1,150,205	119.1	6,032,151	11.5
	高 等 学 校	20,894	0.0	△ 65,355	24.2	86,249	0.2
	そ の 他	7,161,462	9.4	1,215,560	120.4	5,945,902	11.3
	合 計	76,526,475	100.0	24,073,243	145.9	52,453,232	100.0
財源内訳	国 庫 支 出 金	19,460,185	25.4	7,871,187	167.9	11,588,998	22.1
	県 支 出 金	1,860,818	2.4	762,452	169.4	1,098,366	2.1
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,633	0.0	△ 638	92.3	8,271	0.0
	地 方 債	17,093,900	22.3	△ 894,700	95.0	17,988,600	34.3
	その他の特定財源	19,215,461	25.1	14,344,238	394.5	4,871,223	9.3
	一 般 財 源 等	18,888,478	24.7	1,990,704	111.8	16,897,774	32.2
	合 計	76,526,475	100.0	24,073,243	145.9	52,453,232	100.0

資料 地方財政状況調査表

参考：「令和５年度浜松市の財政のすがた ～令和４年度決算の状況～」より引用

１ 一般会計等貸借対照表(令和５年３月３１日現在)

		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,386,913,199	固定負債	313,312,232
有形固定資産	1,276,293,579	地方債	251,769,286
事業用資産	622,530,134	長期未払金	88,460
土地	417,148,595	退職手当引当金	60,864,525
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	560,863,730	その他	589,961
建物減価償却累計額	△ 419,404,813	流動負債	40,736,860
工作物	123,634,042	１年内償還予定地方債	33,488,531
工作物減価償却累計額	△ 63,313,576	未払金	52,936
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,952,828
航空機	1,297,687	預り金	967,601
航空機減価償却累計額	△ 1,131,900	その他	274,964
その他	39,884	負債合計	354,049,092
その他減価償却累計額	△ 34,270	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,430,753	固定資産等形成分	1,401,579,180
インフラ資産	646,446,754	余剰分（不足分）	△ 336,834,663
土地	390,175,237		
建物	685,155,882		
建物減価償却累計額	△ 483,551,267		
工作物	7,188,570		
工作物減価償却累計額	△ 712,383		
その他	204,772		
その他減価償却累計額	△ 42,278		
建設仮勘定	48,028,222		
物品	19,284,179		
物品減価償却累計額	△ 11,967,489		
無形固定資産	662,592		
ソフトウェア	657,236		
その他	5,355		
投資その他の資産	109,957,029		
投資及び出資金	33,092,577		
有価証券	809,117		
出資金	4,279,931		
その他	28,003,529		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,595,288		
長期貸付金	1,963,130		
基金	73,515,215		
減債基金	36,000,000		
その他	37,515,215		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 209,181		
流動資産	31,880,410		
現金預金	15,768,981		
未収金	1,219,200		
短期貸付金	339,741		
基金	14,571,623		
財政調整基金	13,798,070		
減債基金	773,553		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,135	純資産合計	1,064,744,517
資産合計	1,418,793,609	負債及び純資産合計	1,418,793,609

貸借対照表は、年度末における資産(将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等)と、負債(将来の世代の負担となる債務)及び純資産(これまでの世代の負担)とを対比させて表示している。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)	
科 目	金 額
経常費用	347,043,077
業務費用	208,458,337
人件費	93,541,118
職員給与費	76,532,694
賞与等引当金繰入額	5,952,828
退職手当引当金繰入額	4,685,007
その他	6,370,588
物件費等	108,559,226
物件費	59,685,554
維持補修費	19,654,750
減価償却費	28,794,934
その他	423,989
その他の業務費用	6,357,993
支払利息	729,135
徴収不能引当金繰入額	4,763
その他	5,624,095
移転費用	138,584,740
補助金等	42,497,365
社会保障給付	78,114,630
他会計への繰出金	16,752,616
その他	1,220,129
経常収益	26,982,134
使用料及び手数料	4,230,360
その他	22,751,774
純経常行政コスト	320,060,943
臨時損失	7,595,119
災害復旧事業費	3,703,043
資産除売却損	184,956
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,707,120
臨時利益	63,371
資産売却益	63,371
その他	-
純行政コスト	327,592,690

※1 純経常行政コスト…経常費用(業務費用及び移転費用の合計)から経常収益を除いたもの。

2 純行政コスト……純経常行政コスト及び臨時損失の合計から臨時利益を除いたもの。

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と財源を表したもので、固定資産に係る減価償却など目に見えないコストを含むフルコストを表している。

平成27年1月23日付け総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成が必須となった。本市でも28年度決算に関する公表資料から作成している。

貸借対照表や行政コスト計算書などにより、行政コストやストックを適正に把握し、財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、中長期的な観点からの財政運営や行政評価等への活用等が期待される。

3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	合 計	余剰分 (不足分)	
		固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	1,065,310,809	1,401,412,297	△ 336,101,488
純行政コスト (△)	△ 327,592,690		△ 327,592,690
財源	326,042,463		326,042,463
税金等	223,135,903		223,135,903
国県等補助金	102,906,560		102,906,560
本年度差額	△ 1,550,227		△ 1,550,227
固定資産の変動 (内部変動)		△ 815,134	815,134
有形固定資産等の増加		28,232,576	△ 28,232,576
有形固定資産等の減少		△ 32,755,741	32,755,741
貸付金・基金等の増加		18,850,495	△ 18,850,495
貸付金・基金等の減少		△ 15,142,463	15,142,463
資産評価差額	50,316	50,316	
無償所管換等	931,700	931,700	
内部取引	-	-	
その他	1,919		1,919
本年度純資産変動額	△ 566,292	166,882	△ 733,174
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,064,744,517	1,401,579,180	△ 336,834,663

(注) 純行政コストは、資産として見た場合にマイナス(△)となる。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示している。期末純資産残高が、貸借対照表上の純資産合計と一致する。

《用語解説》

【貸借対照表(バランスシート)】

- ・事業用資産：庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
- ・インフラ資産：道路や上下水道など社会基盤となる資産
- ・無形固定資産：ソフトウェアや地役権等の無体財産
- ・投資その他の資産：出資金、出えん金、基金など
- ・流動資産：現金預金、税等未収金に対する債権など
- ・地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
- ・1年内償還予定地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額
- ・未払金：確定債務のうち翌年度に支払うもの
- ・引当金：将来見込まれる損失や費用を計上するもの

【行政コスト計算書】

- ・物件費等：委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
- ・その他の業務費用：地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
- ・移転費用・その他：負担金、補償金など
- ・経常収益・その他：利子や財産収入など

【資金収支計算書】

- ・臨時収入：資産売却益など

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)	
科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	307,468,967
業務費用支出	168,884,227
人件費支出	82,903,283
物件費等支出	79,908,336
支払利息支出	729,135
その他の支出	5,343,473
移転費用支出	138,584,740
補助金等支出	42,497,365
社会保障給付支出	78,114,630
他会計への繰出支出	16,752,616
その他の支出	1,220,129
業務収入	328,170,355
税収等収入	224,012,604
国県等補助金収入	89,697,924
使用料及び手数料収入	4,206,645
その他の収入	10,253,182
臨時支出	3,703,043
災害復旧事業費支出	3,703,043
その他の支出	-
臨時収入	1,010,566
業務活動収支	18,008,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	45,066,984
公共施設等整備費支出	27,822,716
基金積立金支出	16,083,103
投資及び出資金支出	912,392
貸付金支出	248,773
その他の支出	-
投資活動収入	27,436,327
国県等補助金収入	12,198,070
基金取崩収入	14,629,409
貸付金元金回収収入	465,905
資産売却収入	142,942
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,630,658
【財務活動収支】	
財務活動支出	36,332,221
地方債償還支出	36,094,122
その他の支出	238,099
財務活動収入	39,406,300
地方債発行収入	39,406,300
その他の収入	-
財務活動収支	3,074,079
本年度資金収支額	3,452,332
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	11,349,048
本年度末資金残高	14,801,381
前年度末歳計外現金残高	942,696
本年度歳計外現金増減額	24,905
本年度末歳計外現金残高	967,601
本年度末現金預金残高	15,768,981

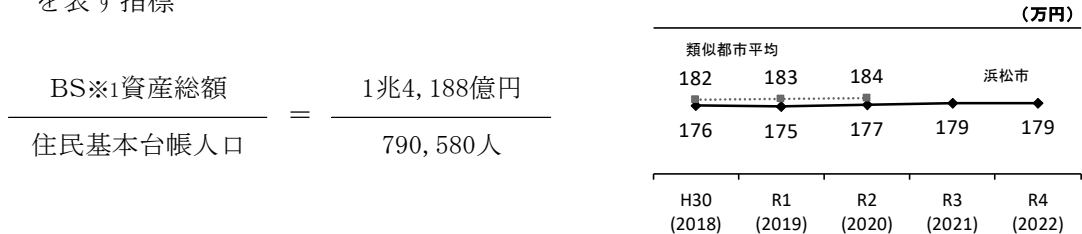
資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支区分の3つに区分している。本年度末現金預金残高が、貸借対照表上の流動資産の現金預金と一致する。

5 財政指標(一般会計等)

(1) 資産形成度(将来世代に残る資産はどれくらいあるのか)

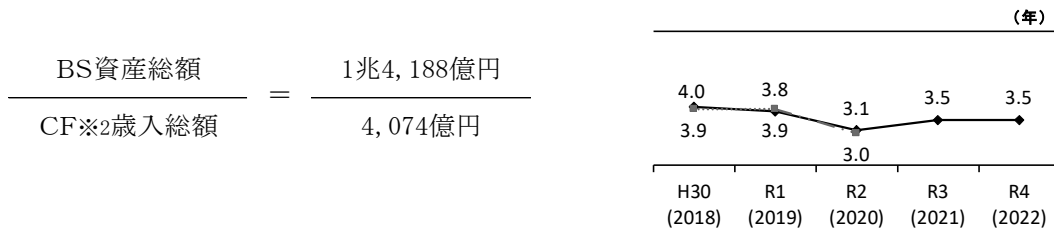
ア 市民一人あたり資産額 179 万円

市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標



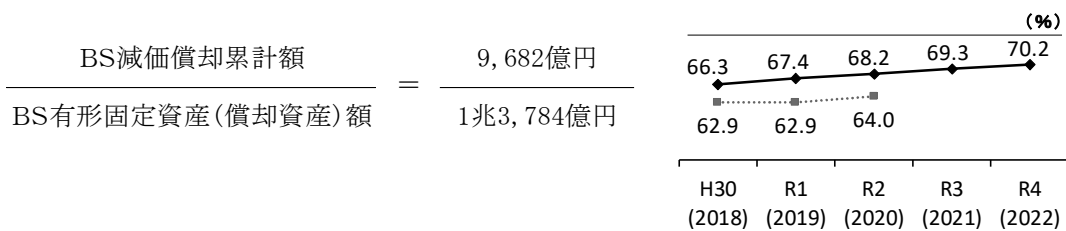
イ 歳入額対資産比率 3.5 年

これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる



ウ 有形固定資産減価償却率 70.2%

有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる



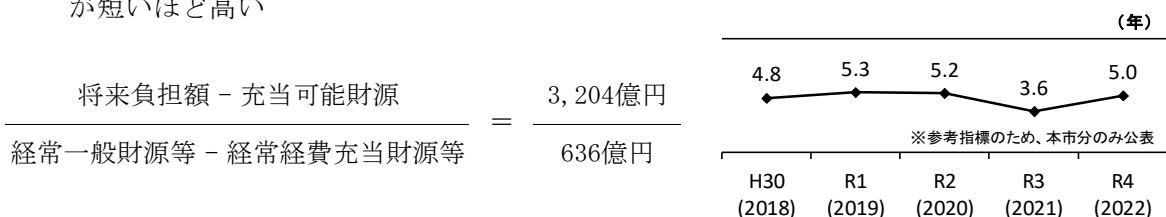
※1 BS…貸借対照表(バランスシート)

※2 CF…資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(2) 持続可能性・健全性(財政に持続可能性があるか)

債務償還比率(参考指標) 5.0 年

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い

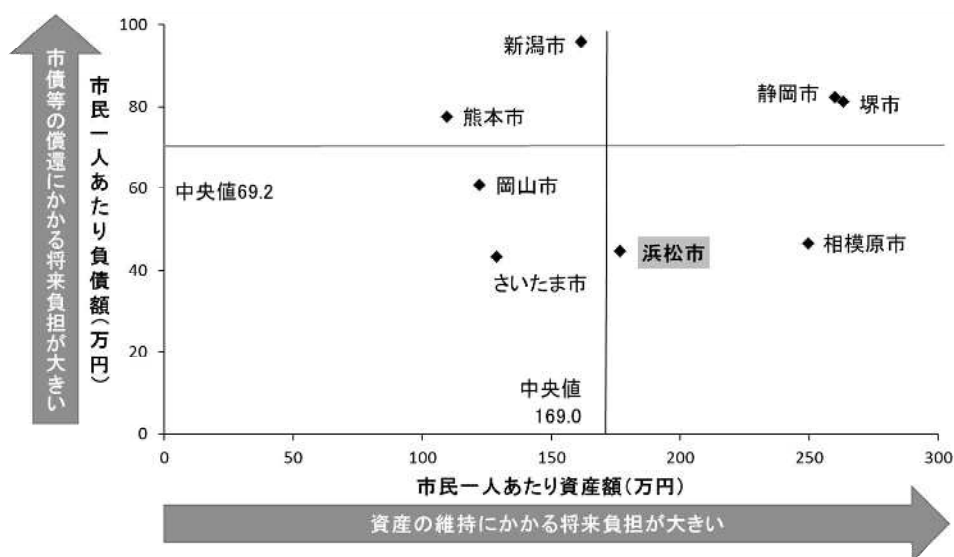


6 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度（令和2年度）を使用

(1) 市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状況を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



(2) 市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか（どの程度古くなっているか）の状況を確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある

